

# NTTグループ CSR報告書 2007

お問い合わせ先  
日本電信電話株式会社 CSR 推進室

〒100-8116 東京都千代田区大手町二丁目3番1号  
TEL 03-5205-5560 FAX 03-5205-5579  
メールアドレス:csr@ml.hco.ntt.co.jp

※ 本書の著作権は、日本電信電話株式会社に帰属します。  
※ 本書の無断転載を禁じます。

## <本冊子の印刷における環境配慮など>

- ・用紙  
森林管理協議会 (Forest Stewardship Council) で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC認証紙を使用しています。  
GPNが定める「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインにもとづいています。
- ・インキ  
VOC (揮発性有機化合物) 成分を含まない100%植物インキで、大気汚染の防止に配慮しています。
- ・印刷  
現像液を使うフィルムが不要で環境負荷低減につながるCTP印刷を採用しています。  
印刷時に有害な物質を含む浸し水が不要な、水なし印刷を採用しています。
- ・製本  
リサイクルに配慮した接着剤 (難細裂化EVA系ホットメルト) を製本に使用しています。不要となった際は、リサイクルにご協力ください。
- ・カラーユニバーサルデザイン  
色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすい表示を心がけ、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構 (CUDO) から認証を取得しました。



【表紙について】  
表紙の4つの球体は、NTTグループのCSRのテーマである「人と社会のコミュニケーション」「人と地球のコミュニケーション」「安心・安全なコミュニケーション」「チームNTTのコミュニケーション」を示しています。NTTグループの提供する「コミュニケーション」が、大きく広がっていく様子を表現しました。

# NTTグループ CSR報告書 2007

編集にあたって

「NTTグループCSR (Corporate Social Responsibility) 報告書2007」は、NTTグループが2006年度に制定したCSR活動を実践していくための基本的な指針である「NTTグループCSR憲章」にもとづいて、ステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを図る目的で作成しました。

本報告書は、巻頭で社長からのメッセージを掲載し、続けてCSR活動についての基本的な考え方、方針、体制について解説しています。さらに2006年度に重点的に取り組んだ活動である次世代ネットワーク (NGN) の構築についてハイライトで掲載しました。

次に、「NTTグループCSR憲章」の4つのCSRテーマである「人と社会のコミュニケーション」「人と地球のコミュニケーション」「安心・安全なコミュニケーション」「チームNTTのコミュニケーション」の4章構成で、取り組みを報告しています。

そして最後に、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションについて掲載しました。

■本報告書において、「NTT」は日本電信電話株式会社を、「NTTグループ」はNTTおよびグループ各社を、「NTT○○」はNTTグループのグループ各社を示しています。

■本報告書はGRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002年版」および、環境省「環境報告ガイドライン2007年版」を参考に作成しました。

■本報告書は紙資源削減のため、NTTグループのCSR活動を報告するうえで必要な情報を簡潔に掲載しています。より詳細な情報はWebサイトに掲載しています。

<URL> <http://www.ntt.co.jp/csr/>

報告対象範囲

期間:2006年4月1日~2007年3月31日

※一部内容に2007年4月以降の活動と将来の見通しを含みます。

組織:NTTおよびNTTグループ各社 (419社)

※「NTTグループ」と記載している2006年度の数値は、主にNTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモおよび、それらのグループ各社 (419社) の集計数値です。特定の報告範囲を示す場合は、各掲載場所に別途記載しています。

※組織名称は2007年3月31日現在のものですが、一部2007年度の組織名称を記載しています。

発行月:2007年10月

前回発行月:2006年10月

次回発行月:2008年10月 (予定)

報告書の記述に関して

■本報告書発行後に、掲載内容に誤りがあることが認められた場合は、Webサイトにて報告し正誤表を掲載します。

■本報告書に掲載した内容は、過去の事実だけでなく、発行時点における計画や将来の見通しを含んでいます。これらは記述した時点で入手できた情報にもとづく仮定や判断を含むものであり、将来の活動内容や結果が掲載内容と異なる可能性があることをご了承ください。

Webサイトでは、最新のCSR活動情報をより詳しくご覧いただけます。

<http://www.ntt.co.jp/csr/>

随時Webサイトを更新。最新の情報をご覧いただけます。

本報告書の発行以降も、NTTグループのCSRに関する最新情報をタイムリーに開示することを目指して、随時情報を更新しています。更新情報はトップページに「トピックス」としてご案内しています。

詳しくWebサイトに掲載。より広く深い情報をご覧いただけます。

本報告書より豊富な活動事例や環境データなどを、詳細に掲載しています。NTTグループのCSR活動をより広く深くご覧いただくことができます。またNTTグループ各社のCSR情報Webサイトへリンクを設けています。

やさしいWebサイトを実現。見やすい画面でご覧いただけます。

NTT公式ホームページガイドラインおよび、視覚・聴覚など障がいのある当事者社員が中心となり独自の視点からのチェックを行っているNTTクラリティのアクセシビリティチェック項目により、障がい者や高齢者の方々に配慮したWeb設計を行っています。



トップページ



環境データ集



GRIガイドライン対照表

※画面は2006年のWebサイトです。

トップメッセージ ..... 2

NTTグループのCSR

NTTグループの概要と持株会社の役割 ..... 4  
 報告組織の概要 ..... 6  
 CSRの基本的な考え方 ..... 8  
 マネジメント体制 ..... 10

2006年度の活動ハイライト

● **NGNが切り開く新しいコミュニケーション** ..... 13  
 豊かなブロードバンド・ユビキタス社会の扉を、NGNが開きます ..... 14  
 NGNで実現するコミュニケーション ..... 16  
 フィールドトライアルへのご招待 ..... 18

CSRテーマ

● **人と社会のコミュニケーション** ..... 21  
 ブロードバンド・ユビキタス社会の創造 ..... 22  
 人口減少・高齢化社会への取り組み ..... 24  
 社会参加の拡大に向けた取り組み ..... 26

● **人と地球のコミュニケーション** ..... 27  
 基本方針と推進体制 ..... 28  
 目標と取り組み・実績・評価 ..... 30  
 自社の環境負荷の概要 ..... 32  
 地球温暖化防止への取り組み ..... 34  
 廃棄物削減への取り組み ..... 36  
 紙資源削減への取り組み ..... 37  
 環境リスクへの取り組み ..... 37  
 環境技術の開発 ..... 38  
 環境教育・コミュニケーションの推進 ..... 39  
 生物多様性保全への取り組み ..... 40

● **安心・安全なコミュニケーション** ..... 41  
 安心・安全な通信サービスの提供 ..... 42  
 災害に強い通信サービスの提供 ..... 43  
 安心・安全な利用環境の整備 ..... 46  
 情報セキュリティの確保 ..... 47  
 健全な利用文化の普及 ..... 48  
 製品およびサービスの品質向上 ..... 50  
 製品およびサービスの安全対策 ..... 52

● **チームNTTのコミュニケーション** ..... 53  
 いきいきと働ける職場づくり ..... 54  
 健全な企業風土づくり ..... 56  
 社会貢献活動 ..... 57

ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーション

お客さま、株主・投資家などの皆さまとともに ..... 61  
 第三者意見 ..... 63

GRIガイドライン対照表 ..... 64

## トップメッセージ



日本電信電話株式会社  
代表取締役社長

三浦 愷

今日、情報通信の世界はグローバルな規模でブロードバンド・ユビキタス化が進展し、通信と放送の連携・融合や、固定電話と携帯電話の融合を意味するFMC (Fixed Mobile Convergence)の動きもさらに加速するなど、激しく変化しています。一方、日本社会においては、人口減少・高齢化社会や介護・医療の問題、ビジネス社会における雇用のミスマッチ、地球環境問題、エネルギーの問題、犯罪、大規模自然災害といったさまざまな社会的課題に直面しています。NTTグループは、このような社会的課題を正面から捉え、経営の基本姿勢として企業の社会的責任を自覚しつつ、社会の持続的な発展に貢献していくために、「NTTグループCSR憲章」に則った取り組みを実施しています。

私たちNTTグループは、情報通信産業の責任ある担い手として、ブロードバンド・ユビキタス社会の創造、通信サービスにおける安心、安全、信頼の維持・向上に注力した活動を進めています。具

お客さまの視点に立って  
NTTグループ一丸となってCSRを推進し、  
安心・安全で豊かな社会の実現に努めています

的には、2006年12月からNGN (Next Generation Network)のフィールドトライアルを開始し、サービスの提供を準備しています。また、大規模自然災害に備えた、通信ネットワークの信頼性向上・重要通信の確保・サービスの早期復旧への取り組みを強化していきます。しかしながら、ひかり電話に大規模な故障が起きてしまい、お客さまには多大なご迷惑とご心配をおかけしました。このことにつきましては、再発防止に向けソフトの強化や設備の増強などを徹底していきます。また地球環境保護への取り組みについては、温暖化防止への取り組みなど、従来から実施してきた環境保護活動をさらに効果的に推進していきます。

こうした取り組みを継続的に行っていくことが、私たちNTTグループの社会的責任 (CSR: Corporate Social Responsibility) そのものであると考えます。よき企業市民として地域の皆さまと一体となって活動を行いながら、さまざま

社会貢献活動に取り組んでいくことでもあります。NTTグループ各社は、それぞれの事業特性に応じて、社会、経済、環境のあらゆる面から、その責任を果たすべく、さまざまな活動を行っています。「NTTグループCSR憲章」のもと、グループ一丸となりCSRを推進し、お客さま主導企業として、さらなる企業価値の向上に努めています。

私たちNTTグループの取り組みを、お客さまをはじめとする多くのステークホルダーの皆さまにお知らせするために、今年もCSR報告書を発行しました。本報告書では、新たにステークホルダーの代表として第三者意見をいただき、掲載しております。私たちNTTグループの取り組みやCSR報告書に対し、皆さまからの忌憚のないご意見やご助言を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2007年10月

# NTTグループの概要と持株会社の役割

## NTTグループ会社の構成

(2007年8月1日現在)

### NTT東日本 NTT西日本

#### 地域通信事業 ● 東日本電信電話(株) ● 西日本電信電話(株)

国内電気通信事業における県内通信サービスの提供、およびそれに付帯する事業を展開しています。主にブロードバンドサービスを中心とした固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売などが含まれます。

#### 地域通信事業支援グループ

▼ 地域通信関連事業 (株)NTT東日本一東京南 (株)NTTエムイー (株)NTT西日本一関西	(株)NTTマーケティングアクト (株)NTTネオメイト ▼ エンジニアリング事業 NTTインフラネット(株)	アイレック技建(株) ▼ 電話帳事業 NTT番号情報(株) NTT情報開発(株)	▼ テレマーケティング事業 (株)NTTソルコ ▼ その他 (株)NTTカードソリューション 他
---	--	---	---

#### 長距離・国際通信事業 ● NTTコミュニケーションズ(株)



国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業およびそれに付帯する事業を展開しています。企業向けサービスのシステムインテグレーション、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービスなどが含まれます。

#### 長距離・国際通信事業支援グループ

▼ 国際通信事業 NTT America, Inc. NTT AUSTRALIA PTY.LTD. NTT EUROPE LTD. NTT MSC SDN BHD NTT COM ASIA LIMITED NTT Communications (Thailand) Co.,Ltd.	台湾恩梯梯股份有限公司 NTT do Brasil Telecomunicacões Ltda. NTT KOREA Co.,Ltd. PT. NTT Indonesia ▼ インターネット関連事業 NTTレジナント(株) (株)NTT PCコミュニケーションズ	(株)ぶららネットワークス NTTナビスペース(株) ▼ その他 Verio Inc. NTTワールドエンジニアリングマリン(株) 他
---	---	---

#### データ通信事業 ● (株)NTTデータ



公共・金融・法人などの各分野でのシステムインテグレーション事業やネットワークシステムサービスなどの事業を展開しています。

#### データ通信事業支援グループ

▼ システムインテグレーション事業 (株)NTTデータシステムズ NTTデータシステム技術(株) (株)NTTデータシステムサービス NTTデータテクノロジ(株)	NTTデータクリエイション(株) ▼ ネットワークシステムサービス事業 NTTデータフィナンシャル(株) ▼ その他 (株)NTTデータ経営研究所	NTTデータマネジメントサービス(株) NTTデータ東京SMS(株) NTTデータカスタマサービス(株) NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C. 他
---	---	---

#### 移動通信事業 ● (株)NTTドコモ ● 地域ドコモ 8社



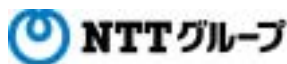
携帯電話事業における携帯電話(FOMA, mova) サービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス、国際電話サービスの提供と、各サービスの端末機器販売のほか、PHS事業、無線LANサービスなどを展開しています。

#### 移動通信事業支援グループ

ドコモ・サービス(株)	ドコモ・モバイル(株)	ドコモ・システムズ(株)	ドコモ・テクノロジ(株)
ドコモエンジニアリング(株)	ドコモ・サポート(株)	ドコモ・センツウ(株)	ドコモ・ビジネスネット(株) 他

その他の事業 その他の事業として、SI(システムインテグレーション)・情報処理事業、先端技術開発事業、エンジニアリング事業、金融事業、不動産事業、共通業務事業などを行っています。

▼ SI・情報処理事業 NTTコムウェア(株) NTTインターネット(株) ▼ 先端技術開発事業 NTTエレクトロニクス(株) NTTアドバンステクノロジ(株)	NTTソフトウェア(株) ▼ エンジニアリング事業 (株)NTTファシリティーズ ▼ 金融事業 NTTファイナンス(株) ▼ 不動産事業	NTT都市開発(株) ▼ 共通業務事業 NTTビジネスアソシエ(株) (株)NTTビジネスアソシエ東京 ▼ シンクタンク事業 (株)情報通信総合研究所	▼ その他 (株)NTTロジスコ (株)NTTアド NTTラーニングシステムズ(株) 他
---	---	--	---



日本電信電話株式会社

## NTTグループにおけるNTT(持株会社)の役割

NTTグループは、NTTと子会社・関連会社(うち連結子会社419社)により構成され、地域通信、長距離・国際通信、移動通信およびデータ通信を主な事業としています。NTTは、グループ各社との意識あわせにもとづき、グループ全体としての経営戦略を策定するとともに、各社に対して適宜適切な助言・あっせんを実施し、グループ各社はそれを踏まえつつ、自らの経営責任を負い、独立して事業経営を行っています。

### NTTグループ構成図

事業セグメント	主なグループ会社(持分比率)	2007年3月期セグメント別営業収益(単位:兆円)	セグメント別人員数(単位:万人)
地域通信事業	NTT東日本(100%)	4.3	11.8
	NTT西日本(100%)		
長距離・国際通信事業	NTTコミュニケーションズ(100%)	1.3	1.3
データ通信事業	NTTデータ(54.2%)	1.0	2.2
移動通信事業	NTTドコモ(63.4%)	4.8	2.2
その他の事業	NTTファシリティーズ NTT都市開発 NTTコムウェア NTTファイナンス NTTエレクトロニクス NTTビジネスアソシエ	1.2	2.5

2007.3.31現在 ※事業セグメント間取り引きを含んでいます

## 日本電信電話株式会社の概要

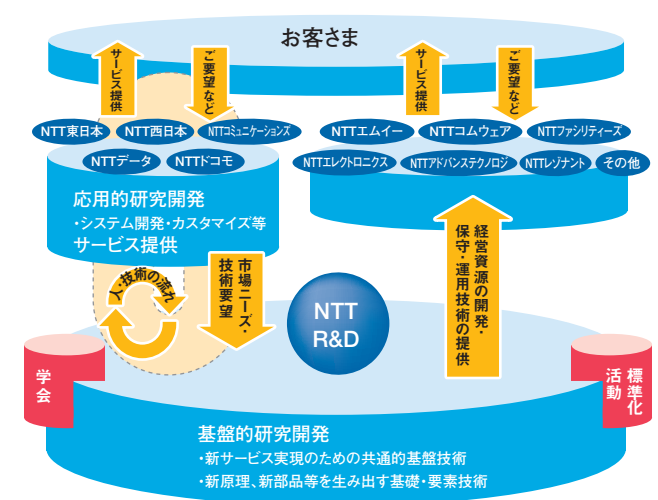
- 名称  
日本電信電話株式会社(NTT)  
NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
- 所在地  
〒100-8116 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
- 設立年月日  
1985年4月1日
- 資本金  
9,379億5,000万円(2007年3月31日現在)
- 社員数(2007年3月31日現在)  
2,900人(連結ベース199,750人)
- 連結子会社  
419社(2007年3月31日現在)
- ホームページ  
<http://www.ntt.co.jp/>



## 研究開発活動

NTTには「サイバーコミュニケーション総合研究所」「情報流通基盤総合研究所」「先端技術総合研究所」の3つの総合研究所があります。ここでは、安心・安全で便利なブロードバンド・ユビキタスサービスの発展を支える基盤技術の創出、次世代ネットワークの商品化に向けて、研究開発の強化に取り組んでいます。また、成果を着実に事業に反映させるため、「総合プロデュース機能」を活用し、グループ各社と連携した実用化開発をいっそう推進しています。

### NTTの研究開発の役割



# 報告組織の概要

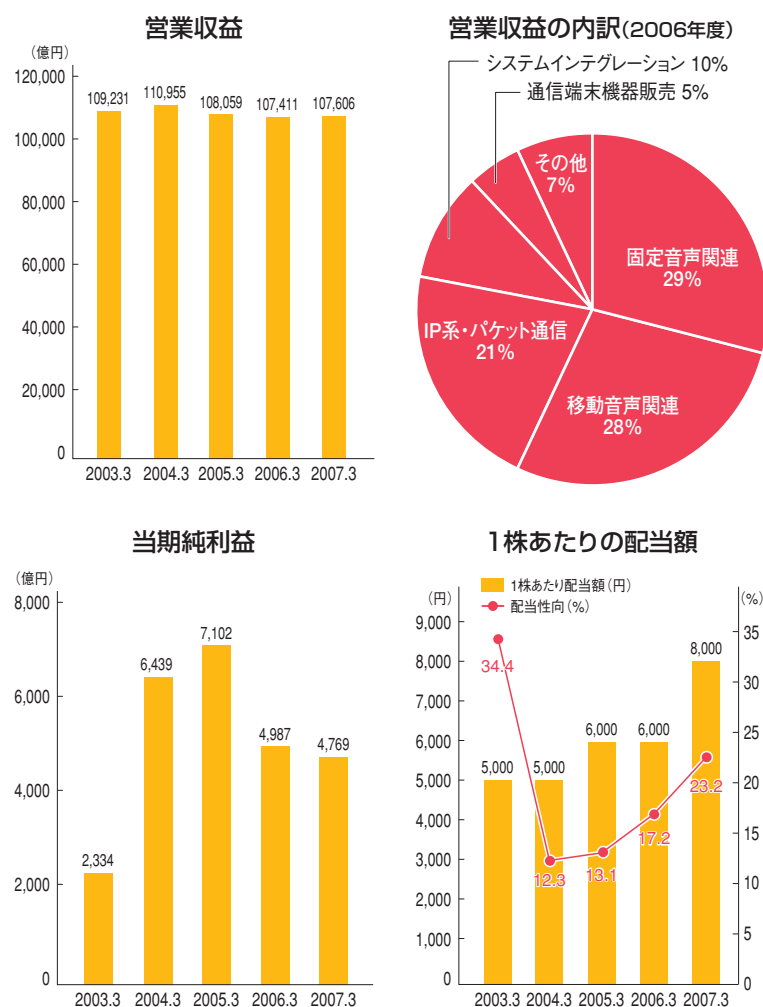
## 2006年度の連結業績

2006年度、NTTグループは「NTTグループ中期経営戦略」(2004年11月公表)の具現化に向けた取り組みを継続しました。光アクセスサービス「Bフレッツ」や第3世代移动通信サービス「FOMA」に関しては、お客さまの要望に対応しつつ、積極的に普及を展開しました。法人のお客さま向けのソリューションサービスでは、グループ外企業との業務提携や共同出資を通じた新規事業の展開に取り組んでいます。また、次世代ネットワーク(NGN)の構築に向けて、本格的な商用サービス開始のための実証実験を開始しました。

その結果、当年度のNTTグループの連結業績は、固定電話契約数の減少などにより音声関連収入は減少したものの、「Bフレッツ」や「FOMA」などによるIP関連収入やシステムインテグレーション収入の増加により、連結営業収益は1兆7,606億円(前期比0.2%増)、連結営業利益は1兆1,070億円(前期比7.0%減)、連結当期純利益は4,769億円(前期比4.4%減)となりました。

また、当期の1株あたり年間配当金は、中間配当金と期末配当金を合わせて8,000円としました。

詳しくはWebサイトで>>> <http://www.ntt.co.jp/fir/library/>  
●決算短信、アナユアルレポート



### 連結および主要な会社別損益状況(一部)

(単位:億円)

	NTTグループ連結 <米国基準>	NTT東日本(国内単独) NTT東日本	NTT西日本(国内単独) NTT西日本	NTTコミュニケーションズ(国内単独) NTT Communications	NTTデータ(国内連結) NTTデータ	NTTドコモ(米国連結) NTT DoCoMo
営業収益	107,606	20,613	19,515	11,454	10,449	47,881
対前年増減率	0.2%	▲3.0%	▲3.8%	1.6%	15.2%	0.5%
営業費用	96,535	20,014	19,310	10,681	9,546	40,146
対前年増減率	1.1%	▲2.8%	▲3.3%	0.7%	11.0%	2.1%
営業利益	11,070	599	204	773	902	7,735
対前年増減率	▲7.0%	▲9.2%	▲36.1%	14.5%	92.6%	▲7.1%
税引前利益	11,380	※ 903	※ 540	※ 778	※ 857	7,729
対前年増減率	▲12.9%	7.3%	▲4.4%	8.3%	104.1%	▲18.8%
当期純利益	4,769	843	283	303	506	4,573
対前年増減率	▲4.4%	64.5%	▲13.3%	▲3.5%	79.6%	▲25.1%

※NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータの税引前利益欄には、経常利益を記載しています。

## NTTグループ中期経営戦略

情報通信市場は大きな転換期にあります。その背景にあるのは、ブロードバンド化・IP化の急速な普及拡大や、固定/移動、通信/放送の融合・連携の進展です。NTTグループではこのような変化に対応するため、2004年11月に「NTTグループ中期経営戦略」を発表しました。「2010

年度までに3,000万のお客さまに次世代ネットワークによる光サービスをご利用いただくこと」を骨格に、ブロードバンド・ユビキタスマーケットの創造や、安心・安全で便利なコミュニケーションネットワーク環境の構築などを通して、企業価値の向上に努めることなどを発表しました。

### 「NTTグループ中期経営戦略」(2004年11月公表)

#### 経営目標

- NTTとしての総合力を活かして、ブロードバンド・ユビキタスマーケットの創造に積極的に取り組み、e-Japan戦略、u-Japan政策の実現に貢献します。
- お客さまにとって安心・安全で便利なコミュニケーションネットワーク環境とブロードバンドアクセス基盤を構築し、既存の固定電話サービスからIP電話サービス、メタルから光アクセスへの円滑なマイグレーション(移行)を行います。
- 企業価値の向上に努め、持続的な発展を目指します。

#### 具体的な取り組み

- 固定通信と移動通信の融合などを実現するブロードバンド・ユビキタスマーケットの開発・普及
- 高品質・柔軟でセキュリティを担保する次世代ネットワークの構築
- 既存の固定電話からIP電話、メタルから光アクセスへの円滑なマイグレーション
- ブロードバンド・ユビキタスマーケットを活かした事業機会の拡大
- 競争力の強化と財務基盤の確立

### 「NTTグループ中期経営戦略の推進について」(2005年11月公表)

2005年11月には「NTTグループ中期経営戦略」を着実に具現化していくため、「NTTグループ中期経営戦略の推進について」と題するアクションプランを発表しました。このアクションプランでは、「光アクセスによる次世代ネットワークの構築」と「ブロードバンド・ユビキタスマーケットの展開」の2つについて具体的な取り組みを公表しました。

#### 具体的な取り組み

##### 光アクセスによる次世代ネットワークの構築

- **基本コンセプト**
  - ・IPTラヒック\*の急増に対応した安心・安全・便利なネットワーク
  - ・QoSを確保したサービスの提供
  - ・IPベースで固定(県内/県間)/移動のシームレスなサービスを提供
  - ・国際標準に準拠したネットワーク
  - ・多彩なアプリケーションサービスを提供可能とするため、アプリケーションレイヤとのインターフェースを開示
  - ・他キャリアやISPとのコネクティビティ(相互接続性)やセキュリティを確保したオープンなネットワーク
- **ロードマップの公表**  
フィールドトライアルの実施(2006年度下期開始)

##### ブロードバンド・ユビキタスマーケットの展開

- **ネットワークサービス**
  - ・光サービスの高機能・高信頼化
  - ・移動系サービスの高速化、高機能・高信頼化と端末の多機能化
  - ・FMCの推進
- **上位レイヤサービス(インターネット接続・ポータル等)の充実**
- **法人サービスの充実**
- **通信・放送の融合/連携の推進**
- **ワンストップサービスの提供**
- **国際ビジネス・標準化活動の強化**
- **IT新改革戦略、u-Japan政策に沿った「安心・安全」な社会等の実現に向けた取り組み**

次世代ネットワークによる光サービスを2010年度には3,000万のお客さまにご利用いただくことを目指す

用語解説

トラヒック：ネットワークを通過する通信量。

# CSRの基本的な考え方

## NTTグループの目指す社会と企業としてのあるべき姿

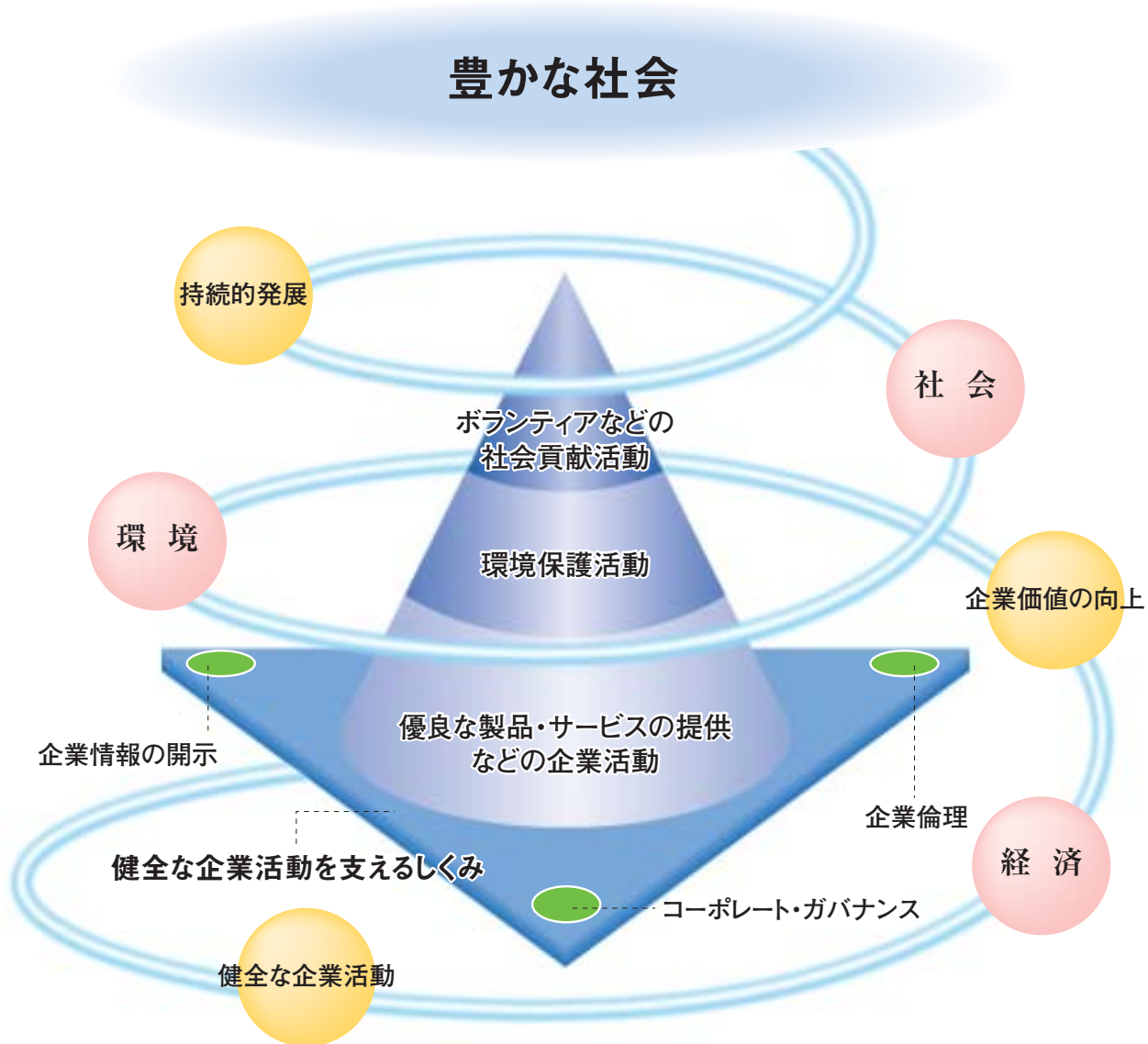
NTTグループのCSRを推進していく土台となっているのは、なによりも健全な企業活動です。

そのためには、定められた法令を守ることはもちろんのこと、高い倫理観をもって事業を運営すること(企業倫理)、財務状況など一般に公開すべき情報を積極的に開示すること(企業情報の開示)、そして健全な企業活動を行っているかをチェックすること(コーポレート・ガバナンス)など、健全な企業活動を支えるさまざまな取り組みを適切に機能させることが重要です。

そして、「NTTグループCSR憲章」にもとづき、優良な

製品・サービスを提供するという日常の業務にくわえて、環境保護活動やボランティアなどの社会貢献活動を通じて、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまの期待にこたえていくことが、企業価値の向上と企業の持続的発展につながるものと考えています。

私たちNTTグループは、4つのコミュニケーションをテーマとした独自のCSR活動を継続的に行うことにより、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献できると考えています。



## NTTグループが一体となってCSRを推進するために

### 1. 「NTTグループCSR憲章」制定の背景

NTTグループは、企業としての社会的責任を自覚しつつ、CSRの推進を行ってききましたが、グループ各社が積極的にCSR活動を行っていくにあたっての基本指針を明示するものとして、「NTTグループCSR憲章」を制定しました。

### 2. 「NTTグループCSR憲章」の特徴

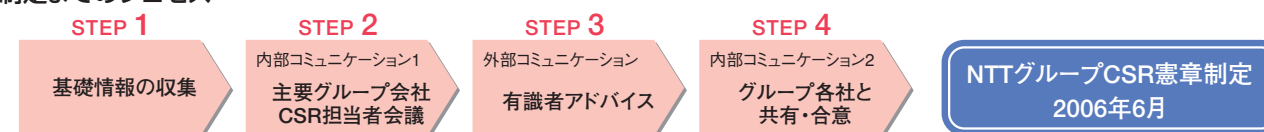
「NTTグループCSR憲章」は、グループのCSRのあり方を表現した「CSRメッセージ」と具体的な重点取り組み項目を示した「CSRテーマ」の2つで構成されています。また、「CSRテーマ」は、「人と社会のコミュニケーション」「人と地球のコミュニケーション」「安心・安全なコミュニケーション」「チームNTTのコミュニケーション」の4つの「コミュニケーション」をキーワードとして示しています。

### 3. 制定までのプロセス

憲章の策定に向けて、まずNTTおよびNTTグループ各社のCSRに関する既存の方向性や考え方、国内外の先進企業の方針や活動事例、CSRに関するガイドラインなどの動向を基礎情報として収集しました。

この収集した基礎情報を整理しつつ、NTTグループのCSRを推進・展開させるうえで、実のあるものとするため、主要グループ会社のCSR担当者との検討会を通じてNTTグループのCSRに求められるべき方向性、考え方など「NTTグループのCSR活動のあり方」を議論・共有しました。また、客観的視点としてCSRに関する有識者へのヒアリングを実施し、議論内容、方向性と憲章へのアドバイスをいただきながら憲章案を作り上げました。そして、グループ各社と共有し合意形成を行い、2006年6月に制定しました。

### 制定までのプロセス



### NTTグループCSR憲章

**【CSRメッセージ】**  
 私たちNTTグループは、情報通信産業の責任ある担い手として、最高のサービスと信頼を提供し、“コミュニケーション”を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

**【CSRテーマ】**

- **人と社会のコミュニケーション**  
 1. 私たちは、より豊かで便利なコミュニケーション環境を実現するとともに、情報通信技術を活用し、人口減少・高齢化社会におけるさまざまな課題解決に貢献します。
- **人と地球のコミュニケーション**  
 2. 私たちは、自らの環境負荷を低減し、地球にやさしいコミュニケーション環境を構築するとともに、情報通信サービスの提供を通じて社会全体の環境負荷低減に取り組みます。
- **安心・安全なコミュニケーション**  
 3. 私たちは、情報セキュリティの確保や通信の利用に関する社会的な課題に真摯に取り組み、安心・安全な利用環境と新しいコミュニケーション文化の創造・発展に尽くします。
- **チームNTTのコミュニケーション**  
 4. 私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラとして、災害時にも強い情報通信サービスの提供に努め、いつでも、どこでも、だれとでもつながる安心と信頼を提供します。
- **チームNTTのコミュニケーション**  
 5. 私たちは、“チームNTT”の一員として、責任と誇りを胸に、高い倫理観を持って事業に取り組み、個の成長に努めるとともに豊かな地域社会づくりを推進し、社会的使命を果たして行きます。

※チームNTTとは、派遣社員・契約社員も含めたNTTグループで働く社員のみならず、パートナーの皆さま、NTTグループのCSRに賛同する退職した方々です。

**【取り組み項目】**

- ICT\*を活用した人口減少・高齢化社会の課題対応
- 持続可能な社会の実現に向けた環境負荷低減
- 情報セキュリティの確保と健全な利用環境の整備
- ライフラインの維持、確保による貢献
- NTTブランドを共有する人々の社会的使命

**用語解説** ICT: Information and Communication Technology 情報通信技術の略。

# マネジメント体制

## コーポレート・ガバナンス

### 1. 基本的な考え方

NTTグループは、お客さまや社会からの信頼にこたえ、持続的な発展を遂げていくため、コーポレート・ガバナンスを経営の重要な課題として位置づけています。NTTグループのコーポレート・ガバナンスは、次の4つを基本方針として取り組んでいます。

- (1) 経営の健全性の確保
- (2) 適正な意思決定と事業遂行の実現
- (3) アカウンタビリティ(説明責任)の明確化
- (4) コンプライアンスの徹底

### 2. 取締役会・監査役会の構成

NTTは、社外取締役2人を含む計12人の取締役により取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について決定および報告を行っています。

NTTは監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3人を含む5人で構成しています。

### 3. 幹部会議と各種委員会

NTTは、会社の重要な意思決定にあたっては、原則として、社長、副社長、常勤取締役およびスタッフ組織の長で構成する幹部会議において審議をしたうえで、決定しています。幹部会議は週1回程度開催しており、2006年度は合計33回開催しました。また幹部会議のもとに、会社経営戦略およびグループ経営戦略に関して課題ごとに議論する委員会を設置しています。各委員会は原則として社長・副社長を委員長とし、関係する取締役などが参加し、必要に応じて開催しています。

### 4. 内部統制システム

NTTは、従来から、コンプライアンスやリスクマネジメントなど、内部統制システムの整備に取り組んできたところですが、会社法の施行にもとづき、NTTグループの業務の適正を確保する体制として「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役に決議し、グループの内部統制システムの更なる整備に取り組んでいます。

さらに、NTTは、米国企業改革法(SOX法)404条が適用されたことに伴い、財務報告に係る内部統制システムの整備を行い、その整備・運用状況のテスト・評価を行いました。特段の問題はなく、その有効性について確認することができました。

詳しくはWebサイトで>>> <http://www.ntt.co.jp/about/tousei.html>  
●内部統制システムの基本方針

### 5. 監査役監査

NTTは、各監査役が取締役の業務の執行状況に関し、適宜監査を行っています。また、会計監査人などと定期的に監査計画、監査結果の情報を交換するなど関係を密にし、監査体制の強化に努めています。

### 6. 内部監査

NTTは、内部統制室を中心として、グループ全社を対象としたグループ統一的な監査やグループ各社の内部監査の取り組み状況の確認などを行うことにより、グループ全体の内部統制の整備・運用状況の検証を実施しています。また、ITを含めたグループ横断的な内部統制システムの構築・運用や業務改善の推進にも努めています。

## コンプライアンス

### 1. 企業倫理憲章

企業倫理について、法令を遵守し、高い倫理観をもって事業を運営していくことが不可欠との認識から、2002年11月「NTTグループ企業倫理憲章」を策定しました。

これはNTTグループすべての役員および社員を対象とするもので、企業倫理に関する基本方針と具体的な行動指針を示しています。情報流通企業グループの一員であることの自覚をもち、不正や不祥事の防止に努めることを求めた内容です。企業内機密情報の漏洩や、顧客や取引先との応接の際の過剰な供授をなくすなど、公私を問わず高い倫理観をもって行動することを目指しています。

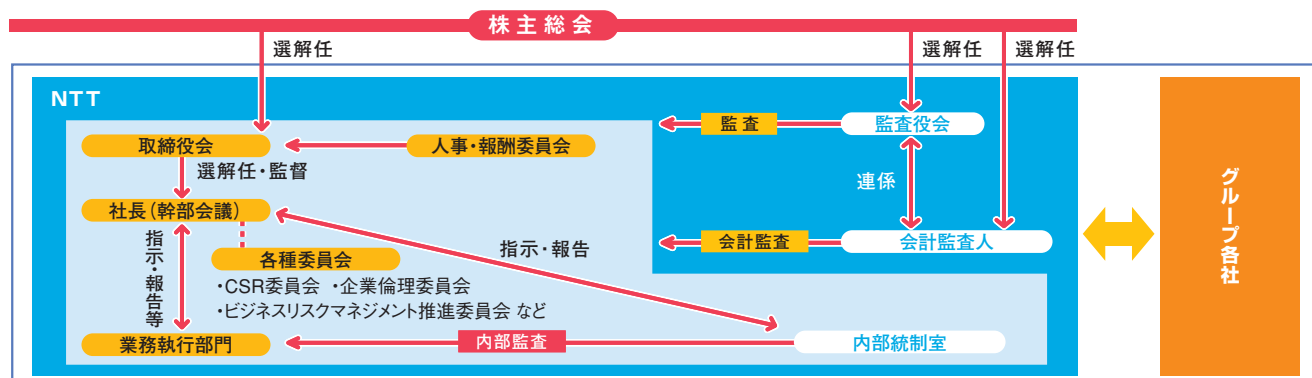
### 2. 企業倫理の徹底

策定した憲章を実効あるものとするために、社員向けの企業倫理・CSR研修などを実施するとともに社員への意識調査も行っています。また、社内の申告・相談窓口のほか、グループ横断的な社外の申告・相談窓口として「企業倫理ヘルプライン(相談窓口)」を開設しています。2006年4月に施行された公益通報者保護法などをふまえ、NTTグループと取引関係のある会社からの申告も受け付けています。

### NTTグループ企業倫理憲章

- ① 経営トップは、企業倫理の確立が自らに課せられた最大のミッションのひとつであることを認識し、率先垂範して本憲章の精神を社内に浸透させるとともに、万一、これに反する事態が発生したときには、自らが問題の解決にあたる。
- ② 部下を持つ立場の者は、自らの行動を律することはもとより、部下が企業倫理に沿った行動をするよう常に指導・支援する。
- ③ NTTグループのすべての役員および社員は、国内外を問わず、法令、社会的規範および社内規則を遵守することはもとより、公私を問わず高い倫理観を持って行動する。とりわけ、情報流通企業グループの一員として、お客様情報をはじめとした企業内機密情報の漏洩は重大な不正行為であることを認識し行動するとともに、社会的責務の大きい企業グループの一員として、お客様、取引先などとの応接にあたっては過剰な供授を厳に慎む。
- ④ NTTグループ各社は、役員および社員の倫理観の醸成に資するべく、機会を捉え企業倫理に関する社員教育を積極的に実施する。
- ⑤ NTTグループのすべての役員および社員は、業務の専門化・高度化の進展に伴い発生が懸念される不正・不祥事の予防に努めるとともに、NTTグループ各社は、契約担当者の長期配置の是正や、お客様情報等の保護に向けた監視ツールの充実など、予防体制の整備を徹底する。
- ⑥ 不正・不祥事を知ったNTTグループのすべての役員および社員は、上司等にその事実を速やかに報告する。また、これによることができない場合は、「企業倫理ヘルプライン(相談窓口)」に通報することができる。なお、不正・不祥事を通報した役員および社員は、申告したことによる不利益が生じないよう保護される。
- ⑦ 不正・不祥事が発生したときは、NTTグループ各社は、迅速かつ正確な原因究明に基づく適切な対処によって問題の解決に取り組むとともに、社会への説明責任を果たすべく、適時・適確な開かれた対応を行う。

## コーポレート・ガバナンス体制



## リスクマネジメント

電気通信分野における競争の激化など、私たちNTTグループを取り巻く経営環境が激変するとともに、天災や不測の事態の発生などにより、NTTグループ各社が抱えるビジネスリスクは多様化しています。

こうしたなか、NTTグループとしては、身近に潜在するリスクに対する予防や準備を重視しています。具体的には、NTTグループが一体となってリスクマネジメントに取り組み、グループ各社がリスクマネジメントに取り組む際

の一助とするため、共通のマニュアルを策定し、配布しています。これにより、リスクの発生を予想、予防し、損失を最小限に抑える事前準備を行い、リスクが発生した際に損失を最小限に抑える活動を行っています。

これに加え、グループ各社において、事業内容および取り巻く経営環境などに合わせた独自のマニュアルなどを策定し、ビジネスリスクのコントロールに役立てています。

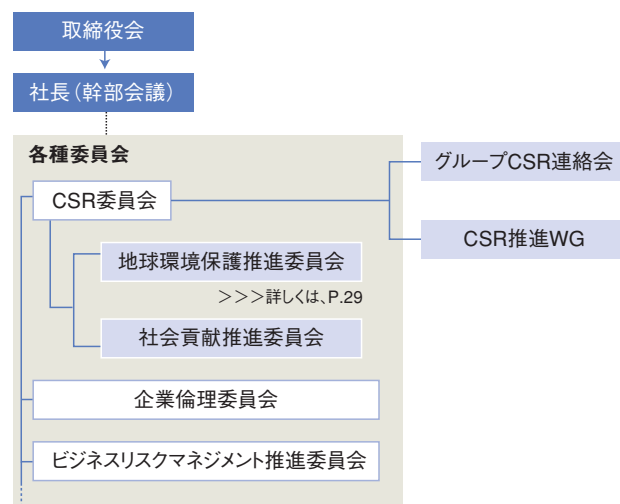
## マネジメント体制

### CSR推進体制

#### 1. CSR委員会と推進体制

NTTは、CSR推進に向けてのマネジメント体制を明確にするため、2005年6月に副社長を委員長とするCSR委員会を設置しました。このCSR委員会では、グループ全体のCSR活動の推進に取り組んでいくための考え方やグループ横断的な取り組みについての検討を行い、2006年には、グループ各社が積極的にCSR活動を行っていくためのCSR活動の基軸となる「NTTグループCSR憲章」を策定しました。また、CSR委員会を設置することに伴い、これまであった地球環境保護推進委員会および、社会貢献推進委員会をCSR委員会の内部委員会とし、体系的にCSR活動の推進を図る体制としました。さらに、グループが一体的にCSR活動を行っていくため、グループCSR連絡会を定期的に開催し、CSR委員会での検討事項を共有するとともに、グループ各社でのCSR活動事例についてもグループ各社間で共有し、水平展開を図っています。

NTTグループのCSR推進体制



#### 2. CSR報告書の発行

NTTグループで毎年1回発行する「NTTグループCSR報告書(本書)」では、NTTグループ全体のCSRの考え方と、「NTTグループCSR憲章」で掲げられた4つのCSRテーマについて、NTTグループの代表的な取り組みをまとめています。この報告書は日本語版と英語版を作成し、冊子のほか、インターネットを通じて、広く情報提供を行うことで、憲章に掲げられたコミュニケーションの深化を目指しています。

また、グループ各社は、各社のより詳細な取り組み内容を掲載したCSR報告書を発行しています。



NTTグループのCSRサイト <http://www.ntt.co.jp/csr/>

# NGNが切り開く新しいコミュニケーション

私たちNTTグループは、情報通信産業の責任ある担い手として最高のサービスと信頼を提供し、“コミュニケーション”を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

NTTグループは、次世代ネットワーク（NGN：Next Generation Network）の本格的なサービスの開始に向け、2006年12月に東京と大阪にショールームを開設し、次世代ネットワークのフィールドトライアルを開始しました。2006年度の活動ハイライトとして、NGNについて報告します。



NOTE（東京・大手町）



NOTE（大阪・梅田）

### Index

- 豊かなブロードバンド・ユビキタス  
社会の扉を、NGNが開きます…………… 14
- NGNで実現するコミュニケーション…………… 16
- フィールドトライアルへのご招待
  - ① ユビキタス見守り/介護ヘルスケア…………… 18
  - ② 地上デジタル放送IP再送信…………… 19
  - ③ 遠隔病理診断支援システム…………… 20



明日のコミュニケーション像が見えてきました

# 豊かなブロードバンド・ユビキタス社会の扉を、NGNが開きます



NGNの取り組みの最前線を、代表取締役社長 三浦 愷がご紹介します

## NGNは世界に誇る新しい社会インフラです

NGNは、電話網のもつ信頼性や安定性と、インターネットのもつ利便性や経済性という両者の良い面を併せもった光によるフルIPのネットワークです。

NTTでは、2004年11月に策定した中期経営戦略のなかでNGNを重要な柱と位置づけ、実用化に取り組んでいるところです。

このNGNを、国際標準に準拠した新しい社会インフラとして世界に先駆けて実現することにより、日本の抱える社会的・経済的課題の解決や、日本の成長戦略に貢献できると考えています。

## NGNから次世代のサービスが生まれます

次世代の情報通信を語るとき、情報のデジタル化やネットワークのIP化、ブロードバンド化、さらにはユビキタ

ス化などが取り上げられています。

これらの技術が今まさに、インターネットの高度利用や固定電話と携帯電話の融合、通信と放送の連携といった新しいコミュニケーションを生み出しつつあります。

NGNはこのような技術や市場の変化に対応し、新しいサービスやビジネスモデルを生み出す原動力になると期待しています。

## たくさんのパートナーさまと、一緒に築いていきます

ネットワークは多くのお客さまに活用していただくものですから、オープン性や相互の接続性が不可欠です。したがって、NGNは、NTTグループだけで進めることはできません。

NGNへの取り組みは、スタート当初から「オープン」と「コラボレーション」をキーワードに進めておりますが、これからも他事業者の方々のネットワークとオープンに接続するとともに、異業種・他業界の皆さまと協業して、



しいサービスや価値を創造していきたいと考えています。

## モニタのお客さまへのサービス提供も始まりました

昨年末のフィールドトライアル開始以来、既に29社の企業の皆さまが参加され、さらにこの4月からは約500人のお客さまにモニタとなっていただき、一般家庭でのご利用も始まっています。

このフィールドトライアルでの技術検証やニーズの把握をふまえながら、着実に準備を進め、今年度内にNGNを商用化する予定です。

NTTグループは、皆さまの声を活かしながら、皆さまとともにNGNを育ててまいります。

ぜひ、ご期待ください。

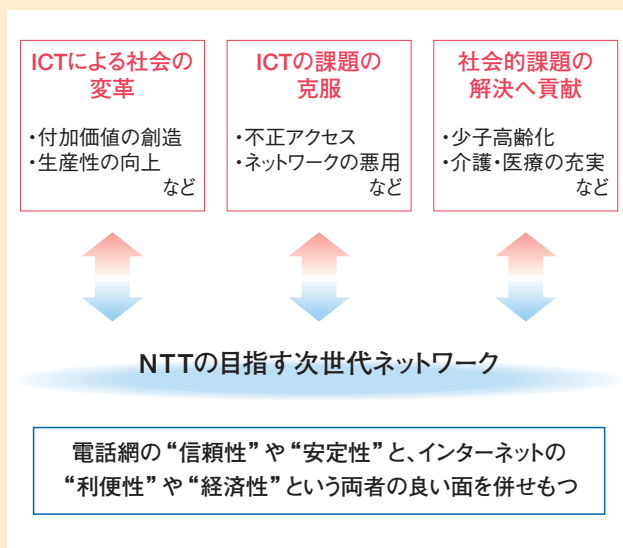
## NGNの役割

NGNの役割は、大きく3つあります。

1. ICTによる社会の変革をさらに進め、付加価値の創造や生産性の向上に貢献
2. 不正アクセスやさまざまなネットワークの悪用など、ICTの影の側面における課題の解決に貢献
3. 少子高齢化、介護・医療の充実など、日本が抱える社会的な課題の解決に貢献

これらの役割を果たしていくためには、既存の電話網や、ベストエフォートのインターネットだけでは不十分です。電話網のもつ信頼性や安定性と、インターネットのもつ利便性や経済性という両者の良い面を併せもった新しいネットワークを構築することが必要不可欠と考えています。それがNTTグループが目指すNGNです。

## NTTグループの次世代ネットワーク(NGN)への取り組み



## NGNの特徴

NGNの特徴は次の4つです。

### 1. 品質保証「QoS」

NGNでは、4つの品質クラス(最優先、高優先、優先、ベストエフォート)が提供され、アプリケーションに応じて適切なクラスを選択可能です。高い品質クラスでは、通信に必要な帯域がしっかりと確保されるため、よりクリアな音声やハイビジョンの高精細な映像をネットワーク上で通信することが可能です。

### 2. セキュリティ

NGNでは、回線ごとに割り当てた電話番号やIPアドレスといった発信者IDのチェックを行い、なりすましを防止します。また、ネットワークの入り口に、異常なトラフィックをブロックする機能なども配置しています。

### 3. 信頼性

NGNでは、電話網で培ってきた安心・安全のノウハウ

を受け継いでいきます。通信回線や通信装置の冗長化などを行ったり、特定のエリアに通信が集中した際のトラフィックコントロールや、重要通信の確保などが可能です。

### 4. オープンなインタフェース

NGNでは、これからの多彩なアプリケーションに対応するため、高品質の音声や映像通信のためのインタラクティブ通信機能、コンテンツ配信のためのユニキャスト通信機能やマルチキャスト通信機能、インターネット接続機能、さらには高品質の次世代イーサ機能を提供します。そして、異業種・他業界の皆さまとともに、こうした通信機能を利用した新たなアプリケーションを創造していけるよう、ネットワークのインタフェース仕様を公開しています。

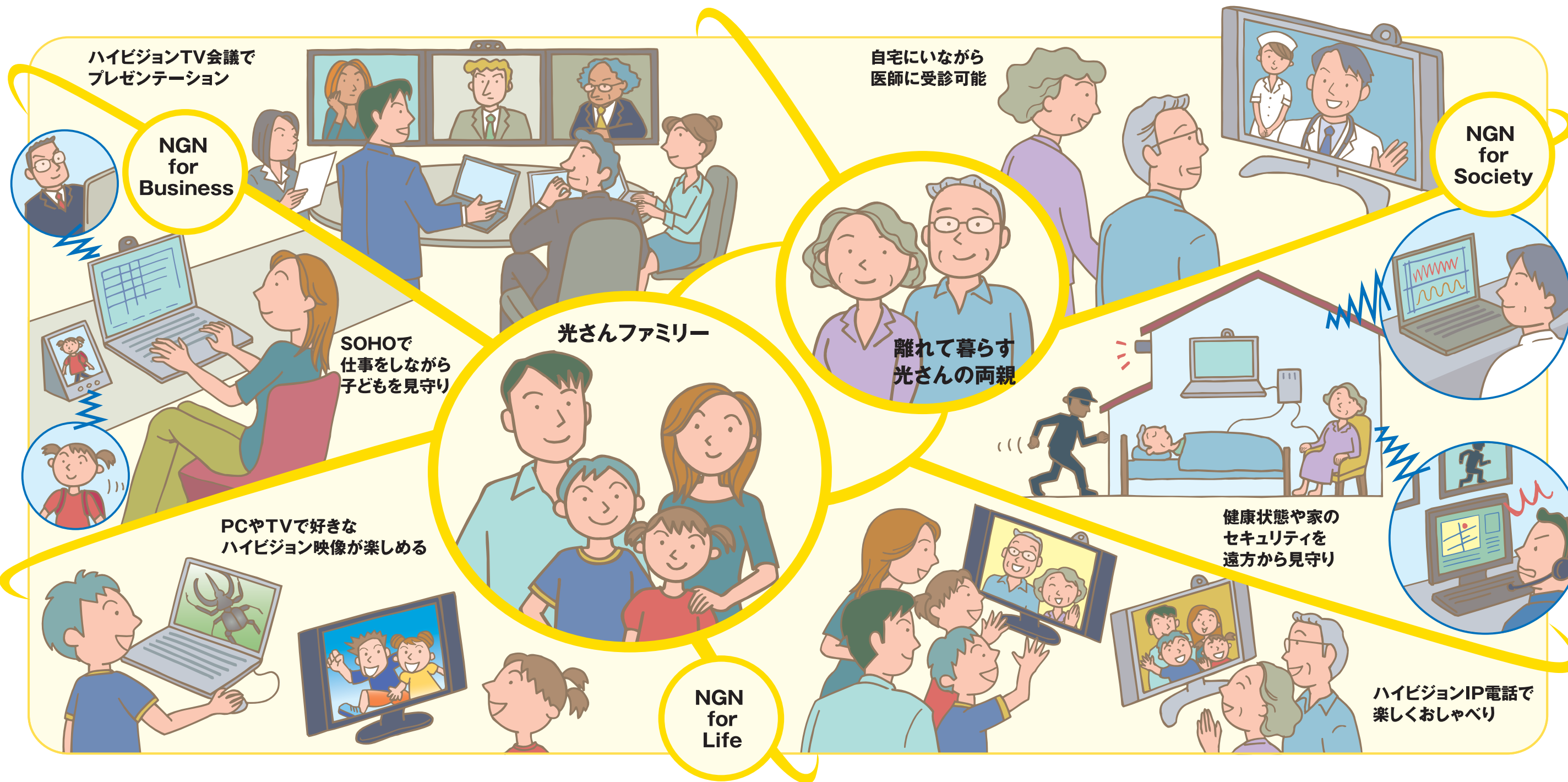
このような優れた機能を備えたNGNは、柔軟かつ安全な通信環境を創造し、新しいサービスやビジネスを推進します。

# NGNで実現するコミュニケーション

NGNは電話網のもつ信頼性や安定性と、インターネットがもつ利便性や経済性を併せもっています。NGNでは、高速で大容量の情報のやり取りが、より安心・安全で確実となります。そして、プライベートやビジネス、社会生活などのさまざまなシーンにおいて、より豊かなコミュニ

ケーションが実現します。

NTTグループは、NGNの取り組みを通じて、ICT社会の抱える諸問題の解決や社会的課題の解決に貢献するために、ブロードバンド・ユビキタス社会の実現を目指します。



フィールドトライアルへのご招待①

# ユビキタス見守り／介護ヘルスケア

NGNのキーワードは、「オープン」と「コラボレーション」。フィールドトライアルへの参加事業者さまがご提案する人口減少・高齢化社会に向けた新しいコミュニケーションの代表的な二つのサービスをご紹介します。

## 登下校中の子どもの位置を検出しその様子を映像で保護者にのみ通知

子どもを犯罪被害から守るために、子どもを安心・安全に見守ることができる社会的な支援環境の構築が望まれています。

松下電器産業(株)様には、校門などに設置したICタグ\*リーダと見守り用ネットワークカメラで、ICタグをもった子どもの位置を検出し、その様子をリアルタイムに映像で保護者に通知するシステムの実現に向けて、フィールドトライアルに参加していただきました。

従来のシステムは、インターネットを利用するため、子どものプライバシー保護の観点からセキュリティの確保が十分ではありませんでした。しかし、本システムでは、NGNの特徴である回線毎の発信者IDチェックにより、他人のなりすましを防ぎ、あらかじめ登録された保護者の見守り端末にのみ、子どもの検出時にだけ位置と映像を通知します。

また、NGNのQoS制御機能により、映像の帯域が確保されるため、子どもの状態をリアルタイムかつ高品質映像により詳しく把握することが可能です。



事前に登録された端末にのみ子どもの位置や映像が送られます

## 遠隔地からでも介護を受ける方の健康状態を他人に知られることなく把握

人口減少、高齢化に伴い、介護はより社会的な課題として認識されてきています。(株)日立製作所様には、プライバシーを保護しながら、介護者が被介護者の血圧や体重などの健康状態を遠隔から確認できる介護・ヘルスケアサービスの実現に向けてフィールドトライアルに参加していただきました。

このシステムは、血圧計、体重計、そしてベッドや布団に敷いて睡眠中の脈拍や呼吸、体の動きなどをモニタリングするセンサを内蔵した「あいマット」をNGNに接続し、介護者に測定結果を送信するものです。被介護者は特別な操作を必要とせず、通常通り測定を実施すると、測定結果がNGN経由で自動送信される仕組みとなっています。また、NGNの特徴である回線毎の発信者IDチェックにより、第三者のアクセスを防ぎ、測定結果のセキュリティを高めることができます。

介護者は、被介護者の健康状態をNGN経由でチェックし、体調変化があればTV電話などで被介護者に連絡を取ることができ、安心・安全な介護ヘルスケアの提供を可能にします。



介護者は遠隔地からでも介護を受ける方の健康状態をチェックできます

フィールドトライアルへのご招待②

# 地上デジタル放送IP再送信

地上デジタルへの放送完全移行は2011年7月。全国普及を図る総務省が推進するプロジェクトに、次世代の情報通信インフラとして、NGNは積極的に貢献していきます。

## 難視聴エリアにも安定したデジタル放送を提供するために

現在の地上アナログ放送は、2011年7月24日までに終了し、すべての地域で地上デジタル放送に移行することになっています。総務省は、電波が届きにくい地域(難視聴地域)に安定した地上デジタル放送を提供する方法として、あるいは、視聴形態の選択肢拡大のため、2008年にハイビジョン品質での地上デジタル放送のIP再送信を実現する方針を打ち出しています。

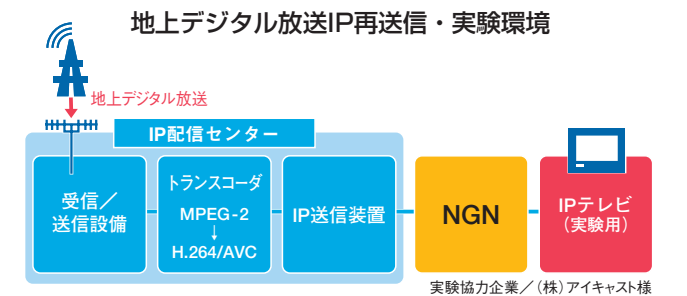
地上デジタル放送IP再送信は、総務省の2008年度実証実験「地上デジタル放送の公共分野における利活用に関する調査研究」をNTTコミュニケーションズが受託し、NGNフィールドトライアルとして実施しているものです。このIP再送信では、地上デジタル放送の標準的な映像符号化方式\*である「MPEG-2」をIP配信センターで受信し、次世代の映像符号化方式として注目される圧縮効率に優れた「H.264」にリアルタイムで変換します。そしてIPマルチキャスト\*方式を用いてNGNを通じて配信され、受信機能を内蔵したIPTVで映像およびデータ放送を表示します。

なお、IP再送信によるデジタル放送の映像は、画質のほか、音声やデータ放送などもすべてもとの放送のものと同じであることが求められ、現在、地上デジタル放送補完再送信審査会\*で、これらの同一性を確認する審査が進められています。

地上デジタル放送をIP化して再送信することはインターネット経由でも可能ですが、ハイビジョン映像を伝送す



IPTVで受信したIP再送信による映像は、通常の地上デジタル放送と同様です



るのに十分な帯域が確保できなかったり、放送地域外からのアクセスの恐れがある、などの問題があります。

しかし、NGNは優先制御機能と配信地域を限定したIPマルチキャスト機能をもつため、そのような問題を解決可能であり、IP再送信に適したネットワークといえます。地上デジタル放送IP再送信の取り組みが進むことで、難視聴地域での地上デジタル放送の受信も可能になり、デジタルディバイド\*解消への貢献も期待できます。

フィールドトライアルご参加事業者さまの声

### NGNの確実性を実感しました

当社が開発したユビキタス見守りシステムで重要なポイントとなる、保護者への通知や映像などの情報を確実に届けることの検証が今回のフィールドトライアルの目的でした。このトライアルで高品質かつセキュアな通信を提供するNGNが、子どもなどを見守るシステムに適したネットワークであることを実感できました。この経験を、今後のシステム運用改善や、他の応用展開に役立てていきたいと考えています。



松下電器産業株式会社 ネットワーク開発センター IPアクセス方式グループ アクセス第一チーム チームリーダー 博士(情報学) 多鹿陽介様

### 新たな価値創造への取り組みでした

フィールドトライアル参加にあたり、多くの議論を経て介護ヘルスケアに取り組むことを決めました。介護ヘルスケアの観点から当社とNTT様とさまざまな議論を交わし、協力関係を深めることができました。トライアルを通じ、当社が提供するサービス制御基盤との接続検証を行うことで、NGNの特徴を生かした新しい介護・ヘルスケアサービス、ひいては価値あるサービスの提供に貢献していきたいと考えています。



株式会社日立製作所 ネットワークソリューション事業部 ネットワーク統括本部 放送通信融合事業センター長 木下直紀様

**用語解説** ICタグ: Integrated Circuit タグの略。情報をICチップに覚え込ませ、それを無線で読み出す非接触認証技術。またはそのタグ(荷札)。

開発にかかわった社員の声

### 大きな挑戦でした

松岡「私たちは放送局やTVメーカーと連携し地上デジタル放送IP再送信の標準的な技術方式を策定しています。前例のないプロジェクトでさまざまな課題を克服しIP再送信の実現に至ったのは、NGN推進にかかわる関連部門・NTTグループ各社の協力や、NTT研究所の技術力による大きな成果と考えています」足立「権利者団体や放送局、TVメーカーなど多くの方々がかかわっているなか、短期間で技術方式を決めるため、膨大な作業を行う必要がありました。商用化に向けて、制度面での調整も含めた整理を進めていく必要があります」山口「私は技術を担当しています。地上デジタル放送と同等品質の映像や映像表示の同時性など、放送局からの厳しい要求条件を満たす必要がありました。研究所で培ってきた映像符号化技術や映像伝送技術で、この難題を克服してきました。画質向上やコスト削減が今後の課題です」



NTT 研究企画部門 プロデュース担当 中期経営戦略推進室 サービス戦略担当兼務 担当部長 松岡達雄



NTT 研究企画部門 プロデュース担当 主査 足立祥代



NTT サイバーソリューション 研究所 第一推進プロジェクト 研究主任 山口徹也

**用語解説** 映像符号化方式: 映像情報のデジタルデータへの変換方式のこと。情報をデジタルデータにすると、コンピュータ処理や光ファイバによる伝送などがしやすくなる。 IPマルチキャスト: IPネットワーク上で複数の特定のあて先(端末)に同一内容のコンテンツを同時に送信する場合の技術。 地上デジタル放送補完再送信審査会: 在京キー局などで構成される審査会。 デジタルディバイド: 情報格差。本文ではとくに地上デジタル放送サービスという情報資源の格差を意味する。

# 遠隔病理診断支援システム

正確でリアルタイムな状況分析が要求される遠隔医療分野。  
NGNは安心・安全で高精細な画像通信を可能にすることで遠隔医療をサポートします。

## 手術中の診断が 安定した高精細な画像通信で可能に

病理診断とは、患者から採取した病変の組織や細胞を顕微鏡などで診断することをいいます。病理診断を専門とする医師が病理診断医(以下病理医)で、病気の種類を最終的に見極める役目を担っています。病理診断が手術中に迅速に可能であれば、患者にとって大きな負担の軽減につながります。しかし、病理医は全国に2,000人弱しかおらず、慢性的に不足しています。病理医のいない病院は病理医の派遣を受けるか、専門機関へ検査を依頼する方法を取っているのが現状です。

そこで、ネットワークを通じて遠隔から病理診断を可能とするシステムが“遠隔病理診断支援システム”です。遠隔医療の分野では、患者情報を扱っていること、診断時には情報の欠落に敏感であること、高品質な医療画像を扱っていることなどから、安心・安全で高品質なネットワークであるNGNでのフィールドトライアルが開始されました。フィールドトライアルでの遠隔病理診断支援システムの特徴は、高品質な医療画像の帯域が確保されるため、情報の欠落がなく利用できること、遠隔からの顕微鏡操作は低遅延特性により目の操作とほぼ変わらず可能なこと、患者情報のセキュリティを高めることが可能なことなどがあります。これは、NGNの特徴であるQoS制御と回線ごとの発信者IDチェックの機能により実現可能です。

遠隔病理診断支援システムの具体的利用シーンとして想定されるのは、手術中に遠隔から病理診断を行う“術中迅速診断”のケースです。病理医がいない病院では、病理



NGNは安定した通信の利用環境を実現します

検査のための開腹手術と、病理診断結果を受けての再手術が必要な状況にあります。最初の開腹手術と同時に病理診断を行い、1回の手術で済むことは、患者にとっての大きな負担の軽減につながります。遠隔病理診断支援システムを利用することで、病理医のいない病院でもリアルタイムに病理診断が進み、患者の負担を軽減することが期待できます。

NGNの特徴を利用することで、医療分野において重要な「安心・安全」の考え方から、地域医療連携や在宅診断などの遠隔医療での活用や、さらに遠隔病理診断以外の医療分野での活用も期待できます。

## 開発にかかわった社員の声

### NGNは医療分野での活用が望めます

医療現場では医師と患者が顔を向き合わせることが基本です。医師は患部だけでなく、患者の顔色や表情からも健康状態を読み取るのです。これは、遠隔医療でも同じです。つまり、画像でのコミュニケーションが重要なのです。安心・安全で高品質なネットワークを実現するNGNは、とくに遠隔医療の分野での親和性が高いと思います。今回の遠隔病理診断支援システムもNTT東日本関東病院から実用レベルでの有効性について高い評価を受けました。高齢化社会が進む日本では医師不足や医療費の削減など、さまざまな課題があります。遠隔医療の発展は、これらの課題克服のためにも欠かせません。NGNは遠隔病理診断支援システム以外にも、地域医療での在宅診断、電子カルテの集約などさまざまな応用が考えられます。これからも遠隔医療の発展の一助になればと考え、フィールドトライアルを推進していきます。



NTT 研究企画部門 プロデュース担当 プロデューサー  
藤野雄一

# 人と社会の コミュニケーション



私たちは、  
より豊かで便利な  
コミュニケーション環境を  
実現するとともに、  
情報通信技術を活用し、  
人口減少・高齢化社会における  
さまざまな課題解決に貢献します。

ブロードバンド・ユビキタス社会の創造

22

人口減少・高齢化社会への取り組み

24

社会参加の拡大に向けた取り組み

26

# ブロードバンド・ユビキタス社会の創造

- ・光アクセスサービス (Bフレッツ) および第3世代移動通信サービス (FOMA) の充実を図りました
- ・次世代ネットワークの構築を進め、フィールドトライアルを実施しました
- ・ブロードバンド・ユビキタス社会を実現するため、インフラやサービスの研究開発を進めました

## ブロードバンド・ユビキタス環境の構築への取り組み

### 光アクセスサービス (Bフレッツ) の普及

総務省では、2001年に策定した「e-Japan戦略」に引き続き、2004年からブロードバンド・ユビキタス社会を目指す「u-Japan政策」を進めています。NTTグループは、こうした政策を視野に入れて、中期経営戦略で固定通信と移動通信の融合などを実現するブロードバンド・ユビキタスサービスの開発・普及を取り組みの柱としています。2007年3月末現在、光アクセスサービス (Bフレッツ) の契約数は、NTT東日本が約340万件、NTT西日本が約268万件を数えました。また、アクセス網の光カバー率\*は、NTT東日本が89%、NTT西日本が87%に達しました。

### 第3世代移動通信サービス (FOMA) の普及

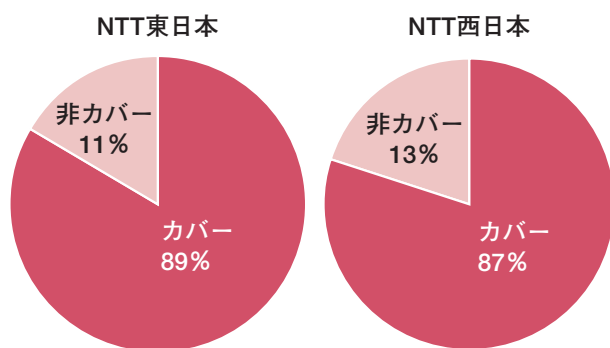
NTTグループは、「u-Japan政策」などを視野に入れて、第3世代移動通信サービス (FOMA) への移行に取り組んでいます。2007年3月末現在は、3,553万契約となりました。また、2007年3月29日にNTTドコモ九州が新たにサービスエリアを拡充し、沖縄県の南大東村と北大東村で利用できるようになりました。これにより第3世代移動通信サービス (FOMA) 人口カバー率\*100%を達成しました。今後は、生活のあらゆるシーンにおいて利便性を高めるために、高速データ通信サービス「FOMA ハイスピード (HSDPA: High Speed Downlink Packet Access)」の利用可能エリアの拡大や国際サービスなどに対応した先進的な端末の開発、FOMAネットワークの高速大容量化や通信品質の向上などを進めていきます。

### 次世代ネットワークの構築

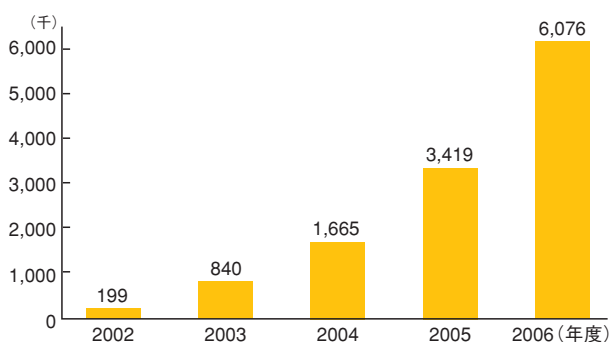
NTTグループは、“より高速で快適” “安心・安全” “いつでもどこでも誰とでもつながる” ブロードバンド・ユビキタスネットワークの構築を通じて、個人やコミュニティにとって便利な生活環境の創造、企業活動の効率化および新たなビジネス機会の創出などに寄与していきます。そのため、従来の電話網がもつ信頼性・安定性を確保しながら、IPネットワークの柔軟性・経済性を備えた次世代ネットワーク (NGN: Next Generation Network) を構築します。NGNは、インターフェースをオープンにすることによって、異業種・異業界の皆さまとの積極的なアライアンスを推進し、多彩なサービスを展開できるようにしていきます。そのためのフィールドトライアルも進めています。

→あわせて2006年度の活動ハイライト (P13~20) をご覧ください

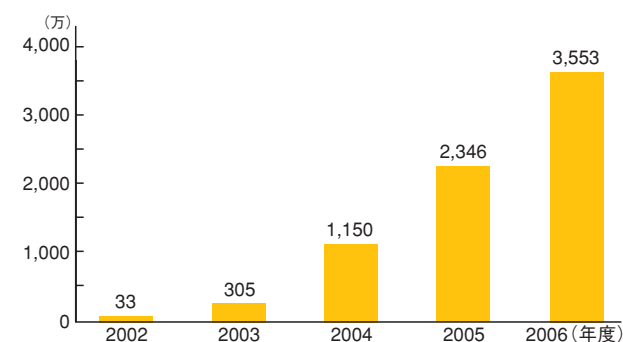
アクセス網の光カバー率



光アクセスサービス「Bフレッツ」(NTT東日本・NTT西日本) 契約数推移



第3世代移動通信サービス「FOMA」(NTTドコモ) 契約数推移



**用語解説** 光カバー率: アクセス網が配線まで光化されている割合。人口カバー率: サービスエリアの広がり具合を示す指標の1つで、市町村役場がエリアかどうかという基準で計算される指標。

## ブロードバンド・ユビキタス社会を実現するテクノロジー

### 次世代インフラの研究開発

NTTグループは、ブロードバンド・ユビキタスサービスを実現するため、中期経営戦略の具体的な取り組みの柱となる安心・安全なフルIPの次世代ネットワークインフラの構築をグループ横断的な基盤的研究開発として推進し

ています。また、将来のネットワーク基盤を実現する通信ネットワーク技術についても、次世代の光伝送媒体を開発する光媒体技術、バックボーン網を支えるIPネットワーク技術などの分野で、多くの成果をあげました。

### 事例/Topics

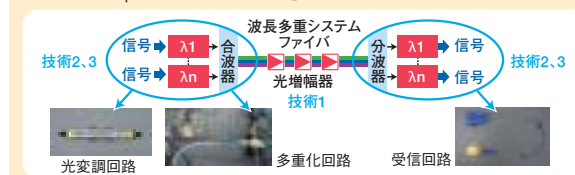
#### 世界最高毎秒14テラビットの光伝送に成功

NTT未来ねっと研究所は、通信トラフィックの増大を見すえ、1本の光ファイバで毎秒14テラビット(テラは1兆)の超大容量データを160km伝送する実験に成功しました。ブロードバンドアクセスの急速な普及で通信トラフィックは増え続けており、基幹光ネットワークにはインフラとしての信頼性を維持しつつ、さらなる大容量化が求められています。14Tbps\*という値は、今までの大容量光ファイバ通信の世界記録(約10Tbps)を5年半ぶりに更新しました。商用化にはしばらく時間がかかりますが、この技術を使えば、ハイビジョン映画約140本を1秒で転送することが可能になります。

#### 1本の光ファイバで14Tbpsの情報を送る大容量光伝送技術

将来の通信トラフィック増大を見越した世界最大容量毎秒14Tbitの光伝送を実現(ハイビジョン映画140本を1秒で送信)

- ファイバ1本当たりの光波長多重数を増加→140波長
- 技術1:光増幅器の利得帯域拡大技術により、ファイバの利用波長帯域を1.7倍に拡大
- 1波長あたりの信号量を増大→111Gbps
- 技術2:NTTが開発した新しい信号変調方法を導入
- 技術3:111Gbpsの高速で動作する高速電子デバイスを開発



### さまざまなアプリケーションの研究開発

NTTグループは、ブロードバンド・ユビキタスサービスで実現される高品質で安全性の高い、さまざまなアプリケーションを実現するための基盤技術の研究開発に取り組んでいます。

とくに、ハイビジョン映像配信などの高精細映像サービスや放送・広告・音楽・ゲームなどのコンテンツを配信す

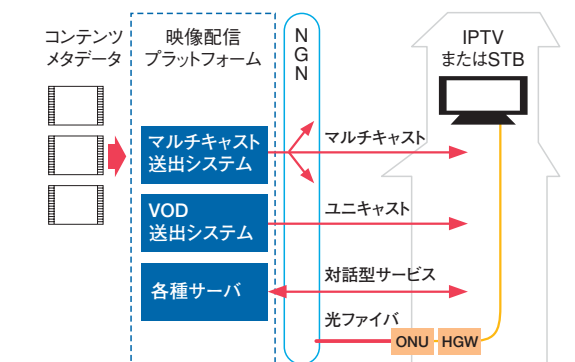
るための基礎となるコンテンツ・アプリケーション技術の研究開発を進めています。また、著作権管理・決済・配信などの電子商取引やコンテンツ流通ビジネスに不可欠な共通機能を実現するための情報流通プラットフォーム技術などの研究開発も進めています。

### 事例/Topics

#### NGNを利用したハイビジョン映像配信システムを研究開発

NTTサイバーソリューション研究所は、NGNを利用したハイビジョン映像配信サービスのためのプラットフォーム技術を開発しています。マルチキャストによるIP放送と、ユニキャスト\*によるVOD (Video On Demand)、およびメタデータ\*を利用した多様な応用サービスが提供可能です。映像符号化方式にはH.264を採用し、効率的なハイビジョン映像配信を実現しています。2006年度に実施したNGNフィールドトライアルでは、見逃した放送番組のVOD視聴や、視聴者の嗜好にあわせたCMの自動挿入、地上デジタル放送のIP再送信サービスなどを提供しました。

#### ハイビジョン映像配信システム



**用語解説** Tbps: Tera bit per secondの略。1秒間に1兆ビット数の情報を伝送する情報速度の単位。ユニキャスト: ネットワーク内で1つの宛先にデータを送信する技術。送信側と受信側は1対1の通信。メタデータ: データそのものではなく、データについての情報を記したデータ。データを効率的に管理、検索などするための重要な情報。

# 人口減少・高齢化社会への取り組み

- ・高齢者の見守りサービスや介護予防のためのシステムソリューションの提供などに取り組みました
- ・遠隔地でも医療診断・サービスが受けられるしくみの実現に取り組みました
- ・ICTを活用してさまざまな教育支援に取り組みました

## 高齢者が安心して生活できるサポート体制構築への取り組み

わが国では、人口減少・高齢化が進むなかで、安心・安全への対応や、環境・エネルギー問題、経済の活性化など解決すべき社会課題があり、なかでも、高齢化の進展は重要な社会的課題となっています。とくに、核家族化の影響により高齢者の一人暮らしや高齢者だけの世帯が急速に増加しています。NTTグループは、ICTを活用して高齢者の方々が安心して生活できるサポート体制の構築に取り組んでいます。

1つは、一人暮らしや高齢者だけの世帯の方々の安否情報を親族や自治体などに知らせる見守りサービスへの取り組みです。見守りサービスでは、高齢者の方々に精神的な負担を与えることなく安否を確認するセンシング\*技術や、確認した情報を伝達する技術としてICTが活用されています。

2つめは、一人暮らしの高齢者の方々の「孤独感の解消」や「離れて暮らす家族とのつながり」など、心理面からサポートする取り組みです。ボランティアや介護福祉士の方などと、一人暮らしの高齢者をICTを活用して結びつけ、

その話や悩みに耳を傾けるコミュニケーションサービスです。

3つめは、高齢になっても介護を必要としないように健康を維持する活動をサポートする介護予防システムへの取り組みです。高齢者の自宅と介護事業者やリハビリセンターをICTによって結び、転倒骨折予防運動の指導や参加者同士の井戸端会議のようなコミュニケーションの場を提供します。

2006年度は、NTTの各研究所での研究開発とグループ各社での実証実験を進めました。たとえばグループ会社での実績として、阪神淡路大震災によって「災害復興住宅」などに多くの高齢者を抱える神戸市において、2005年度に高齢者見守りサービスが採用され、2006年度には見守り推進員などによる地域の高齢者の見守りを補完する役割を果たしました。

### 事例／Topics

#### ICTを活用した遠隔傾聴サービストライアル

NTTグループは、一人暮らしの高齢者へのコミュニケーションサービスとして(株)ベストライフ様など3社とともに、2006年4月18日～5月31日に、遠隔傾聴サービスのトライアルを実施しました。遠隔傾聴サービスとは、老人ホームの入居者と在宅の傾聴ボランティアの方をブロードバンドを活用したテレビ電話で接続し、遠隔地からの傾聴活動を行うもので、ボランティアの活動範囲を広げることが期待されています。NTTグループが提供するテレビ電話「フレッツフォン」の画面上には、相手の顔だけでなく、入居者の思い出の写真やビデオなどを表示し、コミュニケーションの深まりを支援します。トライアルでは、入居者の様子(感情表出数、発話数など)を理学療法士の分析によって評価し、傾聴ボランティアへの利用感や操作性に関するアンケートも実施しました。これらのデータをもとに、遠隔傾聴の効果や有効性、事業性の検証などを続けます。

#### ICTを活用した遠隔傾聴サービスの利用イメージ



**用語解説** センシング：感知すること。

## 遠隔地での医療サービス提供への取り組み

NTTグループは、ICTを活用して、すべての人々が安心して受けられる医療体制の実現へのサポートを目指しています。遠隔地に住んでいても医療診断・サービスが受けられるように、住民の自宅と医療機関を結び、次世代ネットワークを用いた遠隔地からの健康チェックや映像による問診などの遠隔医療の実現に向けた情報通信システムの開発に取り組んでいます。また、地域における病院不足

を補うため、高機能総合病院から診療所までをネットワークでつなぎ、病院間の効率的な機能分担や遠隔診断などの技術サポートを実現するための情報通信のプラットフォームづくりに取り組んでいます。

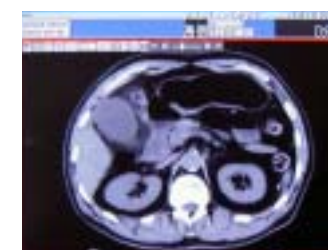
2006年度は、NTTサービスインテグレーション基盤研究所による実証実験のほか、自治体や大学病院、医療法人での導入と実用化を進めました。

### 事例／Topics

#### 携帯電話のテレビ電話機能を使って遠隔診断をサポート

NTTドコモ北陸は、医療分野でのモバイルコミュニケーションシステムの有効性を評価・実証する産学協同研究を(株)ナナオ様、金沢大学医学研究科様と実施し、遠隔地にいる専門医の携帯電話へX線・CT・MRIなどで撮影された画像・動画の送受信を簡単に行えるシステムの開発を目指しました。同研究に携わった金沢大学の医師からは、「本システム導入後半数程度は、システムの画像を見ながらの指示で初期診断ができ、非常に有用」と、脳神経外科領域の初期診断、治療

方針決定に十分耐えうるレベルとの評価をいただき、2006年11月に実用化しました。



医療用画像データビューワ



FOMAでのCT読影の様子

## 過疎地での教育支援

文部科学省では「少子化・過疎化地域の振興、活性化への取り組み」を、現代的教育ニーズのひとつとして、さまざまな支援プログラムを進めています。NTTグループは、ICTを活用したテレビ会議システムや携帯型映像受信端末などによって、遠隔授業や他校との交流を実現し、地域

間における教育格差を是正するためのプラットフォームづくりに取り組んでいます。2006年度は、NTTグループ各社で、自治体と協力して実証実験を行うとともに、いくつかの自治体で、小学校の授業へのインターネット導入などを実現しました。

### 事例／Topics

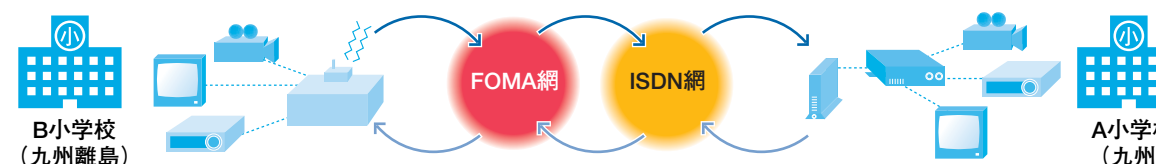
#### 2校間交流授業の実験

2007年1月25日、携帯電話回線を使った新方式のテレビ授業の実験が、九州の小学校間で実施されました。これは文部科学省の「新教育システム開発プログラム」の一環で、

NTTラーニングシステムズが運営し、NTTグループ各社も実験に参加しました。

携帯電話回線を利用して行われたこの方式は、固定ブロードバンド環境のない場所でも利用可能な映像を送ることができます。

#### 全体構成概略図



# 社会参加の拡大に向けた取り組み

- ・ICTを活用した障がい者支援に積極的に取り組みました
- ・ICTの活用によりテレワーク、SOHO／在宅勤務の拡大に努めました

## 障がい者が安心して生活できる環境づくりへの取り組み

NTTグループは、ICTを活用して、バリアフリー環境の整備に取り組んでいます。NTTグループの各研究所やグループ各社は、コミュニケーション支援や情報支援を中心にICTバリアフリーの研究開発を進めるとともに、障がい者、高齢者向けポータルサイトなどを運営しています。ま

た、NTTドコモは2006年度も引き続き(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構様の「障害者等ITバリアフリー推進のための研究開発プロジェクト」のコンソーシアムに参加し、障がい者のための移動支援システムなどの設定指針づくりを進めました。

### 事例／Topics

#### 障がい者に向けたコンテンツの提供

NTTクラリティは、障がい者、高齢者に役立つ情報を発信するポータルサイト「ゆうゆうゆう」を2005年4月にオープンしました。2006年度のPV数\*は約28万を数えました。また、NTTドコモ北海道、NTTドコモ関西、NTTドコモ九州では、街のバリアフリー情報を携帯電話などに届けるコンテンツを提供しており、昨年のアクセス数は126,878件でした。



ユニバーサル ネットコミュニティ  
ゆうゆうゆう  
(http://www.u-x3.jp/)



車いすおでかけネット(PC版)  
(http://kurumaisu.ct.docomo-kansai.co.jp/)

## 就労機会の拡大や雇用ミスマッチ解消への取り組み

NTTグループは、高齢者や障がい者の就労機会の確保、雇用流動性の拡大などの課題を解決するために、ICTの活用によってテレワーク、SOHO／在宅勤務を実現して新たな就労形態の創出に貢献するとともに、求人・求職情報の流通促進に取り組んでいます。NTTコミュニケーショ

ンズとNTT Com チェオは、2007年3月、団塊世代の人材を対象に、研修受講・試験合格を経てネット接続などのサポート業務を在宅で手がける「CAVA(キャバ=.com Advisor & Valuable Agent)スタッフ」の増員を決定し、高齢者の就労機会の拡大に努めました。

### 事例／Topics

#### デジタル地図バーチャルファクトリ

NTTネオメイトは、オンライン・テレワーク形態でデジタル地図の作成・編集業務を行う「デジタル地図バーチャルファクトリ」を手がけ、障がい者や母子家庭の方など、通勤が困難な方々の就労拡大に寄与しています。2007年3月には、作業展開地域を熊本、兵庫、三重、静岡、広島、愛媛、福井各県に加え、石川県への拡大を決定しました。



在宅作業を可能にしたシステム

**用語解説** PV (Page View) 数：ページ・ビュー数、ユーザがWebページを閲覧した回数。



# 人と地球の コミュニケーション

私たちは、  
自らの環境負荷を低減し、  
地球にやさしいコミュニケーション環境を  
構築するとともに、  
情報通信サービスの提供を通じて  
社会全体の環境負荷低減に取り組みます。

基本方針と推進体制	28
目標と取り組み・実績・評価	30
自社の環境負荷の概要	32
地球温暖化防止への取り組み	34
廃棄物削減への取り組み	36
紙資源削減への取り組み	37
環境リスクへの取り組み	37
環境技術の開発	38
環境教育・コミュニケーションの推進	39
生物多様性保全への取り組み	40

# 基本方針と推進体制

- ・NTTグループ地球環境憲章にもとづき、グループ全体で地球環境保護に取り組みました
- ・NTTグループ環境貢献ビジョンにもとづき、ICTサービスの提供を通じた社会全体の環境負荷低減に取り組みました

## NTTグループ地球環境憲章

NTTグループは、持続可能な社会づくりに貢献するためのコンセプトとして1999年に「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」を制定しました。  
それにもとづき、地球環境保護に関する基本理念と方針としてNTTグループ地球環境憲章を制定しています。

NTTグループ地球環境憲章では、グループの事業活動と地球環境保護の両立が必要であるという基本認識に立ち、温暖化防止、廃棄物削減、紙資源削減を重要な活動と位置付け、2010年までの「NTTグループ主要行動計画目標」を定めて、その達成に向けた活動を推進しています。

**NTTグループ地球環境憲章**

**【基本理念】**  
人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTTグループは全ての企業活動において地球環境の保全に向けて最大限の努力を行う。

**【基本方針】**

<p><b>① 法規制の遵守と社会的責任の遂行</b> 環境保全に関する法規制を遵守し、国際的視野に立った企業責任を遂行する。</p> <p><b>② 環境負荷の低減</b> 温室効果ガス排出の低減と省エネルギー、紙などの省資源、廃棄物削減に行動計画目標を設定し、継続的改善に努める。</p> <p><b>③ 環境マネジメントシステムの確立と維持</b> 各事業所は環境マネジメントシステムの構築により自主的な環境保護に取り組み、環境汚染の未然防止と環境リスク低減を推進する。</p>	<p><b>④ 環境技術の開発</b> マルチメディアサービス等の研究開発により環境負荷低減に貢献する。</p> <p><b>⑤ 社会支援等による貢献</b> 地域住民、行政等と連携した、日常的な環境保護活動への支援に努める。</p> <p><b>⑥ 環境情報の公開</b> 環境関連情報の公開により、社内外とのコミュニケーションを図る。</p>
--	---

## NTTグループ環境貢献ビジョン

NTTグループは、2006年5月に「NTTグループ環境貢献ビジョン」を策定しました。これは、ICTサービスの提供を通じてお客さまと社会全体の環境負荷低減に貢献す

るための基本的な考え方と、2010年のCO<sub>2</sub>削減量の指標値、削減を実現するための活動内容を定めたものです。

**NTTグループ環境貢献ビジョン**

NTTグループはブロードバンド・ユビキタスサービスを中心とするICTサービスの開発・普及によってライフスタイルやビジネスモデルの変革を促し、お客さまや社会の環境負荷の低減に貢献します。

**2010年の指標**

ICTサービスにより削減されるCO<sub>2</sub>量 - ICTサービスの提供に伴うCO<sub>2</sub>量 = **CO<sub>2</sub>削減量1,000万トン**

**2010年に向けた活動内容**

- ① 環境負荷低減に資するライフスタイル・ビジネスモデルを実現する光アクセス利用者の拡大
- ② ブロードバンド・ユビキタスサービスの拡大
- ③ 事業活動に伴う環境負荷低減
- ④ お客さまの通信機器電力削減

## グリーンガイドライン

NTTグループには、「多数の製品の調達」「研究開発部門の保有」「多くの建物の保有」という事業特性があります。これら3つの特性をふまえ、効果的な環境負荷低減を推進するために、それぞれに「グリーンガイドライン」を設定しています。

### 1. グリーン調達ガイドライン

NTTグループとサプライヤの皆さまが継続して環境保護に貢献していくために、有害物の使用抑制やリサイクルに適した材料の採用などを求めるとともに、サプライヤの環境保護に対する取り組みの評価基準を定めたものです。

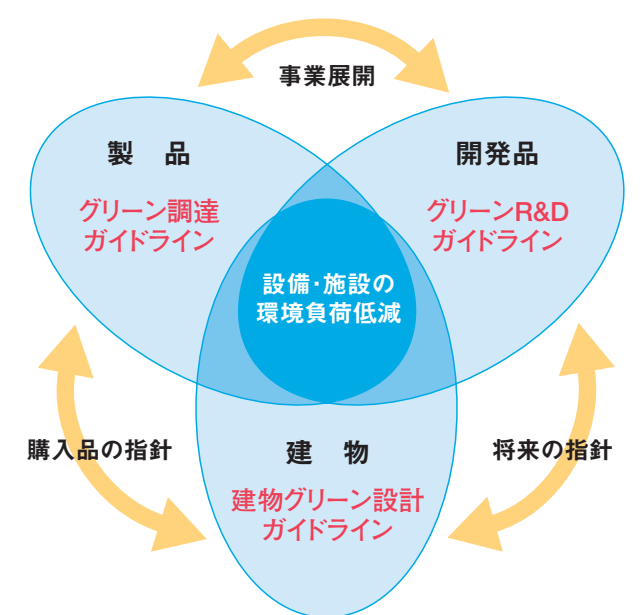
### 2. グリーンR&Dガイドライン

研究開発活動における手段・工程および成果の環境負荷低減効果を評価する基準を定めています。

### 3. 建物グリーン設計ガイドライン

建物の建築や保守などの分野で、長寿命化など7項目の評価基準を定め、効果的な環境負荷低減を推進しています。

3つのグリーンガイドライン



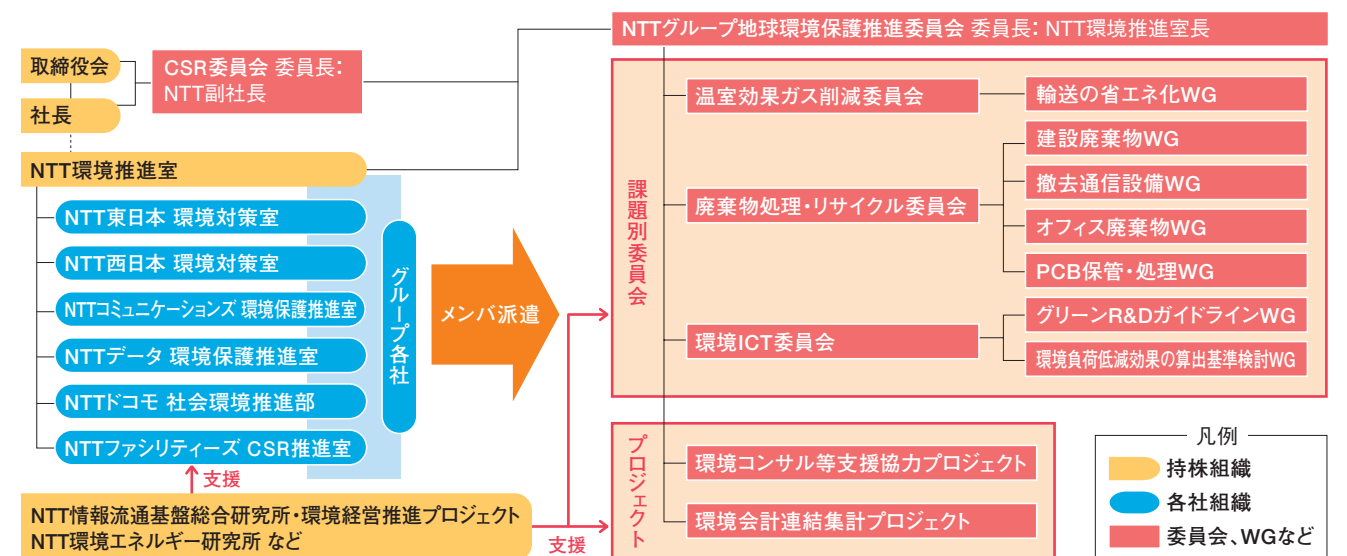
## 地球環境保護推進体制

NTTグループは、CSR活動全体を推進していくために2005年に設置されたCSR委員会のもと、グループ全体の環境保護活動に関する意思決定を行う機関として「NTTグループ地球環境保護推進委員会」を設置し、NTT環境推進室およびグループ各社の環境担当部門が連携して活動を推進しています。

地球環境保護推進委員会は、温室効果ガス削減委員会、廃棄物処理・リサイクル委員会、環境ICT委員会とその傘下のワーキンググループからなる課題別委員会および、グループ横断的な環境関連プロジェクトを統括しており、基本方針の立案や目標管理、課題の解決にあたっています。

NTTグループ地球環境保護推進体制

(2007年7月現在)





# 目標と取り組み・実績・評価

・NTTグループ主要行動計画目標の達成に向けて、温暖化防止、廃棄物削減、紙資源削減に努めました  
 ・環境会計を実施することで、効率的・効果的な環境経営に取り組みました

## NTTグループ主要行動計画目標(2010年の目標)の達成度

	温暖化防止	廃棄物削減	紙資源削減
<b>目標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●通信系事業会社全体の契約数あたりのCO<sub>2</sub>排出原単位を1990年を基準として35%以上削減する (通信系事業会社:NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ)</li> <li>●ソリューション系事業会社全体の売上高あたりのCO<sub>2</sub>排出原単位を1990年を基準として25%以上削減する (ソリューション系事業会社:NTTデータ、NTTコムウェア、NTTファシリティーズなど)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●最終廃棄量を1990年レベルの15%以下に削減する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●純正パルプ総使用量を1990年比の80%以下に削減する</li> </ul>
<b>具体的な取り組み</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●TPR(トータルパワー改革)運動による電力削減(→p.34)</li> <li>●物流・営業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減(→p.34)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●廃棄物のリデュース、リユース、リサイクルによる最終廃棄量の削減(→p.36)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●電話帳リサイクルによる紙資源削減(→p.37)</li> <li>●インターネットビリングサービスなどによる紙資源削減(→p.37)</li> </ul>
<b>実績(グラフ)</b>	<p>通信系事業会社におけるCO<sub>2</sub>排出原単位の削減率は低下しました IP関連設備や第三世代携帯基地局の増設などにより、電力消費量が増加したため、原単位の削減率は前年比べて低下しました。</p> <p>ソリューション系事業会社におけるCO<sub>2</sub>排出原単位の削減率は低下しました データセンタなどの設備拡充により、電力消費量が増加したため、原単位の削減率は前年比べて低下しました。</p> <p>通信系事業会社におけるCO<sub>2</sub>排出原単位の削減率(1990年基準)</p> <p>ソリューション系事業会社におけるCO<sub>2</sub>排出原単位の削減率(1990年基準)</p> <p>事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量</p>	<p>最終廃棄量は削減目標をクリアし、前年比べて減少しました 廃棄物の排出量は、IP関連設備や第三世代携帯基地局の増設などにより、前年比べて微増していますが、最終廃棄量は3.2万トンとなり、削減目標をクリアしました。</p> <p>最終廃棄量と排出量</p>	<p>純正パルプ総使用量は削減目標をクリアし、前年比べて減少しました 2006年度より、請求書を集計対象として追加したため、純正パルプの使用量は2.9万トンとなり、前年比べて微増しました。電話帳印刷用紙の純正パルプの使用量は2.3万トンまで削減し、全体でも削減目標をクリアしました。</p> <p>純正パルプの使用量</p>
	<p>※電力使用量からCO<sub>2</sub>排出量への換算係数は、2002~2004年度は0.378kg/kWh、2005年度は0.555kg/kWh、2006年度は電気事業者別排出係数を使用しました。</p>		

## 環境会計

NTTグループは、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進するために、2000年度より環境会計を導入し、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果の、定量的な把握に努めています。2006年度は、リサイクルに積極的に取り組み、かつ費用対効果の高い中間処理業者への委託の推進などに取り組んだ結果、2005年度に比べ資源循環コストを約7.9億円削減する一方、廃棄物リサイクル量を約2万トン増加させることができました。

NTTグループは、今後も自らの環境活動を定量的に把握、分析することにより、さらに効率的・効果的な環境経営を目指します。

- 1.集計対象範囲**  
NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモおよびそれらのグループ会社(計159社)の環境会計データを集計しています。
- 2.集計対象期間**  
2006年度分のデータは、2006年4月1日~2007年3月31日  
2005年度分のデータは、2005年4月1日~2006年3月31日
- 3.集計方法**
  - NTTグループ環境会計ガイドラインにもとづいて集計しました。このガイドラインは、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠しています。
  - 環境保全コスト(貨幣単位)と環境保全効果(貨幣単位および物量単位)を集計しました。
  - 環境保全コストは、環境投資と環境費用に分けて集計しました。また、2003年度より減価償却費を環境費用に組み入れました。環境費用には人件費も含まれています。
  - 2005年度の環境投資・費用について、データの再精査により一部修正しました。
  - 省エネルギー施策によるCO<sub>2</sub>排出削減量は、施策を行わなかった場合の予測排出値(成り行き値)との差分により算出しています。

環境省ガイドライン分類	環境投資(億円)		環境費用(億円)		経済的効果(億円)		物量効果(万トン)			
	2006年度	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度	2005年度		
(1) 事業エリアコスト	52.9	46.8	247.8	254.7						
・公害防止コスト	1.2	2.3	14.1	8.2						
・地球環境保全コスト	46.6	37.9	95.3	100.2	省エネルギーによる費用削減	42.5	52.8	省エネルギー施策によるCO <sub>2</sub> 排出削減量	5.1	9.4
・資源循環コスト	5.0	6.6	138.4	146.3	リサイクルにより得られた収入額	72.6	37.8	撤去通信設備リサイクル量	23.2	21.7
					撤去通信設備のリユースによる費用削減	216.8	356.3	建築廃棄物リサイクル量	21.6	26.2
					オフィス廃棄物のリユースによる費用削減	0.4	0.1	土木廃棄物リサイクル量	14.1	9.6
								オフィス廃棄物リサイクル量	2.9	2.5
								その他リサイクル量	1.7	1.5
(2) 上・下流コスト	0.1	0.1	48.1	43.3	リサイクルにより得られた収入額	4.5	1.5	お客さま通信機器などの回収量(万個)	942	1019
(3) 管理活動コスト	0.2	0.3	49.8	55.3	電子化に伴う郵送費削減額	30.1	17.1			
(4) 研究開発コスト	119.3	42.2	148.1	149.0						
(5) 社会活動コスト	0.0	0.0	1.4	1.0						
(6) 環境損傷コスト	0.0	0.0	3.0	0.6						
合計	172.5	89.4	498.2	503.9						

# 自社の環境負荷の概要

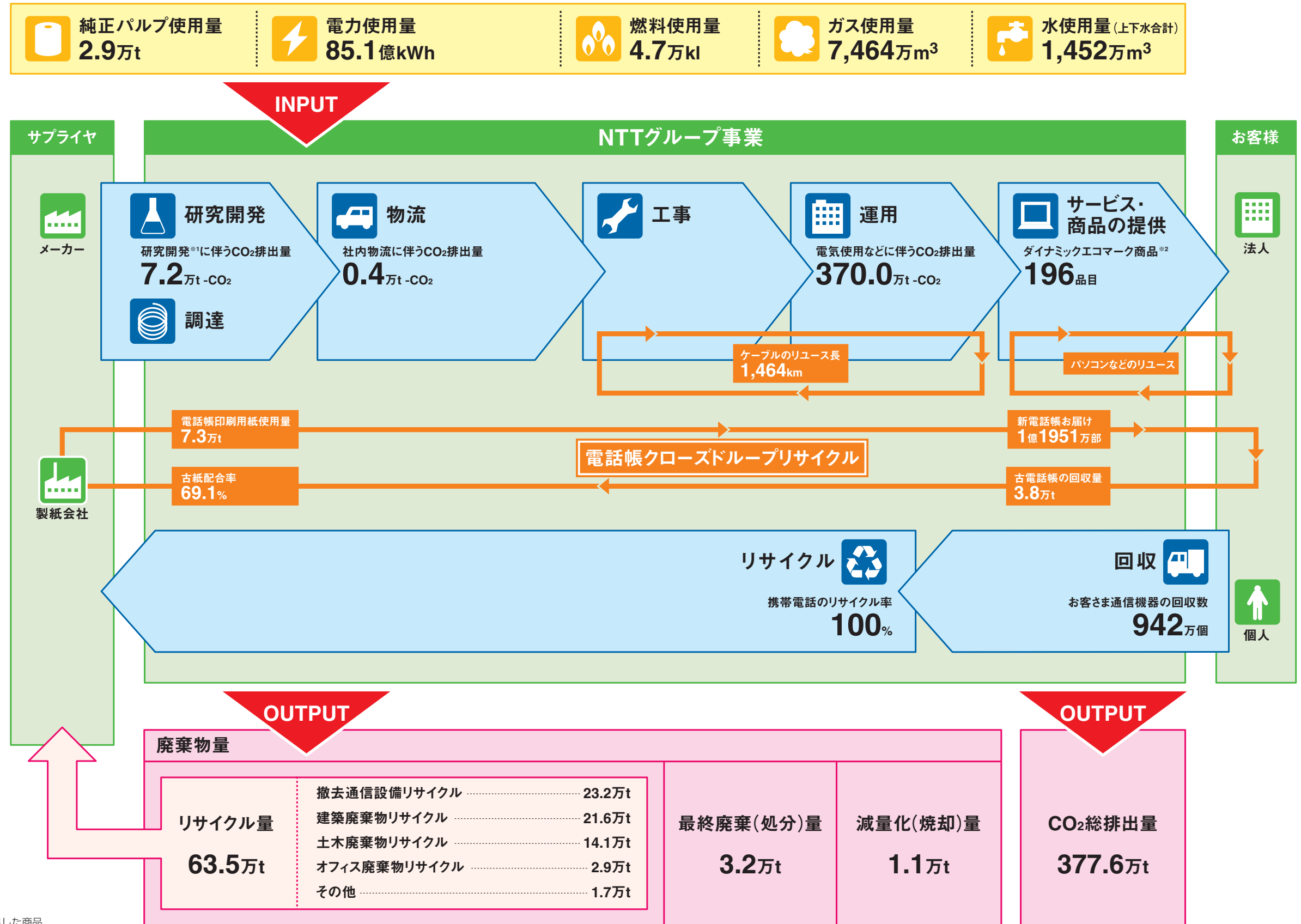
・事業活動の各プロセスで定量的・定期的な環境負荷の把握に努めました  
 ・事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量は377.6万トン、廃棄物の最終廃棄(処分)量は3.2万トンになりました

NTTグループは、事業活動の各プロセスで定量的・定期的な環境負荷の把握に努め、主要行動計画目標において温暖化防止、廃棄物削減、紙資源削減の具体的な数値目標を定め、環境負荷低減に取り組んでいます。

CO<sub>2</sub>の排出については、総排出量377.6万トンのうち約98%にあたる370.0万トンが、運用における電気使用などに伴うものです。

廃棄物については、総排出量67.9万トンのうち約94%にあたる63.5万トンリサイクルしています。さらに1.1万トンの減量化(焼却)により、最終廃棄(処分)量を3.2万トンまで削減しています。

紙資源については、NTTグループは電話帳を全国で年間1億1,951万部発行し、その紙使用量は、わが国全体で使用される紙全体の約0.2%にあたる7.3万トンにのぼり、このうち純正パルプ使用量は2.3万トンです。



\*1 NTTの研究所における研究開発  
 \*2 NTT東日本、NTT西日本が定める環境基準を満足した商品

# 地球温暖化防止への取り組み

- ・自社のCO<sub>2</sub>排出量削減のため、グループ丸となってTPR（トータルパワー改革）運動を推進し1.24億kWhの電力削減を実現しました
- ・ICTサービスの開発・普及により社会全体の環境負荷低減に貢献しました

## 電力削減への取り組み

NTTグループのCO<sub>2</sub>排出量の90%以上は、電力使用によるものです。そのためNTTグループでは、TPR（トータルパワー改革）運動と名付けた電力削減対策にグループ丸となって取り組んでいます。

TPR運動では、全国のビル4,000棟におけるエネルギーマネジメントの推進、エネルギー効率の高い電力装置や空調装置の導入・更改、サーバ・ルータなどのブロードバ

ンド関連装置への直流給電化による低消費電力の推進のほか、太陽光発電、風力発電などクリーンエネルギーシステムの設置に努めています。さらにNTTグループ各社は、チームマイナス6%に登録・参加するなど積極的に省エネルギーへ取り組み、クールビズ、ウォームビズの導入を進めました。これらの取り組みにより、2006年度グループ全体で1.24億kWhの電力削減を実現しました。

## 物流や営業活動における環境負荷低減への取り組み

### 改正省エネルギー法への対応

2006年4月1日に改正省エネルギー法が施行され、貨物の輸送を委託する事業者（荷主）にも、省エネルギー活動の義務が課されることになりました。

NTTグループ各社は、新たに策定した「NTTグループ貨物輸送量算定マニュアル」にもとづき、貨物輸送量（概算）を算定・評価しました。

とくに、NTTロジスコはグループ内の物流を一元管理・コントロールし、共同輸配送による効率化を推進するとともに、モーダルシフト\*を推進しています。2006年度は、CO<sub>2</sub>排出の少ない鉄道またはフェリーにより、5,830トンを輸送しました。

### 低公害車の利用

NTTグループ各社は、社用車のCO<sub>2</sub>排出量削減のために、リース車両更改時に低公害車の導入を推進しています。2006年度末時点でのNTTグループ全体の低公害車保有台数は、ハイブリッド車387台、天然ガス車216台、あわせて603台となりました。

また、不要なアイドリングの廃止、タイヤの空気圧のチェックなどにより燃料消費量を節約し、CO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組まれました。

## 製品・サービスにおける環境負荷低減への取り組みと環境ソリューション

NTTグループは、地球温暖化防止のために、製品やサービスにおける環境負荷低減に取り組んでいます。

NTTドコモは、携帯電話の省エネルギー化に努めました。NTTファシリティーズは、独立電源タイプでCO<sub>2</sub>排出量ゼロの太陽光LED照明灯や、省エネルギー空調ソリューションを提供し、また、2006年9月に長野県佐久市で始動したメガソーラ事業へ参画することで、環境技術開発の成果を活かしたクリーンエネルギーにも取り組むなど、さまざまな分野で環境負荷低減に取り組まれました。

また、NTTデータは、改正省エネルギー法および温暖化対策推進法に対応して、事業所におけるCO<sub>2</sub>の排出量の算定から報告書の作成までをサポートするサービスを提供しました。

**用語解説** モーダルシフト：貨物の輸送手段の転換を図ること。

## ヒートアイランド対策

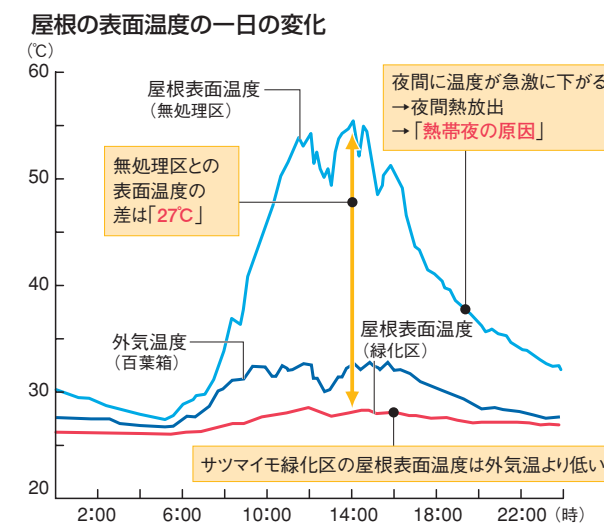
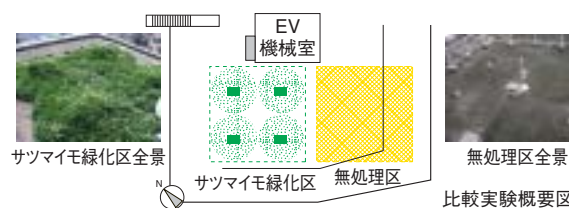
NTTグループは、自然環境保全の観点から都市のヒートアイランド現象の緩和対策として、自社が保有するビルの壁面緑化、屋上緑化に積極的に取り組みました。

またNTTアドバンステクノロジーは、遮熱塗料の提供によるヒートアイランド対策に取り組みました。

### 事例/Topics

#### サツマイモによるヒートアイランド対策

NTTファシリティーズとNTT都市開発は共同で、2006年5月より、東京都のヒートアイランド対策推進エリアに位置する「アーバンネット三田ビル」において、サツマイモの水気耕栽培システムによる屋上緑化を実施し、ヒートアイランド対策の共同実証実験を行いました。サツマイモの高い遮熱効果により屋根表面の温度を最大27℃低下させ、また、葉の蒸散作用により、太陽からの正味エネルギー\*の約80%を吸収するという測定結果を確認しました。



## ICTサービスによる環境負荷低減への取り組み

ICTサービスの普及は、ICT機器の増加などにより、電力消費量の増加をもたらす反面、生産活動などの効率化や、人やモノの移動を減少させ、また情報を電子化することでモノの生産を抑制することなどにより、資源・エネルギーの利用を効率化して、社会全体のCO<sub>2</sub>を削減する効果が期待できます。

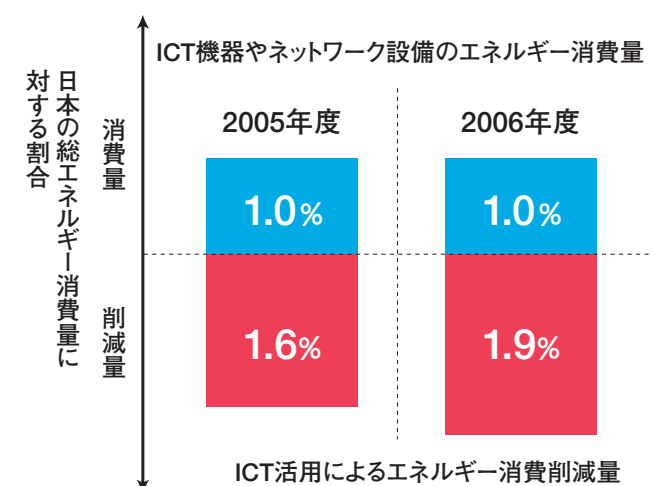
NTTの試算では、2006年度にICTサービスの活用により国内で削減されたエネルギー消費量は、日本の総エネルギー消費量の1.9%となりました。

またNTTグループは、2006年度に策定した「NTTグループ環境貢献ビジョン」において、ICTサービスの提供と拡大という事業活動を通じて、地球環境保護に貢献することを宣言しています。

NTTの研究所では、環境マネジメントシステムの取り組みとして、グループ各社に導入される代表的な研究開発成果について、環境負荷低減効果を評価しており、評価結果は、営業活動における販売支援ツールとしても利用することが可能となっています。たとえば、NTTサービスインテグレーション基盤研究所が開発した、市民がインターネットを通じて自治体へ各種申請を行うシステムでは、自治体

への移動や申請用紙の削減により、従来手段と比較して68%のCO<sub>2</sub>が削減できることがわかりました。

### ICTによるエネルギー削減量・消費量



※電子商取引に関する政府統計データの変更により2005年度データを一部修正しました。

**用語解説** 正味エネルギー：正味放射量のこと。太陽から地上に降りそそぐエネルギー量から地表面反射された分を差し引いた正味の太陽エネルギー量。

## 廃棄物削減への取り組み

- ・積極的な廃棄物対策により、最終廃棄量は3.2万トンとなり、2005年度にひきつづき2010年の目標値(7.2万トン)を前倒して上回りました
- ・通信設備のリサイクル率は99.7%になり、3年連続でゼロエミッション\*を達成しました

### 最終廃棄量の削減

NTTグループは、「2010年までに最終廃棄量を1990年レベルの15%以下に削減する」ことを主要行動計画目標に掲げ、事業活動に伴う4分野(撤去通信設備、建築工事廃棄物、土木工事廃棄物、オフィス関連廃棄物)の廃棄物のリデュース、リユース、リサイクル(3R)活動を推進しています。これらの活動の推進により、2006年度

の最終廃棄量は3.2万トンとなり、2010年度の目標値(7.2万トン)を前倒して上回りました。

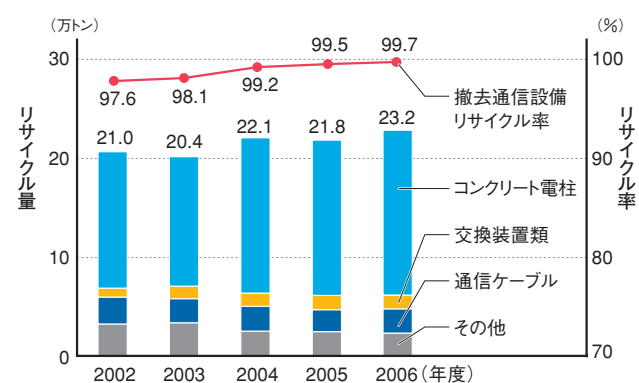
### 通信設備のリユース・リサイクルへの取り組み

NTTグループは、情報通信サービスを提供するために、電柱、交換機、通信ケーブルなどの通信設備を保有しています。これらの設備は、耐用年数の経過や新サービスの提供などによる設備更改に伴い、撤去する必要があります。

年間20万トンを超える撤去した通信設備は、可能な限りNTTグループ内でリユースを行い、それ以外の設備については、積極的にリサイクルを行っています。

2006年度には、NTTグループ全体で、コンクリート電柱16.6万トン、交換機1.4万トン、通信ケーブル2.5万トンをリサイクルしました。その結果、通信設備全体でのリサイクル率は99.7%になり、3年連続でゼロエミッションを達成しました。

撤去通信設備のリサイクル量とリサイクル率



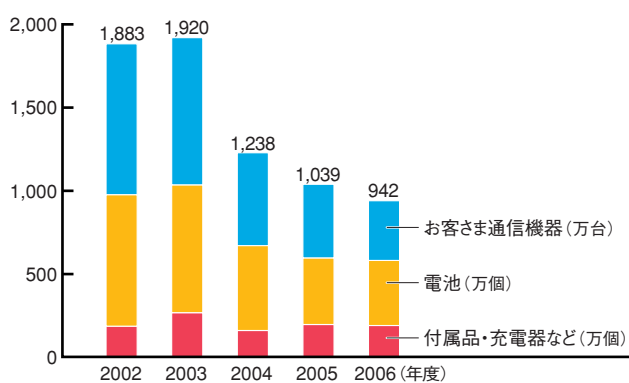
### 製品リサイクルへの取り組み

NTTグループは、不要になった通信機器や付属品をお客さまから回収し、リサイクルしています。

NTT東日本とNTT西日本では、電話機などの端末のほか、小型二次電池(ニカド電池、リチウムイオン電池など)や普通紙ファクスのトナーカートリッジなどを回収・リサイクルしています。またNTTドコモでは、全国のドコモショップなどにおいて、携帯電話本体や電池、充電器などの回収を行い、100%リサイクルしています。さらにNTTロジスコと協力し家電量販店やコンビニエンスストアに不要携帯電話回収ボックスを設置しました。

2006年度にはNTTグループ全体で携帯電話本体359万台、電池392万個、充電器191万個を回収できました。

使用済み通信機器・電池などの回収量



**用語解説** ゼロエミッション：国連大学が提唱した構想で、産業から排出されるすべての廃棄物や副産物が、他の産業の資源として活用され、全体として廃棄物を生み出さない生産を目指すとするもの。

## 紙資源削減への取り組み

- ・電話帳のクローズドループリサイクルや電子決済、インターネットビリングサービスにより、純正パルプの使用量を2.9万トンまで削減しました

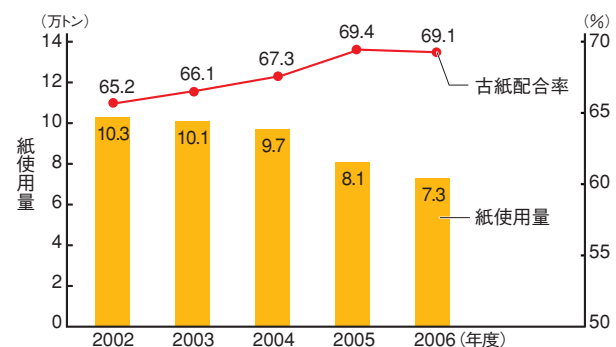
NTTグループは、電話帳の発行などにより、大量の紙資源を使用しています。そのため、回収した古い電話帳を電話帳用紙に再生し、印刷・製本を経て、新しい電話帳をつくるクローズドループリサイクルや、事務用紙の両面印刷、電子決済によるペーパーレス化などの紙資源削減対策に取り組んでいます。

2006年度には電話帳の古紙配合率を69.1%とするなど、純正パルプ使用量削減への取り組みを継続しました。

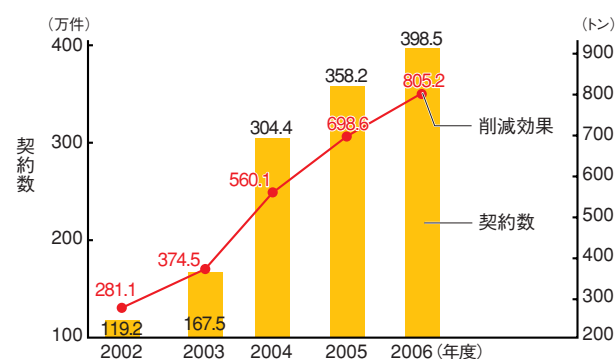
さらに電話料金の支払いを口座振替などで行っているお客さまに、インターネットや電子メール、携帯端末からいつでも請求明細などを確認できるインターネットビリングサービスを提供することで紙資源を削減しています。このサービスの契約数は2006年には約398.5万件に達し、年間約805.2トンの紙資源を削減することができました。これは、A4用紙約2億127万枚分に相当します。

また、NTTロジスコは、企業から排出される大量の不要機密文書を安全かつ簡便に回収・処理する独自の機密書類リサイクルシステム(SS-BOX)により、緩衝材やPPC用紙などのリサイクル製品に加工しました。

電話帳の紙使用量と古紙配合率



インターネットビリングサービスによる紙資源の削減効果と契約数



## 環境リスクへの取り組み

- ・定期的な土壌・水質汚染調査、化学物質の管理、PCB\*使用物品の撤去・保管などについて、ガイドラインやチェックリストにもとづき適正に実施しました

NTTグループは、企業の社会的責任として、社会に損失を与える環境事故、環境汚染などの環境リスクを回避するためにさまざまな取り組みを行っています。定期的な土壌・水質汚染調査、化学物質の管理、PCB使用物品の撤去・保管などについて、ガイドラインやチェックリストにもとづき適正に実施しています。

NTT先端技術総合研究所は、研究・開発に伴い使用する化学物質について、化学物質取り扱いの三原則「より環境への負荷の少ない化学物質を使う」「必要なものだけを使う」「必要な量より多く使わない」を定め、適切に管理・処理しました。

また、NTTグループは、社会問題となっているアスベスト対策について、吹き付けアスベストを中心に1985年より撤去などの処理を順次進めてきました。2006年度には、2005年に施行された「石棉障害予防規則」をふまえ、再度使用状況の調査を行った結果、一部の建物などにアスベスト含有建材などが使用されていることを確認し、法令にもとづいて対応に取り組みました。

NTTグループは、今後も環境リスクへの対策を継続的に実施し、事故や汚染の未然防止に努めていきます。

**用語解説** PCB：Polychlorinated Biphenylの略。ポリ塩化ビフェニル。

# 環境技術の開発

・省エネルギー、クリーンエネルギー、有害物質の検知・無害化などさまざまな分野で、基礎研究や開発を進めました

NTTグループは、「NTTグループ地球環境憲章」の基本方針にもとづき、環境技術の研究・開発を通して持続可能な社会の構築に貢献しています。NTTの各研究所は、省

エネルギー、クリーンエネルギー、有害物質の検知・無害化などさまざまな分野で、基礎研究や開発を進めました。

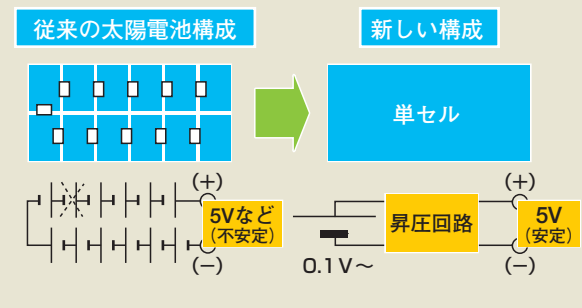
## 事例／Topics

### 極低電圧昇圧モジュール技術

NTT環境エネルギー研究所では、極低電圧昇圧モジュール技術の研究開発を進めています。これはクリーンエネルギーである太陽電池に役立つ技術です。従来の太陽電池は、直列接続で用いていたため、太陽電池のセルが1枚でも日陰になったり、割れたりすると、効率良く発電できなくなるという課題がありました。

開発した技術では、太陽光による0.3ボルト程度の極低電圧から、機器が動作する5ボルトまで昇圧することが可能で、発電量の増大とともに安定した出力を得ることができます。

極低電圧昇圧モジュール技術は、太陽電池を用いた、携帯端末の充電や、屋外設置の小容量自立型電源の充電など、ユビキタス社会におけるさまざまなシーンで役立てることができます。



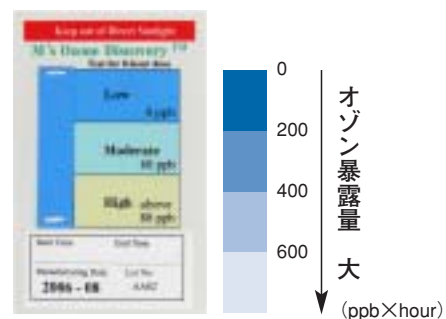
極低電圧昇圧モジュール技術

### オゾンサンプラ技術

NTT環境エネルギー研究所は、有害物質の検知技術として、身の回りに存在するオゾンを簡単な蓄積型サンプラにより測定する方法を開発しました。

オゾンは、光化学オキシダントの主成分であり、有害な大気汚染物質として知られていますが、そのすぐれた洗浄・殺菌能力から、今後も商工業のさまざまな分野で応用されていく可能性があります。

開発したオゾンサンプラは、オゾン選択反応性色素をフィルターペーパー上に導入し、色変化をみるもので、個人ごとのオゾン曝露量が簡単にわかるバッジ型です。水道局、食品加工、清掃、洗浄業などにおける労働環境の安全性確保に貢献するものとして期待されています。



オゾンバッジ  
オゾンとの反応により青から白色に変化

### 高温動作変調レーザモジュール

NTTフォトニクス研究所は、高温で動作する10Gbit/s直接変調レーザモジュールを開発しました。

高速光アクセスシステムに用いられるレーザモジュールの小型化・省エネルギー化は、環境負荷低減のために重要な課題です。これを解決するには、冷却装置を省き高温で安定して動作するレーザモジュールの開発が不可欠でした。

NTTフォトニクス研究所では、ルテニウム (Ru) という原子を添加した高抵抗な半導体層でレーザの両側を埋め込む構造のレーザチップを開発し、その結果、85℃の高温で10Gbit/s直接変調動作が可能なレーザモジュールを実現しました。

今後も、光伝送モジュールのさらなる高温動作化を目指して、研究開発を進めていきます。



開発したレーザチップを内蔵したモジュール

# 環境教育・コミュニケーションの推進

- ・最新の環境情報を報告書やWebサイトで公開しました
- ・社外の環境保護プロジェクトに積極的に参画し、持続可能な社会づくりに貢献しました
- ・ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にし、社員への啓発活動に努めました

## 環境情報の発信

NTTグループは、1999年より「環境保護活動報告書」を、2005年からは「CSR報告書」を発行し、「NTTグループ地球環境憲章」にもとづく、さまざまな環境保護活動の実施状況について報告しています。さらにNTTグループ環境活動Webサイトでは、環境に関する情報を、映像コンテンツやお子さま向けコンテンツなども使用してわかりやすく紹介しています。また、環境保護に関する取り組みはビジネス誌、一般週刊誌などへの環境広告も利用して広く公開しています。

また、NTTレゾナントが提供する環境総合情報ポータルサイト「環境goo」では、環境に関する最新ニュース、CSR関連情報など、環境経営・ビジネスに役立つ情報を提供しています。さらに、NTTデータが参加している東京都三宅島の復興を支援・応援する「みやげエコネット」では、ブログとポッドキャストを利用した自然環境情報の発信による観光客誘致などの取り組みに努めました。



NTTグループ環境活動雑誌広告



NTTグループ環境活動Webサイト  
<http://www.ntt.co.jp/kankyo/>

## 社外プロジェクトへの参画

NTTグループは、環境技術の研究・開発の成果を社会全体の環境負荷低減に役立てるため、積極的に社外プロジェクトへ参画しています。また、「WBCSD (持続可能な発展のための世界経済人会議)」や、「GEA (地球環境行動会議)」への参加など、国際的な団体と連携した活動も積極的に展開しています。

2006年度も、長期的な脱温暖化対策シナリオを研究・構築するためのプロジェクトである環境省「脱温暖化

2050研究プロジェクト」に継続して参画し、ICT活用による産業部門の効率化に伴う温室効果ガス削減効果の検討結果を報告しました。

また、総務省「環境負荷低減に資するICTシステム及びネットワークの調査研究会」に参画し、ガイドブック「ICTを環境にやさしく活用するために」\*の作成に貢献しました。

## 外部評価

2006年12月に発表された第10回「環境経営度調査」(日本経済新聞社様主催)の通信・サービス部門で、NTTコミュニケーションズが1位に選ばれました。以下、NTT

西日本、NTT東日本、NTTファシリティーズ、NTTドコモと上位5社にNTTグループ会社が選ばれました。

### 用語解説

「ICTを環境にやさしく活用するために」: ICTサービスによる電力使用量の増加など環境へのマイナスの影響を抑え、人やモノの移動を減少させるなどプラスの効果高めるICT利用の指針となるガイドブック。

## 社員への啓発

NTTグループは、グループ内の環境活動のさらなる活性化と社員の環境に関する知識向上を目的に、環境担当者を対象とした勉強会を継続的に開催しています。2006年度は、NTTラーニングシステムズが提供している遠隔研修システムを利用した結果、従来の集合形式に比べ参加者が大幅に増加しました。さらに人の移動の削減などにより、CO<sub>2</sub>排出量を約34%削減することができました。また、NTTグループ各社では、クールビズ、ウォームビズポスターの掲示、イントラネットやCSR刊行紙による啓発、日めくりカレンダーやメモ帳の配布による環境

配慮への注意喚起のほか、環境川柳の募集など、社員一人ひとりの環境保護に対する意識向上を図っています。



クールビズ推進ポスター(NTT西日本)



環境川柳カレンダー(NTTデータ)

	実施企業	取り組み
社員啓発の事例	NTT	・環境方針ポスターの掲示など
	NTT東日本	・ポスターの掲示 ・省エネに関する館内放送など
	NTT西日本	・各室部へのクールビズ・ウォームビズポスターの掲示 ・NTT西日本-北陸内のCSR刊行紙によるウォームビズの推進
	NTTコミュニケーションズ	・社内掲示板(イントラネット)により環境情報を周知 ・日めくりカレンダー、メモ帳の配布 ・ポスター、環境標語の掲示
	NTTデータ	・環境方針ポスターの掲示 ・環境メールマガジンの配信 ・環境フォトコンテストの開催 ・環境川柳の募集、環境川柳カレンダーの掲示
	NTTドコモ	・環境方針ポスターの掲示 ・社内誌、社内イントラネットによる環境関連情報の周知 ・社員とその家族を対象とした使用済み携帯電話の回収
	NTTコムウェア	・社員一人ひとりによる「環境チャレンジ宣言」の実施
	NTTファシリティーズ	・環境標語の募集 ・ポスターの募集

## 生物多様性保全への取り組み

・生物多様性の保全のため、生態系の保護や森林整備活動などの自然環境保護活動に取り組みました

NTTグループ各社は、生物多様性の保全のため、生態系の保護や、森林整備活動などの自然環境保護活動に取り組んでいます。

NTT西日本は、NGOなどと協力して、環境省のレッドデータブックで絶滅危惧種に指定されている夏の渡り鳥であるブッポウソウの保護のため、各地域の電柱やアンテナなどへの巣箱かけや、そのための工事用車両の提供などを行いました。さらにNTTドコモでは、基地局に巣箱を設置するなど、設備自体を環境保護に生かし、生物多様性の保全に取り組みました。

また、NTTドコモは、1999年から自然環境保護活動の一環として、「ドコモの森」づくりを推進し、自然体験教室を開催するなど、生物多様性を地域の皆さまとともに学

ぶ場を設けています。「ドコモの森」は、林野庁の「法人の森林」制度と(社)国土緑化推進機構様の「緑の募金」制度などを活用し、海外も含め32カ所、総面積は約123ヘクタールとなりました。(2007年3月現在)



ブッポウソウの巣箱設置

「ドコモの森」での自然環境保護活動



## 安心・安全なコミュニケーション



私たちは、  
情報セキュリティの確保や通信の利用に関する  
社会的な課題に真摯に取り組み、  
安心・安全な利用環境と新しいコミュニケーション文化の  
創造・発展に尽くします。  
私たちは、  
社会を支え生活を守る重要なインフラとして、  
災害時にも強い情報通信サービスの提供に努め、  
いつでも、どこでも、だれとでも  
つながる安心と信頼を提供します。

- 安心・安全な通信サービスの提供 42
- 災害に強い通信サービスの提供 43
- 安心・安全な利用環境の整備 46
- 情報セキュリティの確保 47
- 健全な利用文化の普及 48
- 製品およびサービスの品質向上 50
- 製品およびサービスの安全対策 52

# 安心・安全な通信サービスの提供

- ・常に信頼性の高い通信サービスを提供するため、通信インフラの維持・管理に取り組みました
- ・ひかり電話の通信トラブルの再発防止に向け、対策を進めました

## 通信インフラの維持・管理

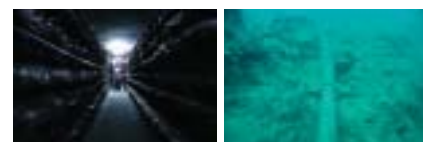
通信インフラは、社会経済活動を支える重要インフラとして、国民の生活の安全を守るライフラインとして欠かせないものです。NTTグループでは、災害に強い通信設備の構築に取り組むとともに、通信インフラが常に正常に機能するよう、保守・運用を行っています。たとえば、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモは、各社のオペレーションセンタにおいて、通信ネットワークを24時間365日体制で監視しています。万一、災害などにより設備に故障が発生した際には、オペレーションセンタでは、遠隔操作で予備装置への切り替えを実施するなどにより、サービス回復を図ります。

公衆電話は、携帯電話の普及で利用者が減少しましたが、緊急時・災害時の通信を確保するため、NTT東日本で約5.8万台、NTT西日本で約5.1万台を維持しています。

### NTTグループの通信インフラ



携帯電話 (FOMA) ・屋外基地局35,700局  
電柱の数 ・1,186万本  
電話線や光ケーブルなどのケーブルの長さ ・175万km



管路 ・62万km  
とう道\* ・650km  
国内の海底ケーブル ・5,100km

## 事例 / Topics

### 日本—ロシア間光海底ケーブルの建設計画の合意

NTTコミュニケーションズとロシアのトランステレコム社様が保有する約5万kmの光ファイババックボーン\*にHSCSが接続され、日本とロシア・欧州を結ぶ最短ルートとして疎通します。

これにより、日本—ロシア・欧州間の通信の品質向上が図れるほか、既存のインド洋経由ルートとロシアルートとを併用することで、国際通信ネットワークの信頼性の向上が図れます。

今後さらに、ネットワーク設備の信頼性向上、故障発生時のお客さまへの影響範囲を最小限にすることなどについて検討を進めるとともに、運用方法の改善、技術者の育成などに取り組んでいきます。

## ひかり電話の通信障害についての対策

NTT東日本・NTT西日本が提供するひかり電話において、つながりにくい状況が2006年2月～12月の間に複数回発生しました。とくに9月19日～21日にはNTT東日本エリアで、10月23日～25日にはNTT西日本エリアで、長時間にわたってつながりにくい状況が発生しました。お客さまに多大なるご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

障害の原因は、サーバのソフトウェア不具合、処理能力

不足などでした。これに対し、ソフトウェアの検証、機能向上や設備増強によるネットワーク耐力の強化などを行い、再発防止を図るとともに、異常発生時における早期発見・早期復旧のための体制、手順の整備を行いました。

今後さらに、ネットワーク設備の信頼性向上、故障発生時のお客さまへの影響範囲を最小限にすることなどについて検討を進めるとともに、運用方法の改善、技術者の育成などに取り組んでいきます。

### 用語解説

とう道：通信ケーブル用の地下道。 バックボーン：大容量の基幹通信回線。

# 災害に強い通信サービスの提供

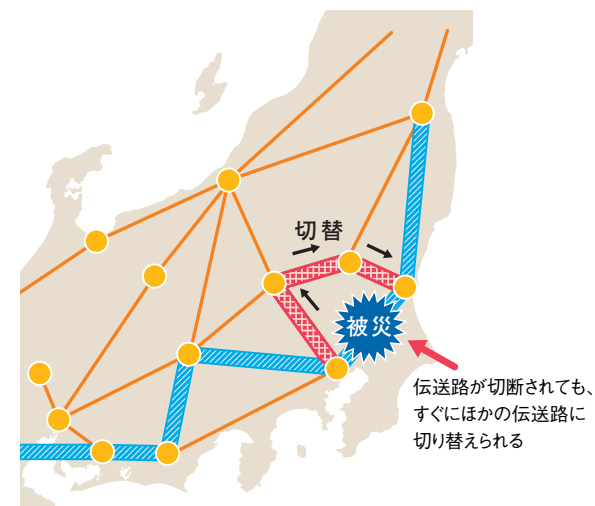
- ・「通信網の信頼性向上」「重要通信の確保」「サービスの早期復旧」を災害対策の基本方針として、さまざまな対策に取り組みました
- ・お客さまの災害対策を支援するさまざまな防災システムやソリューションを提供しました

## 通信網の信頼性向上

NTTグループは、過去に経験した大きな災害を教訓として、通信網の信頼性を高めるためのさまざまな対策を実施しています。

たとえば、中継交換機が設置される通信センタや中継伝送路が被災してもサービスが途絶えないように、通信センタの分散や中継伝送路の多ルート化を図っています。また、平常時より24時間体制で全国の通信網の監視を行い、万一の異常発生に備えています。

### 中継伝送路の多ルート化



### 災害に強い通信設備の構築

NTTグループの通信設備や建物、鉄塔などは、災害を考慮した設計基準を設定し、耐災性を確保しています。

### 地震対策

建物や鉄塔は、震度7の地震でも崩壊・倒壊しないよう設計されており、建物内の通信設備も固定するなどの対策をとり、早期に機能回復できるようになっています。

### 火災対策

延焼防止のため、機械室の窓は少なくし、防火シャッターや防火扉を設置しています。さらにNTTビル内には、煙感知器、消火設備を設置しています。

### 水害対策

高潮や津波、洪水などによる浸水を防ぐため、立地条件に合わせて、水防板、水防扉を設置しています。

### 風害対策

NTTの建物や鉄塔は、風速60mの台風にも耐えられるよう設計されています。

### 停電対策

停電時にも電力が確保できるよう、通信センタにはエンジンやバッテリーを設置しています。

## 重要通信の確保

災害発生時には、被災地への問い合わせや見舞いの電話が殺到し、電話がつながりにくい状況になります。

このような場合、一般の通話の規制を行い、災害の救助・復旧活動や、公共秩序を維持するなどのために必要な重要通信や110・119番などの緊急通話を確認します。

また、一般のお客さまには、被災地の方との安否確認の連絡手段として、「災害用伝言ダイヤル「171」」などを提供しています。さらに、被災地においては、被災地の方の通信を確保するために、避難所などに特設公衆電話の設置や街頭公衆電話の開放などを行っています。

## サービスの早期復旧

NTTグループ各社は、被災地における迅速な復旧および通信の確保を目的として、移動電源車、ポータブル衛星通信装置、可搬型移動無線基地局車など、機動性に優れた災害対策機器を全国に配備しています。災害などで通信サービスに支障が生じたときには、これらの災害対策

機器を用いて、迅速な復旧に努めます。

また、大規模な災害発生時には、速やかに災害対策本部などの非常体制を構築するとともに、さらに被害の規模に応じて全国のグループ会社や協力会社などによる広域支援体制を構築し、サービスの早期復旧にあたります。

### 事例／Topics

#### 台湾沖地震におけるサービス復旧

2006年12月26日に台湾南西沖にて発生した地震により、多数の国際通信用海底ケーブル群が損傷し、当該ケーブルを利用した国際通信サービスは多大な影響を受けました。そ

のなかでNTTコミュニケーションズは、各国の通信事業者との緊密な連携により、迂回用のケーブルルートの確保や回線救済措置により、地震による障害発生の日後には、影響を受けたサービスのおよそ9割を復旧させ、他社に比べて格段に早いサービス復旧を行うことができました。

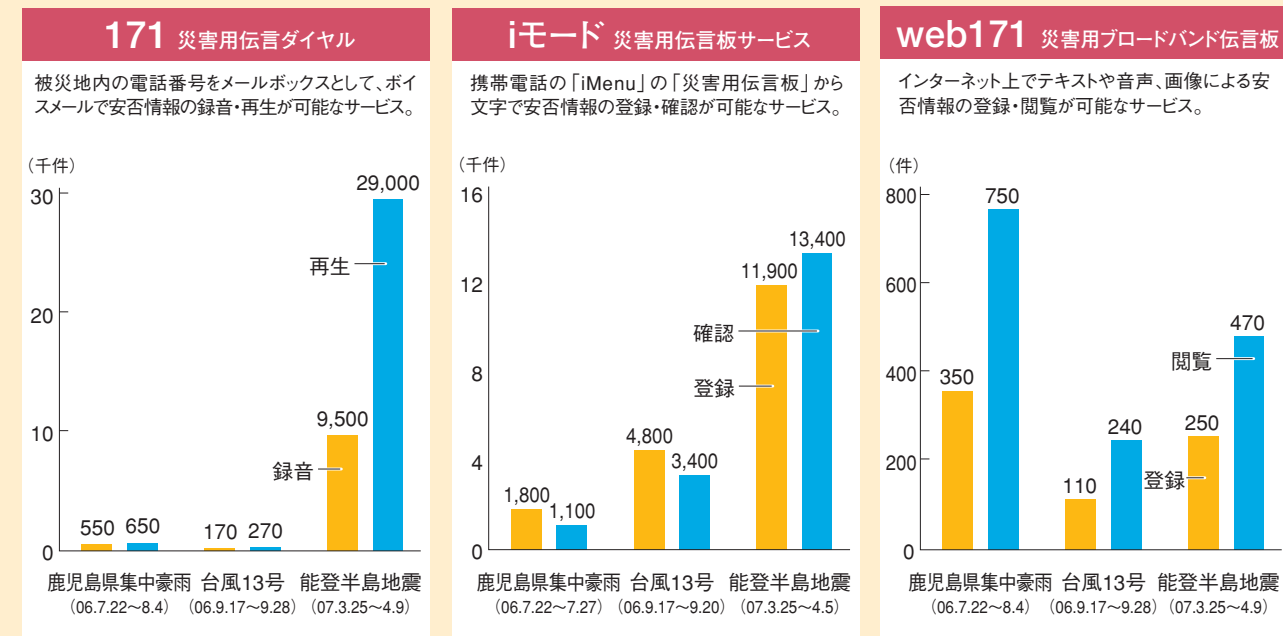
## 安否確認手段の提供

大規模な災害時には、被災地の方とのさまざまな安否確認手段を提供しています。

これまでの「災害用伝言ダイヤル「171」」「iモード災害用伝言板サービス」に加え、2006年10月には「災害用ブ

ロードバンド伝言板(web171)」の本格提供を開始しました。いざというときにお客さまにスムーズに利用していただけるよう、「毎月1日」などに体験利用の機会も提供しています。

### 2006年度の利用状況



※体験利用は「毎月1日」「正月三が日(1月1日~1月3日)」「防災週間(8月30日~9月5日)」「防災とボランティア週間(1月15日~1月21日)」に実施しています。(2006年度の「毎月1日」「正月三が日」の体験利用では、合わせて約45万件の利用がありました)

詳しくはWebサイトで>>> <http://www.ntt.co.jp/saitai/> ●NTTグループの災害対策ホームページ

## 防災訓練の実施

NTTグループ各社は、毎年さまざまな災害を想定し、防災訓練を行っています。国や自治体の新たな災害対策方針を受けて確立した対策や実災害への対応で明らかに

な課題への対策など、毎回新たな訓練ポイントを設

け、その確認・定着化を図ります。こうして積み重ねたノウハウを、実際の災害時に活かすことで、迅速な通信サービスの復旧に努めていきます。

### 事例／Topics

#### 大規模な地震発生による道路寸断を想定した防災訓練

2007年2月22日にNTT東日本とNTTドコモが陸上自衛隊と共同で、大規模地震発生による被災地域の道路寸断を想定した防災訓練を行いました。訓練には、NTT東日本30人、

NTTドコモ10人、陸上自衛隊60人が参加しました。

訓練では、実際に陸上自衛隊の大型輸送ヘリコプターによるNTT東日本、NTTドコモの災害対策機器などの空輸や、被災地域および避難所への特設公衆電話の設置、携帯電話基地局への電源救済など、通信確保のための実動訓練を行いました。



大型輸送ヘリコプターに災害対策機器などを運び込む様子



NTT東日本、NTTドコモ、陸上自衛隊、合わせて総勢100人が参加



携帯電話基地局の電源救済に関する訓練

## 災害対策支援

NTTグループ各社は、緊急地震速報を配信するサービスや災害時などに社員などへの緊急連絡や安否確認がで

きるシステムなど、お客さまの災害対策に役立つさまざまな防災システムやソリューションを提供しています。

### NTTグループが提供している防災システムやソリューション

名称	内容	会社・研究所名
防災情報コミュニケーションシステム	テレビ電話などを使い、自治体・住民間、住民同士の双方向コミュニケーションが可能なシステム。災害時には自治体より避難メッセージなどを強制的に表示。(2007年3月、NTT情報流通基盤総合研究所にて開発、今後提供開始予定)	NTT東日本 NTT西日本
あんしんホットサービス(ひかり電話対応)	停電時に電話機やひかり電話対応機器などに給電するための「無停電電源装置」を使い、ひかり電話が停電時でも利用できるバックアップサービスを2007年3月より提供。	NTT東日本 NTTファシリティーズ NTTエムイー
ひかり電話停電安心サービス	停電時に電話機やひかり電話対応機器などに給電するための「無停電電源装置」を使い、ひかり電話が停電時でも利用できるバックアップサービスを2006年11月より提供。	NTT西日本 NTTネオメイト
緊急地震速報配信サービス	地震発生時に気象庁が発表する緊急地震速報を、IPv6マルチキャストにより全国に再配信するサービス。2006年11月より試験提供。	NTTコミュニケーションズ
緊急連絡・安否確認システム「Emerg@ll」	災害時などの緊急時に担当者の一斉連絡や安否確認として利用できるシステム。地震情報や津波情報など防災気象情報をもとに登録ユーザーへ自動連絡できる機能を追加したタイプを、2007年2月より提供。	NTTアドバンステクノロジー



# 安心・安全な利用環境の整備

- ・安心してICTを利用できる環境づくりに力を入れました
- ・さまざまな研究を通して、通信ネットワークの安心・安全を守るための技術開発に取り組みました

## 安心・安全な利用環境の実現に向けた取り組み

電子マネーでの決済や、インターネットバンキングの利用が急増し、IDやパスワードを不正に取得して悪用する例が増えています。またそのほかにも、ファイル共有ソフトを通じて、情報が流出するという問題も発生しています。そこでNTTグループは、このような問題を解決するための、さまざまな対策に取り組んでいます。ぷらネットワークスは、個人向けBフレッツ対応のセ

キュリティサービスに「Winnyフィルタ」機能を追加しました。またNTTドコモは、携帯電話を遠隔でロックできるサービス、NTTアイティは、別のパソコンからでも安全に自分のパソコンを操作できるUSBキーなどを提供しています。NTTグループは、今後もより安心して安全な利用環境の実現に向けた取り組みに力を入れていきます。

### 事例／Topics

#### 携帯電話を利用した「ワンタイムパスワード」

「ワンタイムパスワード」とは、利用のたびにパスワードが変わるシステムで、本人認証を強化し、セキュリティ向上を図ります。これまではパスワード発生のために専用ハードウェア

が必要でしたが、NTTデータが提供したシステムでは、携帯電話に専用ソフトをダウンロードすることで、パスワードを生成できるようになりました。NTTグループ各社は、インターネットバンキングでの決済などのセキュリティを強化する取り組みに力を入れています。

## 安心・安全な利用環境の実現に向けた研究開発

NTTグループは、通信ネットワークの安心・安全を脅かす行為を防止し、安心・安全な利用環境の実現を目指しています。その基盤となる高度な暗号技術やセキュリティなど、さまざまな研究開発に取り組んでいます。

### NTTグループが開発した技術

名称	内容	研究所名
透かし認証プラットフォーム	写真やロゴに透かしを入れた紙カードで簡易認証を可能にできるプラットフォーム。	NTTサイバースペース研究所
センサDB有効活用技術	遍在する情報源で時々刻々発生する大量で多様な情報(時系列情報)をさまざまな応用で利用するためのシステム構築用プラットフォーム構成技術。物流管理、ヘルスケア、防犯、交通管理、防災などさまざまな応用システムに対する基盤となる。	NTTサイバースペース研究所
データベース管理システムの高速化・高信頼化・高機能化	オープンソフトウェアデータベースの1つであるPostgreSQLの高信頼化技術として、稼働系とデータ同期した待機系をもつ「冗長化構成技術(クラスタ化技術)」を開発。24時間サービス提供や災害時の安定したサービス提供の実現へ向けた技術。	NTTサイバースペース研究所
国際標準暗号「Camellia」	世界レベルの安全性と実用性に優れた暗号方式「Camellia」を高度情報化社会を支える国際的な基盤技術として国産暗号では初めてLinuxなどの国際的なオープンソースソフトウェアに搭載。	NTT情報流通プラットフォーム研究所
量子暗号	国立情報学研究所スタンフォード分室様、National Institute of Standards and Technology様と共同で単一光子レベルの光を用いた量子暗号鍵を世界最長の200kmの光ファイバ上で配送することに成功。	NTT物性科学基礎研究所

# 情報セキュリティの確保

- ・情報セキュリティマネジメントを推進しました
- ・お客さま個人情報の保護にグループ全体をあげて取り組みました

## 情報セキュリティマネジメントの推進

NTTグループは、情報通信産業の責任ある担い手として、情報セキュリティマネジメントの推進を進めています。たとえばお客さま個人情報の管理はもちろん、「NTT-CERT」が中心になり、ウィルス感染や不正アクセスなどのインシデント\*を「未然に防ぐ」「発生を極限的に抑える」「再発を防止する」ことにも力を入れたほか、「ISMS\*」「プライバシーマーク」なども、グループ各社で取得を進めました。NTTコムウェアは、社内セキュリティの診断に取り組んでいます。2006年度には社内のデータベースを対象にした診断も実施しました。また、グループ内での取り組みだけではなく、NTTコ

ミュニケーションズは法人のお客さま向けに情報セキュリティに関するWebサイト「情報セキュリティガイド」を開発し、情報を提供しています。

### 「ISMS」と「プライバシーマーク」の取得状況

	2005年度末	2006年度末
ISMS	129サイト	167サイト
プライバシーマーク	50社	79社

※上記数値はNTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTコムウェア、NTTファシリティーズ各社の数値を集計したものです

### 事例／Topics

#### NTT-CERT

「NTT-CERT」とは、NTT情報流通プラットフォーム研究所が運営している、NTTグループのCSIRT\*で、グループ内のインシデントや脆弱性について、セキュリティ管理者、システム運用者などと連携し、対応の調整や技術支援を行っています。さらにNTT-CERTは、2005年よりセキュリティリスク診断管理システムのプロトタイプ開発を進め、2006年度にはグループ会社での試験運用を通じ、現場のノウハウやニーズを反映した実用システムを開発しました。今後、グループ各社での運用拡大を進めます。また、業務ガイドライン、セキュリティ運

用にかかわる設定基準、チェックリストなどを体系的に整備するなどの取り組みも行いました。



## お客さま個人情報の保護

NTTグループは、情報セキュリティに取り組む姿勢を示す「NTTグループ情報セキュリティポリシー」を策定し、グループ全体でお客さま個人情報の保護に取り組んでいます。さらにグループ各社では、プライバシーポリシー(お客さま個人情報にかかわる基本方針)も制定しています。お客さま個人情報の保護の具体的な取り組みとしては、たとえばNTT東日本、NTT西日本では、職場巡回でお客

さま個人情報の管理点検を行ったり、他部門の点検者による職場点検も実施しています。また、NTTドコモでは、ハンドブックや研修ビデオ、eラーニングなどの教材を用いた研修、NTTコムウェアでは、ファイル共有ソフトなどに関する社員啓発活動などを行いました。今後もNTTグループは、徹底したお客さま個人情報の保護に取り組んでいきます。

### 用語解説

**インシデント**：情報管理やシステム運用の際に脅威となる現象など。  
**ISMS**：Information Security Management Systemの略。情報セキュリティマネジメントシステム。情報を管理し機密を守る枠組みがされていることを認証する。  
**CSIRT**：Computer Security Incident Response Teamの略。コンピューターセキュリティの脅威に関しての、情報の収集、調査、対応活動を行う組織体の名称。

# 健全な利用文化の普及

- ・社会科学的観点からも、ブロードバンド・ユビキタス社会が抱える問題の調査研究を行いました
- ・通信の正しい知識とマナーを利用者の方に伝える活動に取り組みました
- ・子どもたちの安全確保に向けた取り組みに力を入れました

## ブロードバンド時代の安心・安全を支える調査研究

NTTグループは、ブロードバンド・ユビキタス社会が抱える課題の予測とその解決策について社会科学的観点からも調査研究に取り組んでいます。

情報通信総合研究所、NTTデータシステム科学研究所は、社会の変化と情報通信のかかわりについて、さまざまな視点からの調査研究を進めています。たとえば、情報通信総合研究所は、ICT産業・モバイル産業の経済波及効果についての調査結果を2006年度に発表しました。

モバイル社会研究所は、携帯電話がもたらす光と影の両面について調査研究し、豊かで健全なモバイル社会の実

現を目指しています。2006年度には、携帯電話への依存に関する心理的傾向、災害時におけるモバイルの活用などについての調査研究を発表しました。さらにNTT環境エネルギー研究所は、ICTサービスのサステナブル性\*を評価する「社会うらおい指標」の開発を進めました。これはトリプルボトムライン\*の満足と、社会で暮らす人の満足が実現されているかを評価する指標です。

NTTグループは、今後も安心・安全なブロードバンド・ユビキタス社会の実現に向けて、さまざまな調査研究に取り組んでいきます。

## 通信の正しい知識とマナーの向上に向けた取り組み

インターネットや携帯電話は、もはや社会に欠かせないツールとなりました。しかしその反面、これらをめぐるマナーやモラルに反した社会的問題も発生しています。

そこでNTTグループは、通信の正しい知識とマナーを

利用者の皆さまに伝え、健全な利用文化の普及に努めました。こうした活動を通して、NTTグループは、社会的問題の解決に寄与し、安心で安全なインターネットや携帯電話の利用環境を実現していきます。

### 通信の正しい知識やマナーを教える活動

	名称	内容	会社名
イベントなどの活動	教育支援	総務省が開催する「e-ネットキャラバン」への講師派遣や教員の民間企業派遣研修の受け入れなど。	NTTグループ各社
	NTTドリームキッズ ネットタウン2006	通信について学ぶイベント。東京と仙台で開催され、2006年度は940人が参加。	NTTグループ各社
	ネット安全教室	デジタル時代のコミュニケーションのしかた、マナー、トラブルを防ぐための上手なコミュニケーション方法などをテーマにした小学生向け出張授業。2006年9月より開始し、2006年度は3,078人が受講。	NTT東日本
	やさしいインターネット教室	情報モラルの向上、IT教育の発展への寄与、デジタルディバイドの解消を目的として開かれている、インターネットの利用に関する教室。2006年度は東京で3回、また大阪でも1回開催。	NTTコミュニケーションズ
インターネットでの活動	ケータイ安全教室	子どもの安心・安全な携帯電話の利用方法や、出会い系サイト、迷惑メールへの対処法などを指導。全国の小・中・高等学校、地域コミュニティなどで開催しており、2006年度は約1,400回開催。	NTTドコモ
	スーパーメディアキッズ	子どもたちに電話やインターネットなど通信を使ったさまざまな「メディア」の使い方を教えるWebサイト。「ネット安全教室」の復習ページや教育者、保護者に向けた情報も掲載。	NTT東日本
	子ども向けポータルサイト「キッズgoo」の運用	小学生を対象にインターネットを安全、便利に使えて、役に立つサービスを提供。インターネットを利用する際の「7つのルール」や保護者向けに現役の小学校の先生からの注意を促すコラムなども掲載。子どものインターネット上における安全を考える機会を提供。	NTTレゾナント

**用語解説** ICTサービスのサステナブル性：ICTサービスが持続可能な社会の形成にどれくらい貢献できているかということ。 トリプルボトムライン：英国サステナビリティ社のジョン・エルキントン氏が提唱した、経済・環境・社会という3つの側面をバランス良く発展させようという考え方。

## 子どもたちの安全確保に向けた取り組み

社会環境の変化とともに、子どもを取り巻く環境も大きく変わり、子どもが被害者になる事件などが増えています。そこで家庭や学校、地域コミュニティでの子どもの安全確保は緊急の課題となっています。

NTTグループは、子どもの安全確保に向けた取り組みに力を入れています。たとえばNTTドコモは、防犯ブザーや子どもの位置確認ができる機能がついた「キッズケータイ」を提供しています。防犯に役立つ機能以外にも、子どもが安心して携帯電話を利用するためのサービスも提

供しており、2006年度にはキッズiモードメニューの拡張、迷惑電話ストップサービスの機能拡張なども行いました。そのほかにNTTグループ各社は、自治体へのICタグを利用した子どもの位置情報の提供、電話やファクス、PCメール、携帯電話、携帯メールなどに、学校からの緊急情報を一斉配信するサービスなども提供しました。

今後もNTTグループ各社の技術を活かした、さまざまな取り組みを行っていきます。

### 事例/Topics

#### メルロボ連絡帳

NTTは、NTTサイバーソリューション研究所が開発した、携帯電話でロボットをコントロールできる「Action Switchプラットフォーム」と、日本電気(株)様が開発した「パーソナルロボットPaPeRo」を連携させた、保護者参加型子ども見守りシステム「メルロボ連絡帳」を開発しました。

これはロボットが、保護者の送信した携帯メールの内容に合わせて見守り動作を行ったり、遠隔地の保護者が子どもの状況を確認することが可能なシステムです。

2006年には、幼児才能開花教育「まいとプロジェクト」様と社会福祉法人「マコト愛児園」様の協力で、このシステムを使った保育現場と保護者をつなぐ実験が行われました。

具体的には保護者が遠隔地からロボット操作を行い、子どもの状況を確認したり、子どもへのメッセージをロボットを通じて発話させるほか、ロボットの目のカメラで撮影した子どもの様子を、動画メールとして保護者の携帯電話へ送信するなども行いました。また、保育士が保護者にブログ形式で連絡できる機能「ロボ連絡帳」も実験で活用しました。

今後は実験の結果をもとに、さらなる技術向上に努めていきます。

#### 携帯電話の「アクセス制限サービス」

NTTドコモは、青少年が安心して携帯電話を利用できるよう、有害サイトへのアクセスを制限できるサービス(フィルタリングサービス)を提供しています。さらに2007年3月より、本サービスのさらなる普及に向けて、新たな取り組みを実施しています。

たとえば、未成年者だけではなく、新規お申し込みの方全員に本サービスの利用意向確認を行ったり、中学生や高校生でも利用しやすいようサービスの名称も変更しました。

また、(社)電気通信事業者協会様および、KDDI(株)様、ソフトバンクモバイル(株)様と共同で「有害サイトから子供を守る!」活動も行っており、2007年3月にはフィルタリングサービスの普及に向けたイベントも共同で行いました。



実験の様子



メッセージを送る携帯電話の画面



「ロボ連絡帳」画面の一例



有害サイトから子供を守る!

「有害サイトから子供を守る!」活動のロゴマーク

# 製品およびサービスの品質向上

- ・お客さまからのご意見やご要望を、CS\*向上に反映させました
- ・製品やサービスの品質向上に積極的に取り組みました
- ・ユニバーサルデザインに配慮した研究開発を行いました

## CS向上への取り組み

NTTグループは「お客さま第一」の考えのもと、お客さま主導企業として、お客さまにご満足いただくための取り組みに力を入れています。お客さまからの声をちょうだいするシステムを構築し、そこで収集したご意見を事業活動の改善やサービスの開発に活かしています。

NTT東日本、NTT西日本、NTTドコモは、製品・サービス、故障などのほか、お客さまのご意見・ご要望をお伺いするお客さま相談センター（お客さま相談室）を設置しています。2005年度には3社合わせて約50万件、2006年度には約40万件のご意見をいただきました。また、Webサイトやeメールでの受付体制を整えたり、お客さまへのCSアンケート調査やインタビューを実施するなどの活動も行っています。

さらに、収集したお客さまの声を、速やかに事業活動やサービスの改善に活かせるよう、各社ともCS推進体制を構築しています。たとえば、NTT東日本は「スマイル活動」、NTT西日本は「カスタマー・ファースト活動」、NTTドコモは「CS推進委員会」といった組織をまたがった推進体制

をつくり、CS向上への課題を検討し、改善案を実行しています。

ほかにもさまざまな方向から、CS向上への取り組みを行っています。NTTドコモやNTTファシリティーズは冊子で、自社や他社のCS優良事例やCSコンサルタントによるレクチャーなどを発信、NTTデータは、お客さま満足度向上活動に関する業務表彰として「CS功労賞」を新設するなど、社員のCSマインド育成に取り組みました。

また、NTTコムウェアは、CS向上のためには、ES\*向上が必要という考えのもと、講義や体験ワークなどの活動を行っています。社員がいきいきと働ける会社づくりを行うことで、それをCS向上に役立てていこうという取り組みの一環です。さらにNTTコムウェア、NTTデータは合同で、他社CS推進者との交流を図る「CS交流会」も開催しました。

NTTグループは、今後もこれらの取り組みをさらに改善させ、CS向上に積極的に取り組んでいきます。



NTT西日本のお客さま相談センター。寄せられた声は、収集・分析され、カスタマー・ファースト活動に役立てる



NTTコムウェアでの講義の様子



NTTドコモが発行する「CSレポート」。CS活動が優良なドコモショップの紹介や、CSコンサルタントによるレクチャーなどを掲載

## サービス品質向上への取り組み

NTTグループは、お客さまにご満足いただける情報通信サービスを提供するため、常にサービスや品質・技術の向上に努め、ブロードバンド・ユビキタス社会の基盤となる、安心・安全な通信の実現に取り組んでいます。

そのためさまざまな通信設備の構築を促進したり、光

ファイバによるブロードバンド通信の安定した運用を実現するための最新技術の研究開発などを行っています。

また、品質マネジメントの国際規格ISO9001認証の取得なども、安心・安全なサービスを提供し続けるための取り組みの一環です。

**用語解説** CS：Customer Satisfactionの略。顧客満足。 ES：Employee Satisfactionの略。従業員満足。

## 人にやさしい製品・サービス開発への取り組み

NTTグループは、人口減少・高齢化社会が進むなかで、通信サービスが「すべての人にとって使いやすいもの」でなければいけないと考えています。そのため、高齢者や障がい者の方など、幅広いお客さまの使いやすさを追求した製品やサービスの提供に努めています。

NTTは、NTTサイバーソリューション研究所にユニバーサルITデザインセンターを設立し、NTTグループ全体に対して、ITに関するユニバーサルデザイン技術の普及・支援を行っています。

NTTドコモは、2005年度に試作品を開発した「二画面携帯」を、2007年2月より販売開始しました。これは従来の操作ボタン部分をディスプレイに変更し、ディスプレイ上によく使うボタンをアイコンで表示できる携帯電話です。タッチパネルで操作するため、力が弱いなどの理由でボタンを押すのが難しい方でも、操作することができます。

また、音の振動を骨から聴覚神経に伝える「骨伝導レシーバマイク Sound Leaf」も、加齢による難聴や聴覚障がいでお悩みの方などに、効果的なコミュニケーションツールとしてご利用いただけます。

さらにNTTドコモでは、ユニバーサルデザインの考え方にもとづいた活動を「ドコモ・ハーティスタイル」として取り組んでいます。

「ドコモ・ハーティプラザ」はユニバーサルデザインに配慮した店舗設計で、手話スタッフの常駐、最寄り駅までの送迎サービスなども行っています。また視覚・聴覚に障がいのあるお客さまを対象にした電話教室を開催し、メールの作成方法やテレビ電話のかけ方などのご説明もしています。



「ユニバーサルITデザインセンター」のWebサイト (<http://www.waza.jp/ud/>)



二画面携帯



ドコモ・ハーティプラザ



骨伝導レシーバマイク Sound Leaf

## 事例／Topics

### はなまるチェッカーのトライアルサービス公開

2006年11月21日より、NTTサイバーソリューション研究所は、「はなまるチェッカー」のトライアルサービスを開始しました。

「はなまるチェッカー」とは、Webサイト制作のためのユニバーサルデザインガイドラインにもとづいて、アクセシビリティ\*を診断するチェックツールです。診断では悪い部分を指摘するだけでなく、実在するWebサイトのページを見本としてその改善例を表示するため、ユニバーサルデザインの専門家だけでなく、簡単にチェックできる点が特徴です。はなまるチェッカー自体のアクセシビリティも確保されており、視覚に障がいがある方でも、音声ブラウザを利用して、アクセシビリティのチェックができます。この「はなまるチェッカー」を通して、Webサイトのユニバーサルデザインの大衆化を目指します。

トライアルサービスは、NTTサイバーコミュニケーション総合研究所で開発された新技術を紹介するWebサイト「技」(<http://www.waza.jp/>)で公開しており、診断したいWebサイトのアドレスを入力すると、自動的に診断ができます。

今後はこのトライアルサービスでいただいたご意見、ご感想を参考に、さらなる改善に努めていきます。



Webサイトのアクセシビリティ対応度合が一目でわかるように点数を表示



各問題箇所に対してほかの見本となるWebサイトを「はなまる例」として表示する機能を搭載

**用語解説** アクセシビリティ：高齢者・障がい者を含むだれもが、さまざまな製品や建物やサービスを支障なく利用できること。あるいはその使いやすさ。

# 製品およびサービスの安全対策

- ・電波の生体へ与える影響に関する研究に取り組みました
- ・携帯電話の電池パック事故に対する対策を進めました

## 携帯電話の電波の安全性

携帯電話の電波が人体に与える影響について、多くの方が高い関心をもっています。この影響については、WHO\*や総務省が精査し、その結果にもとづいて国が「電波防護指針」および法規制を策定しています。NTTドコモは、同指針および法規制を遵守して基地局を運用し、携帯端末についても指針値を満たしていることを確認しています。さらに総務省やWHOの研究奨励に応えるべく、電波の生体への影響に関する研究にも積極的に取り組んでいます。

たとえば2002年11月から、KDDI(株)様・ソフトバンクモバイル(株)様と共同で、電波の生体への影響を調べるための実験を、(株)三菱化学安全科学研究所様に委託して実施し、2007年1月には「細胞レベルおよび遺伝子レベルでの電波の生体への影響が確認されなかった」という結果を公表しました。

またNTTドコモは、2006年4月から、お客さまに電波の安全性をお伝えする取り組みとして、電波の基礎知識や

国内法規制への適合性や各国の取り組み状況をWebサイトに掲載しました。



携帯電話基地局の電波を測定する電波強度測定装置と受信アンテナ部

## 製品事故への対応

NTTグループは、製品事故が確認された際、お客さまへの告知、製品の回収など、速やかな対応に努めてきました。

また、その製品事故の原因を解明し、再発防止に向けた取り組みも行っています。

### 事例／Topics

#### 携帯電話の電池パック事故に対する対応

NTTドコモで2006年5月以前に製造された「FOMAD902i」「FOMAD902iS」「FOMAD903i」対応の電池パック「D06」において、12月に不良品が発生したことが判明しました。お客さまに多大なるご迷惑をおかけしましたことを深くお詫びいたします。

該当する不良電池パックの表面に傷やヘコミがつく程度の方が加わると、その後電池パックが異常発熱し、場合により破損することもありました。1件で破裂が起こり、外部からの衝撃に起因すると考えられる異常発熱や破裂のご申告を17件いただきました。そこで同シリーズの発売を一時停止し、ド

コモショップへ良品電池を配備し、さらにダイレクトメール、新聞広告、Webサイト、iモードの「お知らせ」などでお客さまへの告知を徹底して回収に努めました。

原因は製造工程上の問題で、電池内部の電極板が変形した場合に、電極板と絶縁シートが接触することで、絶縁シートが損傷する可能性があるという不具合です。

再発防止のため、安全性試験の見直しや製造品質強化の要請など、電池パックの安全性確保に取り組んでおります。また、今回の主原因である製造不良の問題に関しては、メーカー様に管理体制の強化を要請し、実行していただいております。

用語解説

WHO：World Health Organizationの略。世界保健機関。



# チームNTTのコミュニケーション

私たちは、  
“チームNTT”の一員として、  
責任と誇りを胸に、  
高い倫理観を持って事業に取り組み、  
個の成長に努めるとともに  
豊かな地域社会づくりを推進し、  
社会的使命を果して行きます。

いきいきと働ける職場づくり

54

健全な企業風土づくり

56

社会貢献活動

57

※チームNTTとは、派遣社員・契約社員も含めたNTTグループで働く社員のみならず、パートナーの皆さま、NTTグループのCSRに賛同する退職した方々です。

# いきいきと働ける職場づくり

- ・高齢者・障がい者の雇用機会拡大、男女共同参画を推進しました
- ・仕事と家庭を両立できるようにワークライフバランス実現のための諸制度を整備しました
- ・社員がチャレンジ精神を発揮し、かつ安心・安全に働ける職場づくりを目指しました

## 人材の多様性の実現

NTTグループは、事業運営の根幹は「人材」にあると考えています。そのため、情報通信分野における市場環境の変化やグローバル化の進展に対応し、IP・ブロードバンド事業、国際事業などの戦略的分野を担う人材を中心に採用を行っています。

また、障がい者の方々の雇用機会拡大にも努めています。2004年には、特例子会社としてNTTクラリティを設立し、障がい者の方々の採用を積極的に推進しています。2007年6月時点におけるNTTグループの障がい者雇用率<sup>※1</sup>は、1.7%となっています。これからも法定雇用率の1.8%を上回る雇用を目指し、グループをあげて努力を続けていきます。

高齢者の再雇用については、1999年に希望者を対象とする最長65歳までの継続雇用制度を導入しており、すでに多くの退職者の方にこの制度を利用して活躍していただいています。

さらに、NTTグループでは男女がともに活躍する企業を目指して男女共同参画を推進しています。新卒採用や管

理者に占める女性社員の比率は年々増加しており、2007年10月には「ダイバーシティ推進室」を設置するなど、いっそうの女性社員の活躍に向けて取り組んでいきます。

また、NTTの研究所には、正社員やポスドク<sup>※2</sup>として、外国籍の研究者が多く勤務しています。ほかにも、海外研究者招聘制度があり、多くの著名な研究者に活躍する機会を提供しています。さらにはインターンシップとして、数多くの海外実習生を受け入れています。

※1 100%出資のNTTグループ会社および、上場3社（NTTドコモ、NTTデータ、NTT都市開発）の数値  
 ※2 ポスドクとは博士号を取得した任期付の契約社員

### 雇用の状況

	NTT+主要5社 <sup>※3</sup>		
	男性	女性	合計
社員数(人) <sup>※4</sup>	32,626	5,596	38,222
再掲・管理者数(人) <sup>※4</sup>	8,246	224	8,470
新規採用数(人) <sup>※5</sup>	1,093	394	1,487

※3 主要5社とは、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモ  
 ※4 2007年3月31日現在 ※5 2007年4月1日

## ワークライフバランスの実現

NTTグループは、仕事と生活のバランスのとれたライフスタイルの実現のために、従来から育児と介護の支援制度を法を上回る内容で整備していますが、2007年には育児のための短時間勤務の取得期間を、小学校1年生から小学校3年生の年度末へと延長するなど、さらに充実を図りました。こうした制度を利用しやすい職場環境の実現を図るため、社内イントラネット上にNTTグループ育児介護支援サイトを構築し、会社の制度から社会保障制度にいたるさまざまな情報提供を行っています。また、休職中の社員の円滑な職場復帰を支援するため、通信教育の受講機会の提供や事業動向などの情報提供を行っています。

また、少子・高齢化への対応として、扶養親族を有する社員に対して支払われる扶養手当については、扶養親族数に応じて制限なく増額される仕組みとしています。

今後も次世代育成支援対策推進法の趣旨をふまえ、制

度の有効活用、利便性向上に向けた職場環境づくりに努めていきます。

### NTTグループの各種制度の一例

	制度の名称	特徴
育児	育児休職	子どもが3歳に達するまで取得可
	短時間勤務	子どもが小学校3年生の年度末に達するまで1日の勤務時間を4・5・6時間から選択可
	育児支援サービス	保育所への送迎を利用するための割引券交付など
介護	介護休職	最長1年6カ月まで取得可
	短時間勤務	最長3年まで1日の勤務時間を4・5・6時間から選択可
	家族の介護のための失効年休等積立	リフレッシュ、ボランティア、リカレント学習にも利用可
その他	介護支援サービス	ケアワークによる介護サービスを利用するための割引券の交付
	財産形成貯蓄活用給付金	特定の事由（育児・教育など）のための貯蓄を払い出した場合、その額に応じた給付金の支給
	出産休暇	出産休暇中は試用期間中の者を除き有給
	家族の看護などのための休暇	配偶者の出産や家族の病気の看護のために、同一疾病につき5日を限度に取得可

## チャレンジ意欲の向上、人材育成

NTTグループは、社員のモチベーション・チャレンジ意欲のさらなる向上を目的として、2006年4月に成果・業績重視をいっそう推進した処遇体系へと見直しました。

この見直しに伴い、評価の公正性や納得性を高めるために、従来から実施していた評価結果のフィードバックや評価者研修に加え、多面観察の導入、高業績者の事例の紹介、人事・給与制度に関する理解促進のための研修やWeb教材の提供などを行っています。

このように、制度および運用の充実を行うことにより、社員一人ひとりがこれまで以上に自律的・主体的に業務に取り組む環境を整備することで、個々の能力と業績向上を目指しています。

また、社員一人ひとりが各々のキャリアデザインにもとづき能動的に能力開発できる環境として、各事業分野に応じた集合研修、e-ラーニング教材、通信教育、社内スキル認定制度、資格取得に向けた支援制度などを用意しています。

さらに意欲ある人材が事業推進にチャレンジできる機会の創出を図るため、「NTTグループ内ジョブチャレンジ」「NTTグループベンチャー」といった社内公募を実施しています。



NTTグループベンチャーアイデア募集ポスター



NTTグループ内ジョブチャレンジの案内画面

## 社員が安心して働ける職場づくり

### 安全労働

NTTグループ各社は、積極的に安全労働に関する施策を実施し、事故の未然の防止に努めています。具体的には、作業環境や作業マニュアルの見直し、事例紹介による社員などの意識改革を行っています。また、万が一事故が発生した場合には、発生状況、原因、再発防止策などをNTTグループ内で迅速に情報を共有することにより、社員などへ周知し、注意喚起を行い、安全対策に活かすこととしています。また、事業所によっては毎月定例日を安全点検の日と定め、さまざまな安全点検を実施しています。

### 健康管理

NTTグループ各社は、社員の健康管理については、疾病の予防、早期発見・早期治療が重要であるとの認識のもと、各種健康診断や人間ドックの実施結果などをふまえた社員個人々人への保健指導、自己管理意識の醸成に取り組んでいます。とりわけ、メンタルヘルス予防対策については、社内イントラネットを活用したメンタルヘルス問診の実施や社外カウンセラーの設置、メンタルヘルスセミナーなどを実施し、疾病予防に取り組んでいます。さらには、

社員の変調シグナルを早期に発見するためにも、日常における職場での社員とのコミュニケーションの充実を図っています。

### 福利厚生

NTTグループ各社は、社員が入社してから退職するまでの間、安心して会社生活を送ることができるよう、さまざまな福利厚生施策を用意しており、社員は各々のライフプランに合わせて役立てています。

- ・ライフスタイルに合わせて福利厚生メニューを選択できるカフェテリアプラン
- ・ライフデザイン研修やライフデザイン相談室による各種情報提供
- ・転勤などで新しい職場に赴任する社員のための、全国各地における社宅、独身寮の提供
- ・定期健康診断の実施やカウンセラーに相談できる体制整備などの各種健康管理施策
- ・各種財産形成貯蓄や社員持株会などの財産形成施策
- ・事業所への食堂設置、慶弔金など、生活援助施策

# 健全な企業風土づくり

- ・社員一人ひとりの人権意識を高めるために、さまざまな人権啓発活動に取り組みました
- ・社員研修などの啓発活動をはじめ社員意識調査などを行い、企業倫理の徹底を図りました

## 人権啓発への取り組み

NTTグループは、人権を尊重し豊かで明るい社会を築くためには、さまざまな差別意識による嫌がらせのない企業風土づくりに努めることが重要課題と考えています。また、CSRを推進するうえで、すべてのステークホルダーに誠実に対応していくためにも、人権問題に関する取り組みを積極的に行う必要があります。NTTグループ全体で組織的に取り組んでいます。具体的には、社員一人ひとりが人権問題を自分自身のこととして捉え、いっそうの認識と理解を深め、日常業務のなかで人権意識に根ざした事業活動ができるように、人権啓発研修などを行っています。この研修では、同和問題、障がい者、高齢者、在日外国人、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどの人権問題や、人権をめぐる国内外の潮流に着目しつつ、幅広い人権啓発を行っています。また、NTTグループ各社では、集合研修のほか、e-ラーニングを活用した研修などの多様な研修方法により継続的により多く実施することを可能にするとともに、社員およびその家族から「人権

啓発標語」や「人権啓発ポスター」などを募集し、人権意識の高揚に努め、入選作品をカレンダーにまとめて職場に配布するなど、人権意識の定着に向けた展開を実施しています。



人権啓発のためのカレンダー (NTT東日本)



セクハラ[ゼロ]宣言ポスター (NTT西日本)

## 社員モラルの向上

NTTグループは、派遣社員、契約社員も含めたNTTグループで働く社員への企業倫理の徹底に向けて、啓発活動を行っています。具体的には、役員、社員に対する外部講師による講演やe-ラーニングを活用した研修、啓発ポスターの掲示、社内イントラネットを活用した事例紹介などを継続的に実施することで、社員モラルの向上に努めています。また、企業倫理に関する社員の意識調査を行い施策への反映に努めています。

またNTTは、2006年に大きな社会問題として取り上げられた飲酒運転について、NTTグループ全社員の意識改革および注意喚起のため、飲酒運転撲滅宣言ポスターを作製しました。NTTグループ各社では、ポスターの掲示とともに、社内勉強会の実施、啓発リーフレットの配布、NO飲酒宣言ワッペンの着用、アルコール検知器の配備、預かりキーボックスの配備など具体的な取り組みを実施しました。

NTTグループは、一人ひとりの社員モラルの向上が重要であるという認識から、今後も具体的な取り組みを推進していきます。



飲酒運転撲滅宣言ポスター

# 社会貢献活動

- ・「良き企業市民」として社会貢献活動を積極的に推進しました
- ・ボランティア活動支援制度により、社員の社会貢献活動をサポートしました
- ・社会福祉、教育・文化振興、国際貢献など、さまざまな領域で社会貢献活動に取り組みました

## 社会貢献の考え方

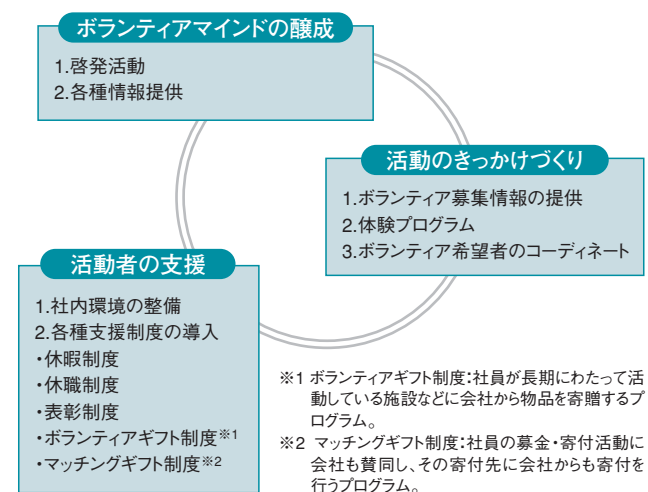
NTTグループは、派遣社員、契約社員も含めたNTTグループで働く社員、パートナーの皆さま、NTTグループのCSRに賛同する退職した方々が一丸となり、チームNTTの一員として、社会貢献活動に取り組んでいます。その基本的な考え方は、「企業も社会の一員であり、良き企業市民として地域の皆さまと一体になって活動を行う」という

ものです。NTTグループは、1992年に「社会貢献委員会」を設置し、積極的かつ継続的に社会貢献活動に取り組んできました。現在は、NTTグループの基本的な考え方をふまえ、チームNTTのメンバが、さまざまな領域で社会貢献活動を推進しています。

## NTTグループの社員ボランティア活動支援制度

NTTグループは、健全な社会の発展に寄与するとともに、ボランティア活動が、社会への関心やかかわりを通じて社員の価値観の多様化や豊かな感性を醸成するために役立つと考え、活動支援施策の充実に努めています。

社員が一社会人として社会問題に目を向け、さまざまな問題解決に取り組むボランティア活動をサポートしています。最初はボランティア入門講座の実施といった啓発活動や各種情報提供による「ボランティアマインドの醸成」、次に社内イントラネット上でのボランティア募集情報の提供や手話講習会など体験プログラムの実施による「活動のきっかけづくり」、そして社内環境の整備やボランティア休暇制度など各種支援制度の導入による「活動者の支援」という3つのステップで、支援を実施しています。



## チームNTTの活動事例

チームNTTは、社会福祉、教育・文化振興、地域振興・交流、国際交流・貢献、自然環境保護、スポーツ振興などの領域で、継続的に社会貢献活動に取り組んでいます。

地域の方々と協力し合って全国各地で清掃活動を行う「環境クリーン作戦」を毎年実施し、2006年度は総勢66,075人のボランティア社員と家族が、環境美化・環境保護活動を行いました。また、地域イベントへの参加や、子どもを対象とした見学会、職場体験の実施などにより、地域に貢献しました。



地域のお祭りへの参加



子ども科学見学会の様子



環境クリーン作戦の実施

NTTグループ各社の2006年度における主な社会貢献活動事例

ジャンル	事例	概要	主な実施企業		
社会福祉	障がい者の方へのサポート	電話お願い手帳の配布	耳や言葉の不自由な方や高齢者が、外出先で用件や連絡先などを書いて、近くの方に協力をお願いするコミュニケーションツールとしてご利用いただくもの。約22万部を配布。	NTT東日本 NTT西日本	
		ふれあい速達便の配布	耳や言葉の不自由な方に、コミュニケーション手段としてファクスを簡単に利用していただくために作成したファクス送信用紙。約16万5000部を配布。	NTT東日本 NTT西日本	
		NTT mimi-プロジェクト活動	NTTグループ各社に勤務する聴覚障がい者社員および健聴者社員から構成され、NTTグループの提供するサービスや製品を聴覚障がい者の立場から検討し、お客さまへのサービス向上を目的とした活動。	NTT東日本 NTTコムウェア NTTクラリティ	
		障がい者・高齢者向けポータルサイト「ゆうゆう」の運営	障がい者・高齢者向けのポータルサイトを運営し、障がい者自らが、取材から原稿作成、ホームページへの掲載までの一連の業務を自己完結的にを行い、障がい者に有用な情報を随時発信。	NTTクラリティ	
		バリアフリー情報提供	北海道エリア・関西エリア・九州エリアでの街のバリアフリー情報を、携帯電話などへお届けするコンテンツを提供。	NTTドコモ	
		NTTグループ手話サークル支援活動	NTTグループ手話サークル「ハート・ランゲージ」の活動の一部として、会議室提供などサークル活動を支援。	NTTアドバンス テクノロジー	
		OCNサイト(財)日本盲導犬協会への募金活動	OCNイメージキャラクターJollyサイトにおいて、視覚障がい者への盲導犬普及活動の一環としてWebサイトによる募金活動を実施。	NTTコミュニケーションズ	
	子ども支援	「こども110番の家」設置協力者	児童防犯のための活動。子どもが不安を感じて駆け込んできたとき、保護して警察、学校、家庭などへ連絡する制度へ参加。	NTTドコモ NTTロジスコ	
		福祉団体などへのサポート	福祉施設への使用済みパソコンの寄贈	社会に貢献するとともに環境保護、リサイクルを推進する企業として、中古パソコンを地域やNPO団体に寄贈。	NTTコミュニケーションズ NTTコムウェア
			お菓子販売	福祉作業所で障がい者の方たちが製作したお菓子をバレンタイン、ホワイトデーなどのイベント時に社内で販売。また、NTTデータの株主総会において、株主の皆さまへ福祉作業所で製造されたお菓子を土産として贈呈。	NTTコミュニケーションズ NTTデータ
教育・文化振興	コンサート	リングブル運動	回収ボックスを用意してリングブルを回収。回収したリングブルは、車椅子購入の一助としてボランティア団体へ寄贈。	NTT東日本	
		児童養護施設への支援	児童養護施設の子どもたちを遊園地や野球観戦などに招待。また、クリスマスにバザーの収益金と寄付金でプレゼントを実施。	NTTドコモ	
		知的障がい者施設、作業所との交流	福祉作業所で障がい者の方たちが製作した作品の展示・販売活動を社内にて実施。NTT横須賀研究開発センターの社員などが活動しているサークルによる、知的障がい者施設を訪問しての「ふれあいコンサート」の実施。	NTT(サイバーコミュニケーション 総合研究所)	
		社員の寄付活動	使用済み切手やプリペイドカード、不要となったCD、海外旅行や出張などで使い切れなかった外貨コイン、年末には不要となったカレンダーなどを集め、ボランティア団体などへ寄贈。	NTTデータ	
		N響コンサート開催など	1985年から、NTT主催のN響コンサートとして合計184回開催。「音楽はコミュニケーション」をコンセプトに、地方でも開催し最高の音楽を広く提供。聴覚障がい者用ステレオヘッドフォン ライブホン「ときめき」も活用。	NTT東日本 NTT西日本	
	「NTTデータ コンサート オブ コンサーツ」の開催	芸術・文化を通じてお客さまとのコミュニケーションを広げることを目的として1996年よりサントリーホールでクラシックコンサートを開催。2006年度は2日間行い、一般公募にて3,000名を招待。	NTTデータ		
	NTTフィルハーモニー管弦楽団支援	NTTグループ社員が音楽を通じて創造的企業文化の向上に貢献することに賛同して設立時より協賛および支援。	NTTグループ各社		
DoCoMoコンサートを実施	六本木ヒルズにて、来場されただけでも気軽に音楽を楽しめるDoCoMoコンサートを実施。	NTTドコモ			
東京オペラシティ文化財団への協賛	(財)東京オペラシティ文化財団様へ財団職員派遣や自主企画コンサートへの協賛。	NTT都市開発			

ジャンル	事例	概要	主な実施企業	
教育・文化振興	コンサート	ヴィオラスペースへの協賛	国際的な音楽家、今井信子さん・川崎雅夫さん・店村真積さんらにより発案された、芸術文化支援活動に1997年より協賛。	NTTファイナンス
		ガスバール・カサド国際チェロ・コンクールin八王子に協賛参加	チェロをテーマにした世界的にも貴重なコンクール、ガスバール・カサド国際チェロ・コンクールin八王子に協賛参加。	NTTアフティ
	絵画・芸術	NTTインターコミュニケーション・センター[ICC]の運営	1997年4月、東京オペラシティ(東京:西新宿)に開館したミュージアム。コミュニケーションというテーマを軸に、科学技術と芸術文化の対話を促進し、豊かな未来社会を構想する拠点を目指し運営。	NTT東日本
		ドコモ未来ミュージアムの実施	2002年より子どもたちの未来や夢を描く力を支援する創作絵画コンクール「ドコモ未来ミュージアム」を実施。	NTTドコモ
	社会教育への協力	e-ネットキャラバンへの講師派遣	総務省・文部科学省・(社)電気通信事業者協会様などが実施運営する、主に保護者および教職員向けにインターネットの安心・安全利用に向けた啓発を行うキャラバンへの講師派遣。	NTTグループ各社
		子ども向けWebサイトの開設	子どもたちが通信メディアのしぐみを楽しみながら学び、ICTリテラシーを身につけることができる子ども向けサイト「スーパーメディアキッズ」「探検!つうしんワールド」の開設。	NTT東日本 NTT西日本
		学校への使用済みパソコンなどの寄贈	更改時にそれまで使用していたパソコンを、学校に寄付。製品仕切り用として使われている厚紙(A3)を四半期ごとに500枚程度、近隣の小学校、保育所などに画用紙、工作用として寄贈。	NTT東日本 NTTロジスコ
		やさしいIT教室などの開催	子どもたちに実際にITに触れて体感してもらうことや、親子のふれあいの機会をつくることを目的とした「やさしいインターネット教室」「夏休みこどもIT体験」「ケータイ安全教室」などを開催。	NTTコミュニケーションズ NTTデータ NTTドコモ
		職場体験・体験学習	近隣の小中高生や自衛隊学生、地域住民、自治体職員などの職場見学会を実施。最新技術の紹介や研究成果、未来のユビキタス社会などを体験してもらう会社見学会を実施。	NTTグループ各社
		「教員の民間企業派遣研修」の受け入れ	教員を一定期間民間企業に派遣し企業の組織的な経営や企業活動を体験させる「教員の民間企業派遣研修」に協力し、教員の受け入れを実施。	NTT東日本
最先端研究成果を紹介する市民公開講座		NTTの最先端技術を広く市民の方たちに紹介し、科学技術に対する理解と関心を深めてもらうことを目的とした公開講座を開催。	NTT(サイバーコミュニケーション 総合研究所)	
高校生を対象にしたITセミナー合宿(サイエンスキャンプ)		(財)日本科学技術振興財団様の主催する高校生向けの研修プログラム「サイエンスキャンプ」に協力。高校生15人に対し、2日間にわたって、施設見学や体験型セミナー、意見交換会を実施。	NTT(先端技術総合研究所)	
地域振興・交流	地域イベント参加	地域の小中学生の科学見学会	通信技術の歴史、最新の研究開発成果の紹介を通じて、子どもたちの科学に対する興味を深めてもらうことを目的とし、(社)電子情報通信学会様と協力して講演・見学会を実施。	NTT(情報流通基盤総合研究所)
		一般向けNTTコア技術シンポジウムの開催	最新技術を紹介するシンポジウムを通じて、研究者・技術者・クリエイターなどの皆さまとディスカッションを実施。2006年度は、第4回コア技術シンポジウム「人とロボットがつながる次世代脳空間」を開催。	NTT(サイバーコミュニケーション 総合研究所)
地域振興・交流	復興支援	各地で実施されるお祭り、バザー、イベントなどへ積極的に参加したり、施設を公開。	各地で実施されるお祭り、バザー、イベントなどへ積極的に参加したり、施設を公開。	NTTグループ各社
		地域のボランティア連絡会へ積極的に参加し地域の祭りなどを支援。介護老人保健施設の夏祭りに協賛し駐車場を提供。	地域のボランティア連絡会へ積極的に参加し地域の祭りなどを支援。介護老人保健施設の夏祭りに協賛し駐車場を提供。	NTTアドバンステクノロジー NTTロジスコ
		自治体の先端技術普及活動に参画	地域の先端技術普及活動に参画し、セミナーの開催と普及活動に参加。	NTTアフティ
国際交流・貢献	教育	災害時などの募金の実施	能登半島沖地震における災害復旧支援のため、募金活動を実施。	NTT西日本
		海外研修生の受け入れ	海外研修生の積極的な受け入れを実施。	NTT(サイバーコミュニケーション 総合研究所) NTT東日本
国際交流・貢献	青年海外協力隊	海外研修生の受け入れ	海外研修生の積極的な受け入れを実施。	NTT(サイバーコミュニケーション 総合研究所) NTT東日本
		青年海外協力隊	(独)国際協力機構(JICA)様が行っている青年海外協力隊に、社員を派遣。2007年3月末現在、8人の社員が各国で活動。	NTT東日本 NTT西日本 NTTデータ

ジャンル	事例	概要	主な実施企業	
国際交流・貢献	教育	学校建設支援	NGO「アジアの女性と子どもネットワーク」様と協力して、タイ王国の学校建設を支援。2006年度までに9校の校舎を建設。	NTTドコモ
	緊急支援	難民専用フリーダイヤル	在日難民の支援をしているNPO法人難民支援協会様へ、フリーダイヤル「難民専用ホットライン」の運営をサポート。	NTTコミュニケーションズ
	緑化	植林支援	NGO「コンサベーション・インターナショナル」様を通して、インドネシアのスマトラ島北部地域における環境保護活動を支援。	NTTドコモ
		緑化ネットワークへの支援	植林活動を自ら実施することによる社員の環境保護意識の醸成に向け「砂漠を緑に！」への支援をNPO法人への寄付などにより実施。	NTTコムウェア
その他	フェアトレードコーヒーの提供	フェアトレード(公平貿易:発展途上国で作られた製品などを適正な価格で継続的に取引することによって、生産者の持続的な生活向上を支える仕組み)製品のコーヒーを一部の食堂で提供。	NTTコミュニケーションズ	
自然環境保護	緑化	「ドコモの森」での植林、森林ボランティア	社員やその家族が森での整備活動、自然と触れ合う体験を通じて、環境保護やボランティア意識向上を図るとともに、地域の方々との交流の場としても活用。海外も含め32カ所、総面積約123ヘクタール。2012年までに47都道府県に設置予定。	NTTドコモ
	清掃	環境クリーン作戦	近隣企業と合同で会社周辺道路および公園や海岸、河川、山などの清掃。	NTTグループ各社
	環境教育	エコロジーコミュニケーションプラザの運営	地域に根ざした環境教育活動・情報発信・交流の場の提供。	NTT東日本
		「うちエコ」対策などの環境情報発信	主婦が共感する家庭の取り組み事例や知恵袋、環境にやさしい料理レシピなどを掲載した冊子を作成し、社員の家庭で、「うちエコ」対策を確実に実施してもらうことで、環境意識の醸成と「うちエコ」に貢献。	NTTドコモ
		三宅島の自然を全国に発信する「みやげエコネット」の運営支援	噴火からの復興を目指す三宅島の自然を発見し、広く全国に知らせ、みんなで島の復興を目指すコミュニティサイト「みやげエコネット」のシステム構築・運用を行い、島の復興を支援。	NTTデータ
		情報発信サイトへの協賛	地球について考える情報発信サイトThinkDailyへの協賛。	NTTデータ
	環境リーダー養成体験学習	社員の環境教育の一環として、国土交通省・環境省が推奨する「プロジェクト・ワイルド」プログラムを取り入れた「環境リーダー養成体験学習」を過去6回開催し、174人の環境リーダーを育成。	NTTドコモ	
自然体験教室	「ドコモの森」を利用した自然体験教室。社員とその家族が対象。子どもたちと一緒に鳥の巣箱づくりなどの木工細工や環境講話などを実施。	NTTドコモ		
スポーツ振興	スポーツ普及	スポーツ教室	地域の子どもたちを対象にしたスポーツ教室を実施。また、少年サッカー大会を主催し、大会にJリーグの選手を招き、「フレンドリーマッチ」を開催。硬式野球部が「ふれあい野球教室」を、陸上部やソフトボール部なども同様の教室を各地で開催。	NTT(先端技術総合研究所) NTT東日本 NTT西日本 NTTドコモ
		大宮アルディージャへのスポンサー協賛	サッカーJリーグに所属するクラブチーム「大宮アルディージャ」のオフィシャルスポンサーや協賛企業として支援。	NTTグループ各社
その他	NPO活動の展開	モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF)	2002年、「NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF)」を設立。モバイル・ユビキタス社会における情報通信の発展と、豊かで健全な社会の実現への寄与を目的に、賞の授与、団体の助成、アジアの学生への奨学金助成などの活動を展開。	NTTドコモ
	その他	NPO総合サイト「NPO広場」運営協力	日本NPOセンター様に協力して全国のNPO法人が検索可能なサイトを構築するとともに運営に必要な協力を実施。	NTTコミュニケーションズ
		gooピンクリボンキャンペーンページの展開	乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを認知拡大するために、ポータルサイト、gooにピンクリボンコーナーを設置。ピンクリボンイベントへ社員ボランティアの参加および社員による募金を寄付。また、乳がんに関する意識調査などを実施。	NTTレゾナント
		OCNドットフォン募金ダイヤル	OCNドットフォンなどの050IP電話サービスから「OCNドットフォン募金ダイヤル」に電話をかけて募金先に寄付。	NTTコミュニケーションズ
		退職者のボランティア活動	NTTグループを退職した方たちのボランティア活動。高齢者施設や病院における清掃などの社会福祉、地域の名所・史跡ガイドなどの文化振興、街や公園、海岸の清掃などの自然環境保護への取り組み。	NTTグループ各社 退職者

## お客さま、株主・投資家などの皆さまとともに

### お客さまとのコミュニケーション

NTTグループは、展示会やイベントを通じて、コミュニケーションの未来像をお客さまにご紹介しています。

2006年7月～8月には、小学校4～6年生を対象に、楽しみながら通信ネットワークのしくみや最新サービスを学べるイベント「NTTドリームキッズ ネットタウン2006」を東京と仙台で開催しました。東京では2006年7月26日～30日の5日間、仙台では8月14日～16日の3日間にわたって開催し、8日間でのべ940人来場いただきました。

また、12月4日～8日には、NTTとNTTコミュニケーションズ、NTTドコモの3社が、中国の香港で開催された「ITU TELECOM WORLD 2006」に出展。アジアや世界のブロードバンド・ユビキタス社会の発展に貢献していくNTTグループのビジョンと実現に向けた取り組みをアピールしました。2007年2月8日、9日には「人と地球を見つめるコミュニケーションの未来へ」をテーマに「NTT R&Dフォーラム」を開催。NTTが掲げる新たなR&Dビジョンとともに、これからのビジネスに変革をもたらす最新技術や、10年先、20年先を見据えた最先端技術などを紹介しました。

NTTドリームキッズ ネットタウン2006



最新のネットワークサービスを体験したり、通信の仕組みと安心・安全なルール、マナーなどについて学んでいただきました

NTT R&Dフォーラム



100点近い展示を行い、2日間で約5,000人のお客さまに来場いただきました

ITU TELECOM WORLD 2006



光アクセスシステムや最新の第3世代移动通信サービス、「香り通信」などの技術を紹介しました

### サプライヤの皆さまとのコミュニケーション

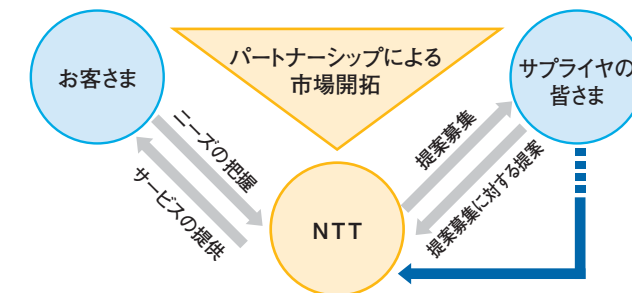
NTTグループが競争力のある最先端のサービスを適切な価格でお客さまに提供していくためには、コストパフォーマンスの優れた技術・製品をタイムリーに取り入れることが不可欠であると考えています。そのためには、お客さまのニーズを的確にとらえ、サプライヤの皆さまと信頼のおけるパートナーシップを構築し、ともにブロードバンド・ユビキタス社会の実現に向けて歩んでいくことがますます重要となります。また、環境への影響を考慮した製品の調達(グリーン調達)も欠かせません。

そこでNTTグループは、調達において信頼のおけるパートナーシップをオープンに築いていくため、1999年より調達の基本方針を制定・公開しています。調達活動における基本方針は右図のとおりです。

さらに、サプライヤの皆さまの利便性を高めるため、Webサイトに調達に関する情報を随時公開するとともに、調達に関するご相談やお問い合わせの窓口を国内のほか、北米・ヨーロッパに設置しています。

#### 調達活動における基本方針

- 1 ビジネスニーズを踏まえ、オープンで透明な調達を実施します。
- 2 国内外のサプライヤの皆さまに対し、内外無差別に競争機会を提供します。
- 3 ビジネスニーズに適した競争力ある製品を、グローバルに、また市場原理に基づいて調達します。



詳しくはWebサイトで>>> <http://www.ntt.co.jp/ontime/>

●国際調達ホームページ



## お客さま、株主・投資家などの皆さまとともに

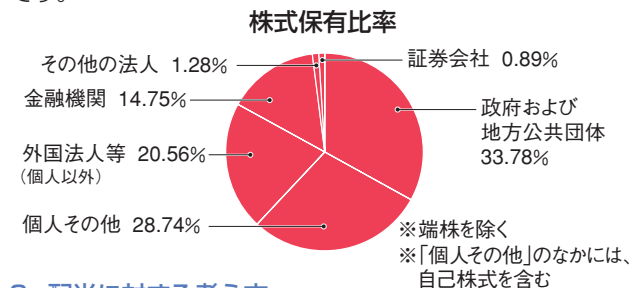
### 株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

#### 1. 基本的な考え方

NTTは、長期にわたって株主・投資家の皆さまの利益を確保していくことが重要な課題であると認識しています。このため、グループをあげて企業価値の向上に努め、適切な株主還元を実施するとともに、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまから適正な評価がいただけるよう、積極的な情報開示・IR活動による経営の透明性の向上に取り組んでいます。

#### 2. 株式の状況

1985年の民営化以降、6次にわたる政府売り出しなどを経て、2007年3月末現在、約145万人(端株主を含む)の方がNTT株を保有しています。また、NTTは、2005年9月6日に自己株式取得を実施しましたが、これに際し、政府がNTT株の売り付けを行った結果、政府保有比率は33.78%まで減少し、政府の売り出しによる株式市場への供給圧力(オーバーハング)は、ほぼ解消しました。なお、2007年3月末現在の株式保有比率は、下図のとおりです。



#### 3. 配当に対する考え方

NTTの配当につきましては、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向、配当性向および財務状況などを総合的に勘案して実施しており、2006年度については、1株あたりの年間配当金を6,000円から8,000円に増配いたしました。2007年度の配当については、通期では普通配当9,000円とする予定です。

#### 4. 情報開示とIR活動

NTTは、国内外の証券取引所(東京・大阪・名古屋・福岡・札幌・ニューヨーク・ロンドン)に株式を上場するとともに、社債(国内債・外債)発行による資金調達を行っています。このため、国内外の資本市場において株主・投資家の皆さまとの信頼関係を構築・維持していくことが極めて重要であると考えており、会社としての説明責任を果たし、経営の透明性を確保していくため、適時・適切かつ公平な情報開示に取り組んでいます。

株主・投資家の皆さまに経営に対するご理解を深めていただくため、IR活動にも積極的に取り組み、経営幹部が直接コミュニケーションを図る場として、株主総会のみでなく、各種説明会(IRロードショー、経営戦略説明会、決算説明会、社債投資家向け説明会など)を開催しています。また、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまへの公平な情報開示に努めており、そのためにIRホームページの充実を図っています。IRホームページからは、決算短信・有価証券報告書・アニュアルレポートといった資料はもちろん、各種説明会でのプレゼンテーション資料や映像ストーリーミングもご覧いただくことができます。



IRホームページ  
※大和IR選定のインターネットIRベスト企業賞に7年連続で選定されました。



「アニュアルレポート」と株主さま向け冊子「NTT is...」

## 第三者意見

「NTTグループCSR報告書2007」について、経済産業省・日本規格協会「ISO/SR国内対応委員会」委員などを務めておられる田中宏司氏に、CSRの専門的観点から第三者意見をいただきました。

いただいたご意見は、できる限り本報告書に反映しました。

今回は反映できなかった部分についても、今後の活動および次年度のレポートに生かしていきます。

### 第三者意見書



立教大学経済学部客員研究員  
(前立教大学大学院教授)  
日本大学非常勤講師  
日本経営倫理学会理事  
経済産業省・日本規格協会;  
「ISO/SR国内対応委員会」委員  
田中 宏司

「NTTグループCSR憲章」(以下CSR憲章)の制定により、CSR活動におけるグループの総意がまとめられ共有されたことで、NTTグループのCSR活動は、より具体的に推進することが可能になったといえます。このことはたいへん画期的であり、さらに活動を推進するためには、「理念・方針」と「組織・体制」が必要です。その意味で、CSR憲章の存在とそれを実現するためのきちんとしたCSR推進体制をしいていることには、たいへん信頼感と期待感もてます。また、社長メッセージの「お客さま主導企業」というキーワードが本報告書の随所に生かされ、企業の姿勢が強調されていることも評価できます。

「NTTグループCSR報告書2007」は、巻頭で理念・方針および組織・体制について丁寧に説明をしたうえで、2006年度の活動の重点を紹介し、次にCSR憲章で挙げている4つのCSRテーマごとに、扉をたててわかりやすく構成しています。さらにCSR活動を進めるうえで重要なステークホルダーとのコミュニケーションについてきちんと触れています。前年版との比較では、前述の「理念・方針」「組織・体制」の記述が丁寧になったことに加え、NTTグループのサービスの安心・安全にかかわる災害対策やセキュリティといった分野では、より丁寧でわかりやすく記述がされていること、昨今注目されている「生物多様性」を盛り込んだこと、継続的に取り組んでいる社会貢献活動を一覧で表示したことなどにより、内容が充実しています。また、最近のCSR報告書は、文字が多すぎてわかりづらいものが多いのですが、本報告書は、図解と文章を相互に関連付けて表現するなど、随所にわかりやすさへの工夫が見られます。

あえて改善すべき点を挙げるとすれば、具体的なCSRテーマについて目標数値と実績数値がまだ少なく、目標が達成の方向に向かっているのか、それとも進捗が思わしくなく計画の見直しが必要な状況なのかを、ステークホルダーが判断しづらいことです。各テーマについて、データでの報告が可能な部分については、できる限りデータで報告する必要があるでしょう。たとえば環境会計では、単に数字を示すだけでなく、費用対効果をより把握しやすい公開方法や内容を検討していくことが望まれます。もうひとつは、「環境技術の開発」などで見られるように、先端技術の研究・開発などの記述に、専門的な表現が多くあることです。各ページに用語解説があることは評価できますが、多少専門用語を離れてもよりわかりやすいことばにする必要があると思います。

NTTグループのCSR活動は、GRIの規格に関する世界的な動向を注視して適宜反映し、報告書に記載することで社会へ伝え、それをNTTグループ各社へフィードバックして、より大きく展開していくことが重要です。経済、環境、社会における企業の社会的責任を、グループ各社ならびに社員一人ひとりが身近な問題として意識し、NTTグループが、次年度以降も継続してこれらのテーマに取り組んでいかれることを期待します。

### 事例/Topics

#### SRI(社会的責任投資)

NTTはSRI評価機関から高い評価をいただいております。国際的なSRIインデックスである、ベルギーのEthibel Excellence IndexおよびEthibel Pioneer Indexや英国のFTSE4Good Global Indexに組み入れられているほか、国内の「モーニング

スター社会的責任投資株価指数」(2007年9月1日時点)にも組み入れられています。



モーニングスター

モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数

## GRIガイドライン対照表

項目	指標 (掲載ページ)
<b>1.ビジョンと戦略</b>	
1.1 持続可能な発展への寄与に関する組織のビジョンと戦略に関する声明	▶2-3,7,8-9
1.2 報告書の主要要素を表す最高経営責任者の声明	▶2-3
<b>2.報告組織の概要</b>	
<b>組織概要</b>	
2.1 報告組織の名称	▶表紙裏(以下0),4-5,6
2.2 主な製品やサービス。それが適切な場合には、ブランド名も含む	▶4-5,6
2.3 報告組織の事業構造	▶4-5,6
2.4 主要部門、製造部門子会社、系列企業および合併企業の記述	▶4-5,6
2.5 事業所の所在国名	▶5
2.6 企業形態(法的形態)	▶4-5
2.7 対象市場の特質	▶5,7
2.8 組織規模	▶5,6
2.9 ステークホルダーのリスト。その特質、および報告組織との関係	▶8-9,61-62
<b>報告書の範囲</b>	
2.10 報告書に関する問い合わせ先。電子メールやホームページのアドレスなど	▶0,裏表紙
2.11 記載情報の報告期間	▶0
2.12 前回の報告書の発行日	▶0
2.13 「報告組織の範囲」と、もしあれば特定の「報告内容の範囲」	▶0,4-5
2.14 前回の報告書以降に発生した重大な変更	▶-
2.15 時系列での、また報告組織間での比較に重大な影響を与える報告上の基礎的事柄(合併事業、子会社、リース施設、外部委託業務、その他)	▶-
2.16 以前発行した報告書に含まれている情報について、報告しなおす場合、再報告の性質、効果および理由を説明	▶-
<b>報告書の概要</b>	
2.17 報告書作成に際しGRIの原則または規定を適用しない旨の決定の記述	▶-
2.18 経済・環境・社会的コストと効果の算出に使用された標準/定義	▶30-31
2.19 主要な経済・環境・社会情報に適用されている測定手法の、前回報告書発行以降の大きな変更	▶30-31
2.20 持続可能性報告書に必要な、正確性、網羅性、信頼性を増進し保証するための方針と組織の取り組み	▶0,9
2.21 報告書全体についての第三者保証書を付帯することに関する方針と現行の取り組み	▶-
2.22 報告書利用者が、個別施設の情報も含め、組織の活動の経済・環境・社会的側面に関する追加情報報告書を手でできる方法	▶0,6,10,12,26,39,44,51,61-62
<b>3.統治構造とマネジメントシステム</b>	
<b>構造と統治</b>	
3.1 組織の統治構造。取締役会の下にある、戦略設定と組織の監督に責任を持つ主要委員会を含む	▶10
3.2 取締役会構成員のうち、独立している取締役、執行権を持たない取締役の割合	▶10
3.3 環境および社会的な面でリスクと機会に関連した課題を含めて、組織の戦略の方向を導くための専門的知見が必要であるが、そのような知見を持った取締役選任プロセス	▶-
3.4 組織の経済・環境・社会的なリスクや機会を特定し管理するための、取締役会レベルにおける監督プロセス	▶10,29
3.5 役員報酬と、組織の財務的ならびに非財務的な目標の達成度との相関	▶-
3.6 経済・環境・社会と他の関連事項に関する各方針の、監督、実施、監査に責任を持つ組織構造と主務者	▶10-11,12,29
3.7 組織の使命と価値の声明。組織内で開発された行動規範または原則。経済・環境・社会各パフォーマンスにかかわる方針とその実行についての方針	▶8-9,11,28-29,57
3.8 取締役会への株主による勧告ないし指導のメカニズム	▶-
<b>ステークホルダーの参画</b>	
3.9 主要ステークホルダーの定義および選出の根拠	▶8-9,61-62
3.10 ステークホルダーとの協議の手法。協議の種類別ごとに、またステークホルダーのグループごとに協議頻度に換算して報告	▶39,48,50,61-62,63,65
3.11 ステークホルダーとの協議から生じた情報の種類	▶18,19,20,39,48,50,61-62,63,65
3.12 ステークホルダーの参画からもたらされる情報の活用状況	▶18,19,20,50
<b>統括的方針およびマネジメントシステム</b>	
3.13 組織が予防的アプローチまたは予防原則を採用しているのか、また、採用している場合はその方法の説明	▶28-29,34-35,36,37,40
3.14 組織が任意に参加、または支持している、外部で作成された経済・環境・社会的憲章、原則類や、各種の提唱	▶-
3.15 産業および業界団体、あるいは国内/国際的な提言団体の会員になっているもののうちの主なもの	▶39
3.16 上流および下流部門での影響を管理するための方針とシステム	▶29,34-35,36,37,42,43-45,46,47,52,61
3.17 自己の活動の結果、間接的に生じる経済・環境・社会的影響を管理するための報告組織としての取り組み	▶13-20,35,48
3.18 報告期間内における、所在地または事業内容の変更に関する主要な決定	▶-
3.19 経済・環境・社会的パフォーマンスに関わるプログラムと手順	▶30-31
3.20 経済・環境・社会的マネジメントシステムに関わる認証状況	▶47,50

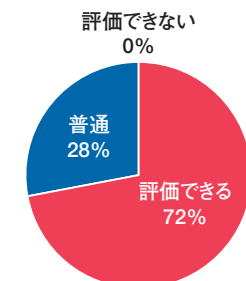
項目	指標 (掲載ページ)
<b>4.GRIガイドライン対照表</b>	
4.1 GRI報告書内容の各要素の所在をセクションおよび指標ごとに示した表	▶64-65
<b>■経済的パフォーマンス指標</b>	
<b>直接的な影響</b>	
<b>顧客</b>	
EC1 総売上げ	▶6
EC2 市場の地域別内訳	▶-
<b>供給業者</b>	
EC3 製品、資材、サービスなど全調達品の総コスト	▶-
EC4 違約条項の適用なしに、合意済みの条件で支払い済みの契約件数のパーセンテージ	▶-
<b>従業員</b>	
EC5 給与と給付金(時間給、年金その他の給付金と退職金も含む)総支払額の国ないし地域ごとの内訳	▶-
<b>投資家</b>	
EC6 債務と借入金について利子ごとに分類された投資家への配当、また株式のすべてのカテゴリごとに分類された配当—優先配当金の遅延も含む	▶6,62
EC7 期末時点での内部留保の増減	▶-
<b>公共部門</b>	
EC8 支払税額の種類別についての国別の内訳	▶-
EC9 助成金等についての国ないし地域別の内訳	▶-
EC10 地域社会、市民団体、その他団体への寄付。金銭と物品別に分けた寄付先団体タイプごとの寄付額の内訳	▶-
<b>■環境パフォーマンス指標</b>	
<b>原材料</b>	
EN1 水の使用量を除いた、原材料の種類別総物質使用量	▶32-33
EN2 外部から報告組織に持ち込まれた廃棄物が、製品作りの原材料として使用された割合	▶32-33
<b>エネルギー</b>	
EN3 直接的エネルギー使用量	▶32-33
EN4 間接的エネルギー使用量	▶-
<b>水</b>	
EN5 水の総使用量	▶32-33
<b>生物多様性</b>	
EN6 生物多様性の高い地域に所有、賃借、管理している土地の所在と面積	▶-
EN7 陸上、淡水域、海洋において報告組織が行う活動や提供する製品とサービスによって発生する生物多様性への主な影響の内容	▶-
<b>放出物、排出物および廃棄物</b>	
EN8 温室効果ガス排出量	▶30-31,32-33
EN9 オゾン層破壊物質の使用量と排出量	▶-
EN10 NOx、SOx、その他の重要な放出物(タイプ別)	▶-
EN11 種類別と処理方法別の廃棄物総量	▶30-31,32-33,36
EN12 種類別の主要な排水	▶-
EN13 化学物質、石油および燃料の重大な漏出について、全件数と漏出量	▶-
<b>製品とサービス</b>	
EN14 主要製品およびサービスの主な環境影響	▶32-33
EN15 製品使用後に再生利用可能として販売された製品の重量比、および実際に再生利用された比率	▶32-33
<b>法の遵守</b>	
EN16 環境に関する国際的な宣言/協定/条約、全国レベルの規制、地方レベルの規制、地域の規制の違反に対する付帯義務と罰金	▶-
<b>エネルギー</b>	
EN17 再生可能なエネルギー源の使用、およびエネルギー効率の向上に関する取り組み	▶34-35
<b>輸送</b>	
EN34 物流を目的とした輸送に関する重要な環境影響	▶34
<b>その他全般</b>	
EN35 種類別の環境に対する総支出	▶30-31
<b>■社会的パフォーマンス指標</b>	
<b>労働慣行と公正な労働条件</b>	
<b>雇用</b>	
LA1 労働力の内訳:地域・国別、身分別、勤務形態別、雇用契約別。また、他の雇用者に雇われている従業員の地域・国別の区分	▶5,54
LA2 雇用創出総計と平均離職率を地域・国別に区分	▶-
<b>労働/労使関係</b>	
LA3 独立した労働組合もしくは真に従業員を代表する者・団体の従業員代表によりカバーされている従業員の地理的な割合。または団体交渉協定によりカバーされている従業員の地域・国別の割合	▶-
LA4 報告組織の運営に関する変更の際の従業員への情報提供、協議、交渉に関する方針と手順	▶-
<b>安全衛生</b>	
LA5 労働災害および職業性疾患に関する記録・通知の慣行、ならびに「労働災害と職業病の記録と通知に関するILO行動規範」への適合性	▶55
LA6 経営陣と労働者代表からなる公式の合同安全衛生委員会の記述と、この様な委員会が対象としている従業員の割合	▶-

項目	指標 (掲載ページ)
LA7 一般的な疾病、病欠、欠勤率、および業務上の死亡者数	▶-
LA8 HIV/AIDSについての方針およびプログラム(職域についてだけでなく全般的なもの)	▶-
<b>教育研修</b>	
LA9 従業員当たりの職位・職域別年間平均研修時間	▶-
<b>多様性と機会</b>	
LA10 機会均等に関する方針とプログラムと、その施行状況を保証する監視システムおよびその結果の記述	▶11
LA11 上級管理職および企業統治機関の構成。男女比率及びその他、多様性を示す文化的に適切な指標を含む	▶54
<b>雇用</b>	
LA12 従業員に対する法定以上の福利厚生	▶54,55
<b>教育研修</b>	
LA16 雇用適性を持ち続けるための従業員支援および職務終了への対処プログラムの記述	▶55
<b>人権</b>	
<b>方針とマネジメント</b>	
HR1 業務上の人権問題の全側面に関する方針、ガイドライン、組織構成、手順に関する記述(監視システムとその結果を含む)	▶11,56
HR2 投資および調達に関する意思決定(供給業者・請負業者の選定を含む)の中に人権に与える影響への配慮が含まれているか否かの立証	▶-
HR3 サプライチェーンや請負業者における人権パフォーマンスの評価と取り組みに関する方針と手順(監視システムとその結果を含む)の記述	▶-
<b>差別対策</b>	
HR4 業務上のあらゆる差別の撤廃に関するグローバルな方針、手順、プログラムの記述(監視システムとその結果を含む)	▶11
<b>組合結成と団体交渉の自由</b>	
HR5 組合結成の自由に関する方針と、この方針が地域法から独立して国際的に適用される範囲の記述。またこれらの問題に取り組むための手順・プログラムの記述	▶-
<b>児童労働</b>	
HR6 ILO条約第138号で規定されている児童労働の撤廃に関する方針と、この方針が明白に述べられ適用されている範囲の記述。またこの問題に取り組むための手順・プログラム(監視システムとその結果を含む)の記述	▶-
<b>強制・義務労働</b>	
HR7 強制・義務労働撤廃に関する方針と、この方針が明白に述べられ適用されている範囲の記述。またこの問題に取り組むための手順・プログラム(監視システムとその結果を含む)の記述	▶-
<b>方針とマネジメント</b>	
HR8 業務上の人権問題の全側面に関する方針と手順についての従業員研修	▶11,56
<b>懲罰慣行</b>	
HR9 不服申し立てについての業務慣行(人権問題を含むが、それに限定されない)の記述	▶11
HR10 報復防止措置と、実効的な秘密保持・苦情処理システムの記述(人権への影響を含むが、それに限定されない)	▶11
<b>社会</b>	
<b>地域社会</b>	
SO1 組織の活動により影響を受ける地域への影響管理方針、またそれらの問題に取り組むための手順と計画(監視システムとその結果を含む)の記述	▶57-60
<b>贈収賄と汚職</b>	
SO2 贈収賄と汚職に関する方針、手順/マネジメントシステムと、組織と従業員の遵守システムの記述	▶11
<b>政治献金</b>	
SO3 政治的なロビー活動や献金に関する方針、手順/マネジメントシステムと遵守システムの記述	▶-
<b>地域社会</b>	
SO4 社会的、倫理、環境パフォーマンスに関する表彰	▶62
<b>製品責任</b>	
<b>顧客の安全衛生</b>	
PR1 製品・サービスの使用における顧客の安全衛生の保護に関する方針、この方針が明白に述べられ適用されている範囲、またこの問題を扱うための手順/プログラム(監視システムとその結果を含む)の記述	▶46,47,48-49,52
<b>製品とサービス</b>	
PR2 商品情報と品質表示に関する組織の方針、手順/マネジメントシステム、遵守システムの記述	▶-
<b>プライバシーの尊重</b>	
PR3 消費者のプライバシー保護に関する、方針、手順/マネジメントシステム、遵守システムの記述	▶47
<b>顧客の安全衛生</b>	
PR4 顧客の安全衛生に関する規制への不適合、およびこれらの違反に課された処罰・罰金の件数と類型	▶52
PR6 報告組織が使用することを許されたかもしくは受け入れた、社会的、環境的責任に関する自主規範の遵守、製品ラベル、あるいは受賞	▶33
<b>製品とサービス</b>	
PR8 顧客満足度に関する組織の方針、手順/マネジメントシステム、遵守システム(顧客満足度調査の結果を含む)の記述	▶50

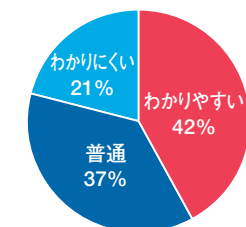
## 皆さまからのご意見

2006年10月に発行した「NTTグループCSR報告書2006」について、Webサイトや紙面によるアンケートを通じて、国内外のさまざまな皆さまからご意見をいただき、まことにありがとうございました。皆さまからいただいた貴重なご意見は、本報告書の作成や今後のCSR活動に反映させていただきます。

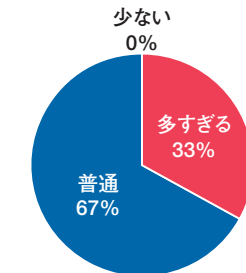
### 1.全体評価



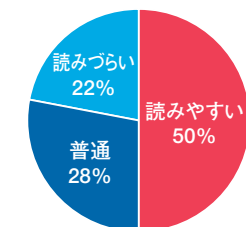
### 2.わかりやすさ



### 3.情報量について



### 4.読みやすさ(デザイン、文字の大きさ、グラフなど)



## 編集後記

NTTグループ全体で取り組んでいるCSR活動について、広く皆さまにご理解していただくために、「NTTグループCSR報告書2007」を発行いたしました。本報告書作成にあたり、取材などにご協力いただいた松下電器産業(株)様、(株)日立製作所様をはじめ、NTTグループ内外の多くの方々に、心より感謝申し上げます。また、田中宏司先生をはじめ、皆さまに貴重なご意見を賜りました。厚く御礼申し上げますとともに、今後のNTTグループのCSR活動および本報告書の作成に生かしてまいります。(2007年10月 NTT CSR推進室)